

**Iwatani**

住みよい地球がイワタニの願いです

# 統合報告書2023

INTEGRATED REPORT



## 企業理念

# 世の中に必要な人間となれ、 世の中に必要なものこそ栄える

企業理念「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」は、創業以来の事業哲学を表現しており、社会や生活者の満足を追い続けようというものです。当社の全ての事業の根底に、この企業理念が脈々と受け継がれています。例えば、基幹事業であるLPガス事業では、主婦の台所労働を大幅に軽減する「家庭の燃料革命」を進め、今や暮らしに、産業に、緊急時にも信頼できるクリーンエネルギーとして広くご利用いただいています。また、もう一つの基幹事業である産業ガスも、私たちの身の回りにあるほとんどの製品の製造現場で使用されており、産業の発展に欠かせない重要な社会インフラとしての役割を果たしています。さらに、当社がパイオニアとして市場を一から開拓してきた水素は、今や産業用途のみならず、脱炭素社会の究極の担い手としてエネルギー利用の道が拓かれ、社会実装に向かって大きく動き出しています。

地球温暖化をはじめとする環境問題やエネルギー問題など、多くの解決すべき社会課題がありますが、当社はこれからも「世の中に必要なもの」を絶えず創造し、ご提供することにより、持続可能な社会、循環型社会、脱炭素社会の実現を目指してまいります。

## 編集方針

幅広いステークホルダーの皆さまに、イワタニグループの概要および中長期的な事業戦略について、財務情報・非財務情報の両面から、より一層ご理解いただくことを目的に2022年度より統合報告書を発行しました。本報告書では、当社の社会価値創造と企業価値向上に向けた主な取り組みや事業戦略などを説明することで、中長期的な成長ストーリーを伝えています。今後も、イワタニグループの中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを分かりやすくお伝えするコミュニケーションツールとして、内容の充実にも努めてまいります。

【報告対象期間】 決算期に合わせ、本報告書の記載事項は原則として2022年4月1日～2023年3月31日の期間を対象としています。(一部の記載事項はこの期間の前後の内容を含みます)

【発行】 2023年10月

【参考ガイドライン】 ●国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」  
●経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」



## 見通しに関する注意事項 (事業などのリスク)

このレポートに記載されている業績予想ならびに将来に関する見通しは、潜在的なリスクや不確実な要素を含んでいます。そのため、さまざまな要因の変化によって、実際の業績は、記載されている将来見通しとは異なる可能性があることをご承知おきください。

## CONTENTS

P.2 企業理念	P.35 総合エネルギー事業
P.3 ステークホルダーの皆さまへ	P.39 産業ガス・機械事業
P.5 イワタニのあゆみ	P.43 マテリアル事業
P.7 事業概要	P.47 ガバナンス
P.9 価値創造プロセス	P.49 ガバナンス(役員体制)
P.11 価値創造につながる主要な資本	P.53 気候変動への対応
P.13 社長インタビュー	P.56 環境マネジメントの推進
P.17 長期ビジョンとマテリアリティ	P.57 サプライチェーンマネジメント・人権
P.19 中期経営計画	P.58 安全・保安への取り組み
P.21 水素戦略	P.59 健康経営・労働安全衛生
P.25 脱炭素戦略	P.60 ESGデータ
P.27 国内エネルギー・サービス戦略	P.61 社会貢献活動
P.29 海外戦略	P.63 財務ハイライト
P.31 非財務戦略(人材戦略)	P.64 会社データ
P.33 非財務戦略(技術戦略)	





# 「世の中に必要とされる企業」であり続けるために 新たな価値の創造に努め社会に貢献していきます

1930年の創業時より、当社は「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと、くらしや産業にエネルギー、産業ガス、マテリアルなど幅広い商品やサービスをお届けしています。その根底には、これからの世の中が必要とする新しい価値を創造することで、社会に貢献したいという思いがあり、それが事業推進の大きな原動力になっています。

当社は1941年から水素を究極のクリーンエネルギーとして捉え、水素エネルギーの普及に向けた歩みを進めてまいりました。創業40周年を迎えた1970年に発表した「住みよい地球がイワタニの願いです」をスローガンに、水素の利活用を通じてCO<sub>2</sub>フリー社会を実現することで、環境問題という社会課題の解決を目指すとともに、SDGsの達成にも貢献してまいります。

水素エネルギー社会の実現に向けては、2020年12月に設立された「水素バリューチェーン推進協議会」では共同代表の一員として、また、世界のエネルギー関連企業が中心となって発足した「Hydrogen Council(水素協議会)」の主要会員として、当社はグローバル規模で水素利用促進に向けた活動を行っています。

水素の新たな需要創出については、燃料電池自動車(FCV)の普及に向けて日本国内および米国で水素ステーションの整備を進めています。今後は、トラックやバスなどの燃料電池商用車向け水素ステーションの整備や、セルフ化の推進など運営コストの削減に注力してまいります。

また、工場の脱炭素化や、電車や船舶など水素を利用する大型モビリティの実用化に対応した燃料供給など、お客

さまの脱炭素化ニーズに応える新たな水素需要を獲得してまいります。

CO<sub>2</sub>フリー水素の確保に向けては、豪州の電力会社や鉄鉱石生産会社と共にグリーン液化水素製造の事業化を検討しています。特に、NEDO(国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)のグリーンイノベーション基金事業に採択された「液化水素サプライチェーンの商用化実証」においては、年間数万トンの大規模な水素の液化・輸送技術を世界に先駆けて確立し、水素の製造・液化・出荷・海上輸送・受入までの一貫した国際間の大規模液化水素サプライチェーンの実証を行います。

国内では再生可能エネルギーによる発電でグリーン水素を製造する「福島新エネ社会構想」への参画をはじめ、廃プラスチックからの水素製造への取り組みを開始するなど、多角的な実用化検討を行っています。

一方、当社の主力であるLPガス事業は全国330万世帯以上の顧客がその事業基盤になっています。安定供給、お困りごとの解決、保安、地域貢献、環境などさまざまな側面からお客さまのくらしをサポートしています。また、LPガスに水素を混合することによる低炭素化やプロパネーションの実現(グリーンLPガスの合成)に向けた研究など、LPガスの脱炭素化にも積極的に取り組み、お客さま・地域から選ばれる「エネルギー生活総合サービス事業者」へと進化してまいります。

来るべき100周年、そしてその先への飛躍に向けて、これからも全てのお客さま、株主・投資家の皆さま、お取引先、地域の方々、そして社員に新たな価値を提供し続け、“進化する総合エネルギー企業”として持続的な成長を目指してまいります。

代表取締役会長 兼 CEO

牧野明次

代表取締役 社長執行役員

間島寛



企業スローガン  
住みよい地球がイワタニの願いです



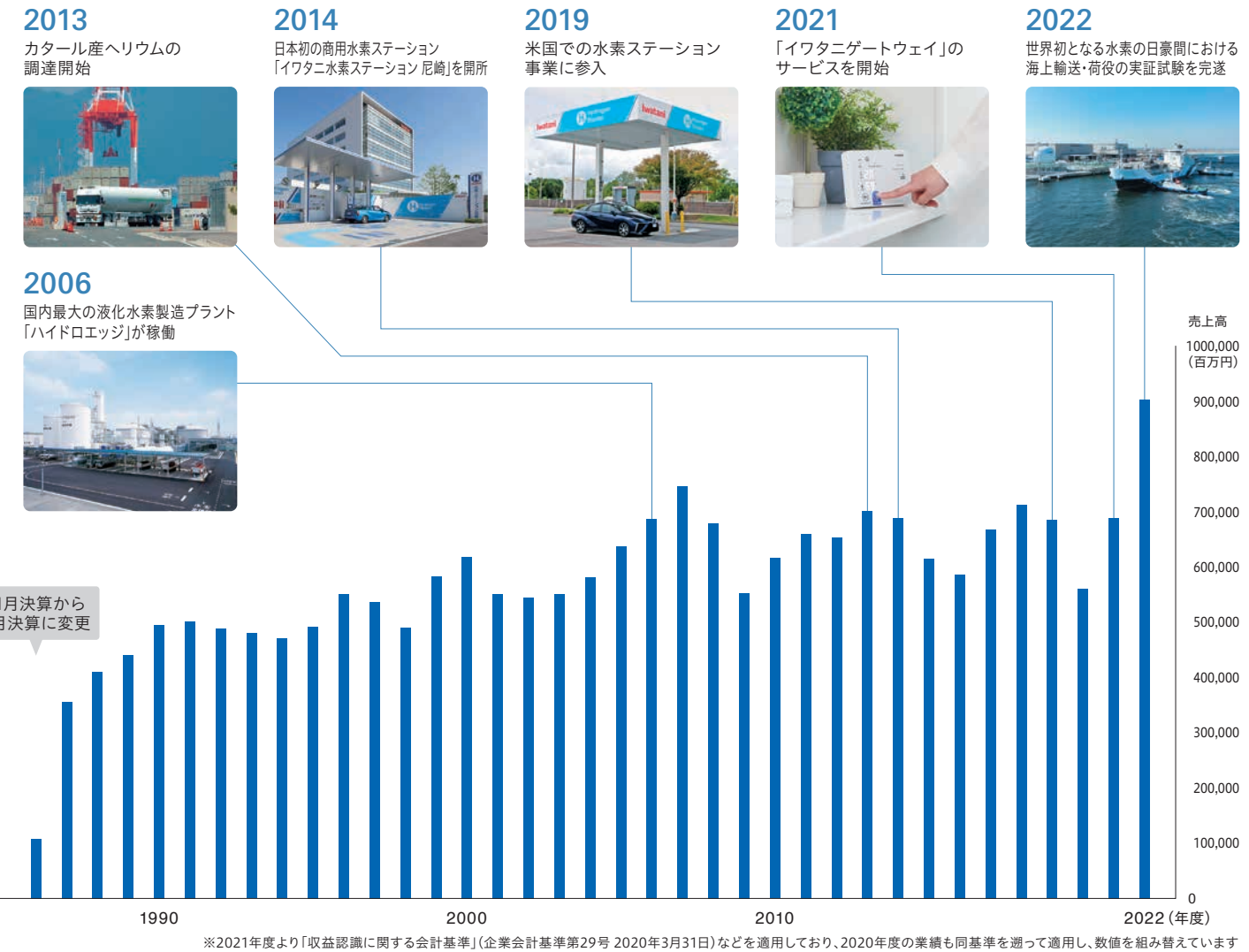
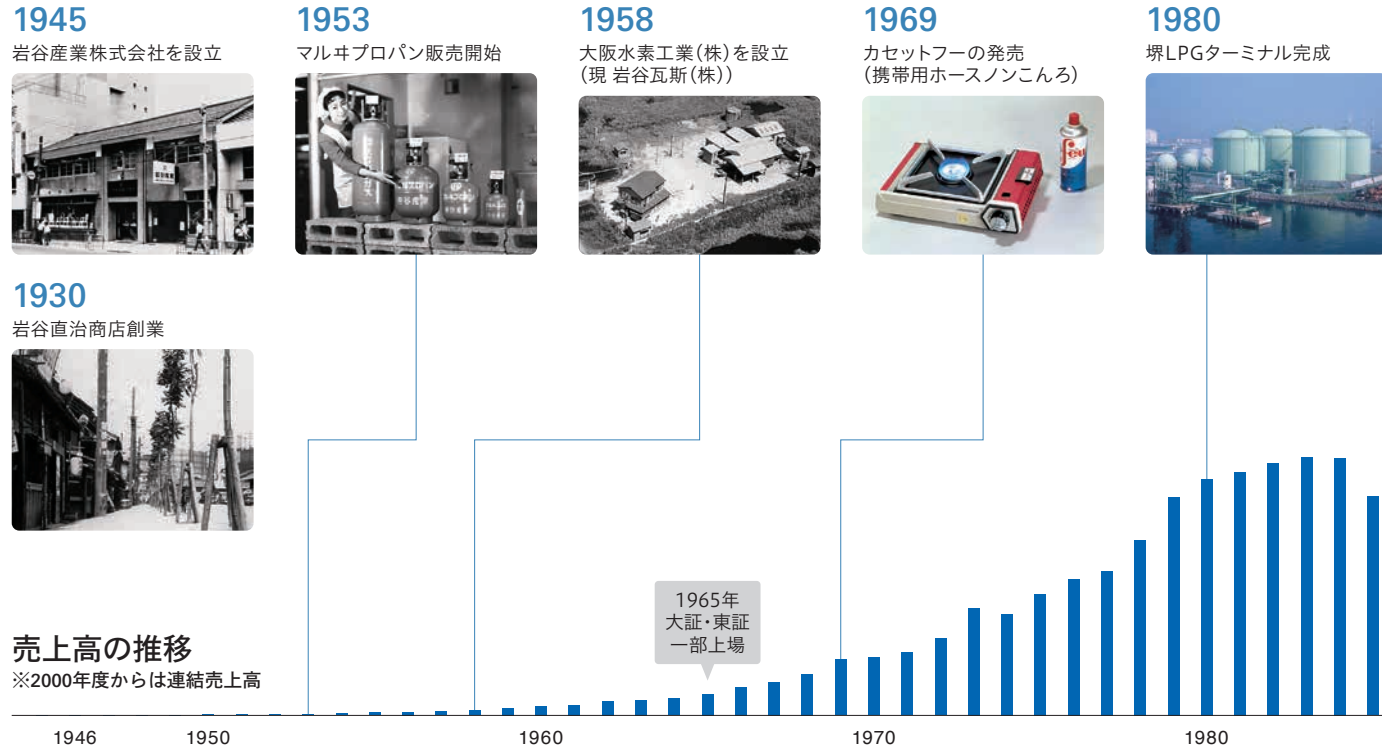
## イワタニ企業倫理綱領

- ① 顧客が求める新しい価値を創造し、社会に貢献します。
- ② 関係法令の遵守及びその精神を尊重し、公正で自由な競争を通じ、社会的責任をはたします。
- ③ 広く社会の共感、相互理解を得るために、積極的に企業情報を開示するとともに社会との対話を行います。
- ④ 事業環境の変化に柔軟に対応するため、人種・国籍・性・年齢等を問わず多様な価値観を尊重し、能力を充分発揮できる環境をつくります。
- ⑤ 「住みよい地球がイワタニの願いです」との認識に立った、脱炭素社会の実現及び環境との共生をめざす企業活動を行います。
- ⑥ 国際的な視野に立った企業経営を行います。



# 世の中の必要に応え、革新に挑んだ歴史

暮らしを豊かに変え、社会の発展を支え、豊かな未来を切り拓くガス&エネルギー。例えばLPガス、エアセパレートガス、ヘリウム、そして水素。当社は、その必要性や可能性にいち早く着目し、安定した供給網を築き、新たな利用技術や製品を開発してきました。ガス&エネルギーを中心に、世の中の必要に応え、たゆまぬ革新に挑み続けてきた当社の姿勢は、これからも変わりません。



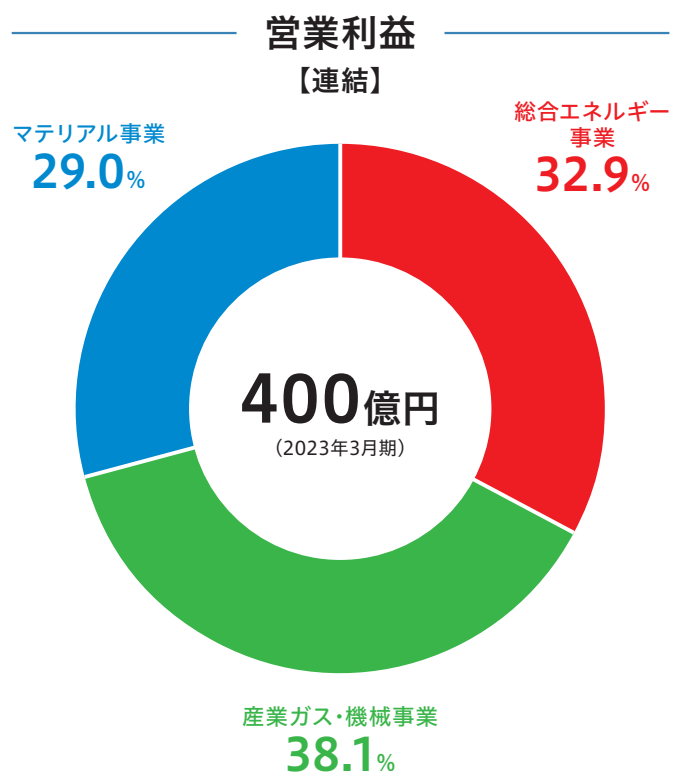
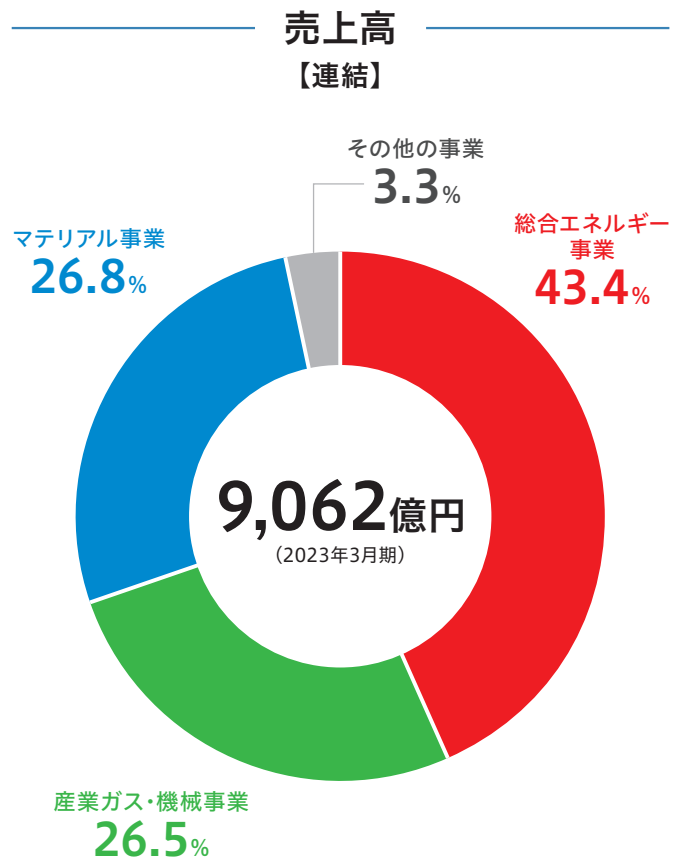
## 当社の事業展開





# 事業概要

## 2022年度経営成績



※その他調整額を含んでおりません

## 3つの事業構成



### 総合エネルギー事業

- LPガス ● 電力・都市ガス(保安)
- ガス機器・生活関連商品 ● カセットこんろ・カセットガス



### 産業ガス・機械事業

- 産業ガス(エアセパレートガス・水素・ヘリウムなど)
- ガス製造・供給設備、産業機械

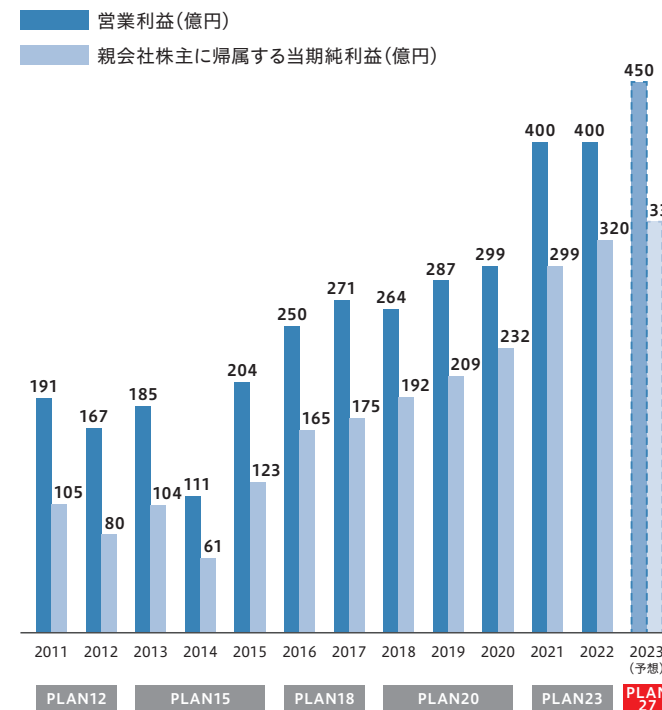


### マテリアル事業

- 機能樹脂 ● 資源 ● 新素材
- 金属 ● 電子マテリアル

## 収益力

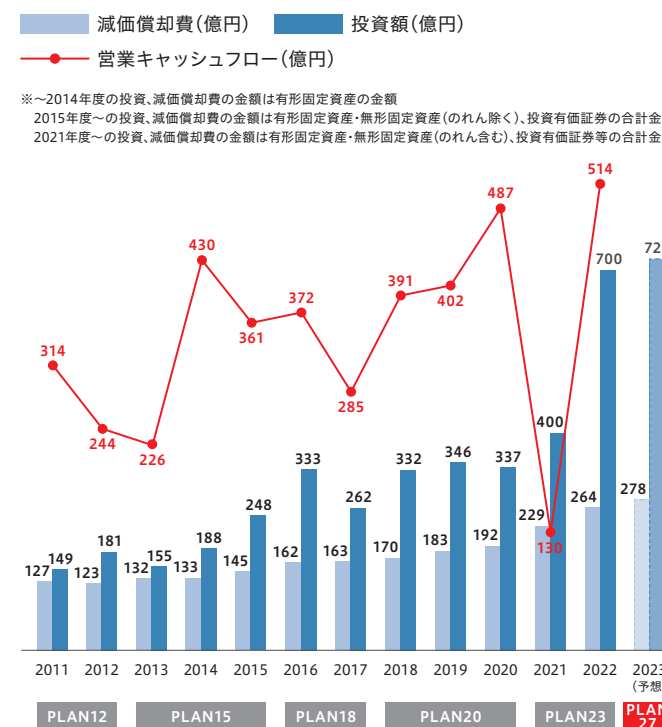
### 収益は右肩上がりです



※2021年度より「収益認識基準に関する会計基準」などを適用した後の数値となっています

## 投資

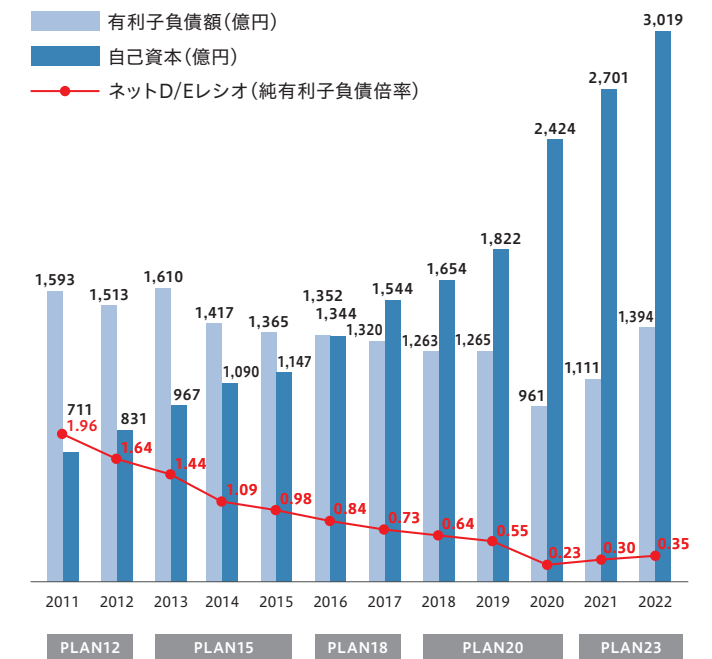
### 成長戦略に基づく積極的な投資を実施



※～2014年度の投資、減価償却費の金額は有形固定資産の金額  
2015年度～の投資、減価償却費の金額は有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)、投資有価証券の合計金額  
2021年度～の投資、減価償却費の金額は有形固定資産・無形固定資産(のれん含む)、投資有価証券等の合計金額

## 財務体質

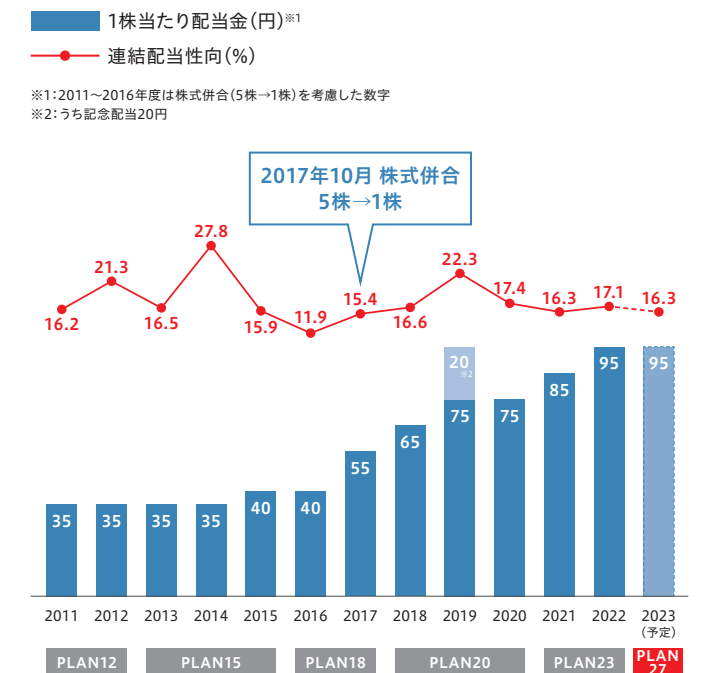
### 財務体質は改善し、 ネットD/Eレシオは0.35倍に



※2021年度より「収益認識基準に関する会計基準」などを適用した後の数値となっています

## 株主還元

### 利益成長に伴い適正な株主還元を継続し 累進配当を実施



※1:2011～2016年度は株式会社併合(5株→1株)を考慮した数字  
※2:うち記念配当20円

※2021年度より「収益認識基準に関する会計基準」などを適用した後の数値となっています



# イワタニの価値創造プロセス

**事業環境**

<p><b>資源・エネルギー</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資源やエネルギーの安定供給確保</li> <li>地政学リスクの高まり</li> </ul>	<p><b>環境</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動や自然災害への対策</li> <li>脱炭素社会への移行</li> </ul>	<p><b>社会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口減、高齢社会への対応</li> <li>消費者の価値観の多様化</li> <li>社会の持続性に対する要請の高まり</li> </ul>
--	---	--

## 長期ビジョン

当社は、「住みよい地球」の実現に貢献し続ける企業グループとなるために、4つの長期ビジョンを達成することを目指してまいります。

- CO<sub>2</sub>フリー水素サプライチェーン構築
- 循環型社会の推進
- 地域社会を支えるインフラ・サービスの提供
- 持続的成長を推進する経営基盤の強化

## INPUT BUSINESS MODEL OUTPUT OUTCOME

### 財務資本

- 営業利益 431億円[市況要因除く]
- 自己資本比率 46.0% (2023年3月末)

### 製造資本

- 安定供給を実現するLPガスと産業ガスの全国ネットワーク

### 知的資本

- 中央研究所・岩谷水素技術研究所での技術開発力
- ガス&エネルギーのハンドリング技術および高度な保安体制

### 人的資本

- 連結従業員数 11,351名 (2023年3月末)
- ダイバーシティ&インクルージョン推進
- 製造・保安を支える専門人材
- 社員の持続的な成長を実現する人材開発制度

### 社会・関係資本

- LPガス事業の全国規模の顧客基盤
- LPガスと産業ガスの強固な特約店ネットワーク
- 海外サプライヤーとの強固な関係
- 水素事業関連のアライアンス

### 自然資本

- エネルギー使用量(熱量換算合計) 1,765TJ (2022年度(国内))

**企業理念**  
「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」



透明性をより高めたガバナンスの構築



多様な人材が活躍できる環境整備と制度構築

### イワタニ企業倫理綱領・イワタニグループ環境憲章

- 危機管理委員会**
- 安全保障輸出管理委員会/個人情報保護委員会/コンプライアンス委員会/工場保安委員会
  - サステナビリティ推進委員会/海外安全管理委員会/CS委員会/製品安全・ブランド委員会

### 財務資本

- 営業利益 650億円
- ROE 10%以上
- ROIC 6%以上 (PLAN27目標値)

### 製造資本

- LPガスの卸売・小売業界シェア No.1
- 水素(液化水素を含む)市場シェア 約70%
- ヘリウム市場シェア 約50% (2023年3月末)

### 知的資本

- 低・脱炭素ソリューションの提供
- 脱炭素技術の確立
- 持続可能な社会に貢献する先端技術の開発
- CO<sub>2</sub>フリー水素サプライチェーン構築に向けた実証

### 人的資本

- 女性管理職比率 10%以上
- 社員一人当たり年間研修費用 150千円
- 男性育児休業取得率 100% (PLAN27目標値)

### 社会・関係資本

- 多様化する顧客ニーズに寄り添った新たな価値・サービスの創出
- ガス・エネルギーの安定供給体制の強化
- 希少資源の安定供給体制の強化
- 水素の社会実装の早期化

### 自然資本

- 事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量 (2030年度目標:2019年度比50%) 約22万トン (2022年度(国内))
- 環境商品による社会のCO<sub>2</sub>削減量 約56万トン (2022年度)
- 燃料転換、FCVへの水素供給、PKS拡販など



持続可能な社会の実現につながる事業の創出



豊かな暮らしを支えるインフラ・サービスの提供



技術・ノウハウの活用によるイノベーションの推進





# 価値創造につながる主要な資本

イワタニグループの価値創造の源泉を、財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、社会・関係資本、自然資本の6つの資本で示しています。これらの資本を効果的に組み合わせることで、企業理念や経営方針のもと事業活動を行うことで、社会課題の解決を図るとともに、新たな価値を社会に提供していきます。その結果として、新たな価値創造の源泉となる資本を蓄積していくことで、自らの成長と社会価値創造の好循環を生み出し、持続的な企業価値向上を目指します。

## 財務資本

### 積極的な成長投資に対応できる健全な財務基盤

イワタニグループでは継続的に収益力の強化に取り組み、獲得した資金により着実に財務基盤の強化を図ってきました。2020年には、転換社債型新株予約権付社債300億円が普通株式に転換され、2021年には長期発行体格付「A」を取得し、初めてグリーンボンドを発行するなど、健全な財務基盤が確保できています。この財務基盤を生かし、中期経営計画「PLAN27」では、5年間で4,700億円の積極的な投資を計画しています。外部財務格付「A」を維持した上で、計画が進んでいる「CO<sub>2</sub>フリー水素サプライチェーン構築」など、想定される大型投資にも対応してまいります。



● ネットD/Eレシオ	● 営業利益 (市況要因除く)	● 総資産	● 自己資本比率	● 外部財務格付 (日本格付研究所)
0.35倍	431億円	6,560億円	46.0%	長期発行体格付A (2023年3月末)

## 製造資本

### 安定供給を実現するLPガスと産業ガスのネットワーク

イワタニグループでは、ガス&エネルギーを中心として、国内外に幅広いネットワークを保有しています。LPガス事業では、輸入基地から充填基地、配送拠点を日本全国に有しており、産業ガス事業についても、国内外でサプライチェーンを構築しています。これらのネットワークを生かした安定供給の体制がイワタニグループの強みです。



● LPガス拠点	● 産業ガス拠点	● 水素ステーション
一次基地(輸入基地) 5カ所	総合ガスセンター 21カ所	国内 54カ所
二次基地(LPガスターミナル) 3カ所	水素工場 11カ所	海外 6カ所
三次基地(充填所) 110カ所	国内 空気分離プラント 9カ所	
上記のうち、LPG基幹センター※ 56カ所	ヘリウムセンター 2カ所	
	液化炭酸ガス工場 など 6カ所	
	海外拠点 12カ所	
		(2023年3月末)

※LPG基幹センター：耐震性の増強や非常用発電機などを整備した災害に強いセンター

## 知的資本

### 事業を支える技術開発拠点／長年培ったガス&エネルギーのハンドリング技術

中央研究所では、長年培ったガス&エネルギー分野の技術力により、お客さまとともに新たな価値を創造する技術開発を行っています。また、岩谷水素技術研究所では、液化水素関連技術をはじめ、脱炭素社会の実現に向けて重要となる、水素エネルギー関連技術やグリーンLPガス関連技術などの研究開発を進めています。



● 国家プロジェクト・公的研究機関との共同研究案件数	● 研究所への来訪者数
計10件	3,654名 963社 (2022年度)

## 人的資本

### 新たな価値創造に挑戦する多様な人材／持続的な成長を支える専門人材

イワタニグループでは、社会に新たな価値を創造して事業を成長させる人材に加え、ガス&エネルギーの安定供給体制を支える製造・保安・技術などの専門人材が活躍しています。多様な人材が能力を最大限発揮できる環境を整えるとともに、一人ひとりの成長を支えるさまざまな研修の場を提供することなどにより、常に「世の中の必要」に応える人材を確保し、持続的な成長を実現しています。



● 連結従業員数	● 新卒総合職女性採用比率	● 人材育成投資	● 製造・保安を支える専門人材
11,351名 (2023年3月末)	35.0% (2023年度(単体))	約1億円/年 (2022年度(単体))	高圧ガス製造保安責任者 938名 高圧ガス販売主任者 337名 (2023年3月末)

## 社会・関係資本

### 成長の基盤となるお客さま・取引先との信頼関係

イワタニグループでは、お客さまへガスを安全に安定供給を行うことで、信頼の蓄積に努めています。また、世の中へ広く価値をお届けするための特約店組織や、新たな価値の創造や安定供給に必要なサプライヤーとの関係強化にも注力しています。ステークホルダーとの信頼関係は、持続的な成長の基盤となる重要な資本となっています。



● LPガス顧客数	● 特約店との強固な関係
卸売顧客 330万世帯 うち直売顧客 110万世帯 (2023年3月末)	マルキ会※1 約1,400会員 ※1 LPガスの特約店組織 イワタニ会※2 189会員 ※2 産業ガスの特約店組織 (2023年3月末)

## 自然資本

### 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

イワタニグループでは、事業活動の脱炭素化に加え、お客さまの事業活動を脱炭素化する商品・サービスの提供も推進しています。総合エネルギー、産業ガス・機械、マテリアルの3つの事業が一体となり、脱炭素社会の実現に貢献します。

● CO <sub>2</sub> 削減貢献量
事業活動におけるCO <sub>2</sub> 排出量 約22万トン ※2022年度(国内) (2030年度目標:2019年度比50%)
環境商品による社会のCO <sub>2</sub> 削減量 約56万トン ※2022年度





# 社長インタビュー



代表取締役 社長執行役員 間島 寛

## 水素エネルギー社会の実現に向けて、中期経営計画「PLAN27」に取り組み、「住みよい地球」の実現に貢献します。

**Q** 2022年度の決算概況を教えてください。

**A** 8期連続で最高益を更新し、前中期経営計画「PLAN23」を達成しました。

### 2022年度の決算概況

2022年度は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化に伴う主力商品の販売増加や、各種市況上昇への対応により、売上高は9,062億円となり、過去最高となりました。一方、利益面では、LPガス輸入価格が緩やかな下落基調で推移したことから、市況要因<sup>\*</sup>が前年に比べ111億円の大幅なマイナスとなり、営業利益は減益となりましたが、経常利益は470億円、当期純利益は320億円と過去最高益を8年連続で更新しました。

取引先・株主をはじめ、ステークホルダーの皆さまへ心より感謝を申し上げます。

※LPガス市況要因：LPガス市況の変化に対し、販売価格が先に反映し、在庫価格が遅れて変化(約2~3カ月)することにより生じる増減益要因

なお、2023年度の業績予想は、売上高9,070億円、営業利益450億円と増収増益の計画とし、経常利益、当期純利益は9年連続の最高益更新を予想しています。

2030年の創業100周年に向けて、さらなる企業価値の向上を図っていきたくと考えています。

### 「PLAN23」を前倒しで達成

中期経営計画「PLAN23」については、経営数値目標として「経常利益400億円」、「ROE9%以上」を掲げていましたが、2022年度の実績は経常利益470億円、ROE11.2%と、前倒しでクリアすることができました。

また「PLAN23」では、各事業の基盤強化を着実に進めました。総合エネルギー事業では、LPガス直売顧客数の拡大に取り組んだ結果、東京ガス(株)傘下にあったエネライフのM&Aもあり、目標の110万世帯を達成しました。カセットこんろについては、タイに製造工場を建設するなど、海外展開を推進しました。

産業ガス・機械事業では、タイにヘリウムセンターを新設するなど、国内外で供給体制を強化し、販売を拡大しました。また、流体制御技術を有し、水素ディスペンサーの製造メーカーでもあるトキコシステムソリューションズ、米国モンタナ州でエアセパレートガスを製造するAspen Air US社の2社のM&Aを実施しました。

マテリアル事業では、ノルディック・マイニング社への出資による高純度チタン鉱石の権益確保など、資源の安定調達強化に努めたことに加え、環境商品の拡販や市況価格の上昇もあり、

売上・利益を大幅に伸ばすことができました。投資については、中長期的な成長に資する積極的な投資を実行した結果、2年間累計で1,100億円の実績となりました。

### 「PLAN23」経営指標および投資額

#### ■ 経営指標

項目	2022年度実績	「PLAN23」目標値
経常利益 (市況要因除く)	470億円 (501億円)	400億円
ROE (自己資本利益率)	11.2%	9%以上

#### ■ 投資額

項目	2カ年実績(21-22年度)	「PLAN23」計画値
投資累計	1,100億円	1,500億円

**Q** 新たな中期経営計画「PLAN27」において、どのように持続的な成長を実現していきますか。

**A** カーボンニュートラルをはじめとした社会課題の解決を通して、持続的成長に向けた事業拡大を実現します。

### 5カ年の中期経営計画「PLAN27」を策定

2023年6月に、新たな中期経営計画「PLAN27」を発表しました。2023年度から5カ年の計画とし、2027年度の経営数値目標である「営業利益650億円」、「ROE10%以上」、「ROIC6%以上」の達成に取り組めます。

世界規模で資源・エネルギーの安定供給確保、気候変動への対応、持続可能な社会の構築という社会課題が顕在化していますが、これらの社会課題に対して、当社は「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念に基づき、「PLAN27」の基本方針である「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大に取り組んでまいります。

### カーボンニュートラルの実現を成長の機会へ

社会課題の一つであるカーボンニュートラルの実現に向けて、世界的に脱炭素の潮流が加速し、エネルギーや技術の変革が進む中、当社の各事業が有する強みを生かして、お客さまが求める、低・脱炭素化の推進に貢献することにより、さらなる事業拡大につなげます。

総合エネルギー事業では、油からLPガスへの燃料転換や、J-クレジットを活用したカーボンオフセットガスの供給など、カー

ボンニュートラルへの移行期における低・脱炭素ビジネスの拡大を図っています。また、水素混合LPガスの導管供給に向けた実証試験に取り組んでいますが、将来的にはLPガスの脱炭素化を考えています。水素やバイオマスを利用したグリーンLPガス製造の研究開発を進めることで、LPガス業界の脱炭素化をリードしていきたいと考えています。

産業ガス・機械事業では、アセチレンなどの代替に水素を活用してCO<sub>2</sub>排出を削減できる切断ガス「ハイドロカット<sup>®</sup>」、工業炉の脱炭素化を実現する水素バーナーなど、製造業のお客さまのニーズにさまざまな切り口でお応えしています。水素とともに注目されているアンモニアについては、脱硝用途として火力発電所向けに販売しており、脱炭素実証需要にも対応しています。脱炭素用途のガスや供給設備など、案件の増加が見込まれる中、供給能力拡充やエンジニアリング機能の強化を進めます。

マテリアル事業では、お客さまのニーズに応じて、植物由来の原料を使用した低環境負荷PET樹脂や発電向けのバイオマス燃料など、環境商材の調達や拡販に注力しています。また、2025年からは、昨年出資した、ノルディック・マイニング社の「グリーンチタン原料」の販売に取り組めます。今後も、お客さまが求める商材を提供し、事業のさらなる拡大を図ります。



**Q 「PLAN27」における水素事業への取り組みについて、教えてください。**

**A CO<sub>2</sub>フリー水素サプライチェーンの構築に取り組むとともに、海外からの水素供給が本格化するまでの移行期においても水素事業の拡大が見込めます。**

政府の水素基本戦略では、2040年の水素導入量目標を、現在の6倍となる1,200万トンとし、今後15年間で官民合わせて15兆円規模の水素関連投資が計画されています。また、政府が既存燃料と水素の価格差を補助する制度（値差補填）を検討するなど、エネルギーとしての利活用に向けた動きがこれから本格化します。

企業では、脱炭素化への取り組みが加速し、実証用途としての水素や関連設備の販売がさらに増加することが予想されます。このため、当社は、脱炭素関連の需要拡大を捉えた液化水素ビジネスの拡大とCO<sub>2</sub>フリー水素サプライチェーンの構築を推進し、国内外のパートナーとの連携により、水素を「つくる」「はこぶ」「つかう」という観点からサプライチェーン全体にわたる取り組みを進めます。

海外からの水素供給開始は2030年ごろとなりますが、それ

までの移行期において、現在の水素供給能力を上回る需要が想定されます。このため、新たな液化水素製造プラント建設や、廃プラスチックを活用して製造時のCO<sub>2</sub>排出量を削減した水素製造など、供給能力の増強に取り組めます。また、増加する需要を確実に取り込むため、タンクローリーなど輸送機能を強化してまいります。

「水素エネルギー社会の実現」に向けた水素事業への投資は、海外水素製造への先行投資も含めて1,780億円を計画していますが、政府による値差補填制度の導入により、安定的な成長が見込めます。

2027年度の収益目標の達成とCO<sub>2</sub>フリー水素サプライチェーン商用化に向けた投資の着実な実行により、水素事業の成長を実現してまいります。

**Q 長期ビジョンの一つに掲げる「持続的成長を推進する経営基盤の強化」をどのように進めていきますか。**

**A 「人材」の拡充、「技術」の強化を図るとともに、コーポレートガバナンスに取り組めます。**

当社グループの2030年の姿を『住みよい地球』の実現に貢献し続ける企業グループとし、4つの長期ビジョンを策定しました。「CO<sub>2</sub>フリー水素サプライチェーン構築」、「循環型社会の推進」、「地域社会を支えるインフラ・サービスの提供」に加え、これらの施策を下支えする、人材、技術、ガバナンスなど「持続的成長を推進する経営基盤の強化」を4つ目として掲げて取り組んでいます。

**人材**

持続的な価値創造の源泉は「人材」であることから、社員一人ひとりが、より成長し、活躍できる組織を目指して、3つの数値目標を掲げて取り組んでいます。

ダイバーシティ&インクルージョンとして、多様な個の能力や考え方を受け入れ、生かす環境づくりを行い、女性管理職比率10%以上を目指します。

人材育成では、新設する研修所を活用し、社員の自律的成長を促す研修体制を構築し、社員1人当たりの教育投資額を現在の約2倍に増額します。

やりがいのある職場として、仕事とライフイベントを両立できる柔軟な働き方の実現に取り組み、男性の育児休業取得率100%を目指して取り組んでいます。

(⇒P.31 非財務戦略(人材戦略))

**技術**

当社のコア事業であるガス&エネルギーの成長を図り、水素事業の強みを維持する上で技術力の強化は必要不可欠と考えており、3つのテーマを設定して取り組みを進めています。

1つ目は、事業拡大に向けた技術力・エンジニアリング機能の発揮です。特に、液化水素サプライチェーンの構築に向けては、グループ内の連携を一層強化し、蓄積した経験・ノウハウを結集することで、来るべき水素エネルギー社会を技術・保安面から支えていきます。

2つ目は、技術力の伝承・強化です。新設する企業内大学を活用し、技術力・保安力を持つ社員を育成することで、LPガスや産業用ガスなどをお客さまに安心してお使いいただける体制の強化を図ります。

3つ目は、知財を活用した収益力向上です。液化水素や水素ステーション、グリーンLPガスなどを重要分野と定め、専門性の深耕を図り、当社の強みを構築し、市場での競争優位性の確保や知財を活用したアライアンスの強化を行うことで、収益性の向上に取り組めます。

(⇒P.33 非財務戦略(技術戦略))

**ガバナンス**

経営の重要な意思決定および監督機関である取締役会については、女性取締役を含め、社外取締役が3分の1以上を占める

構成としており、透明性のある意思決定、管理監督の実効性強化に取り組んでいます。また、社外取締役が過半数を占める人事・報酬委員会の設置により、取締役の選解任、監査役を選任、取締役の報酬等の決定に関して、透明性を強化しています。リスク管理については、直轄する「危機管理委員会」と傘下の個別委員会が対応しており、重要事項に関しては、取締役会の適切な監督を受ける体制としています。

(⇒P.47 ガバナンス)

こうした一連の取り組みを通して経営基盤の強化を図り、社員一人ひとりが「明るく、楽しく、にぎやかに」仕事に励み、「PLAN27」の達成、長期ビジョンの実現という夢に向かい取り組むことで、持続的な企業価値向上を実現してまいります。

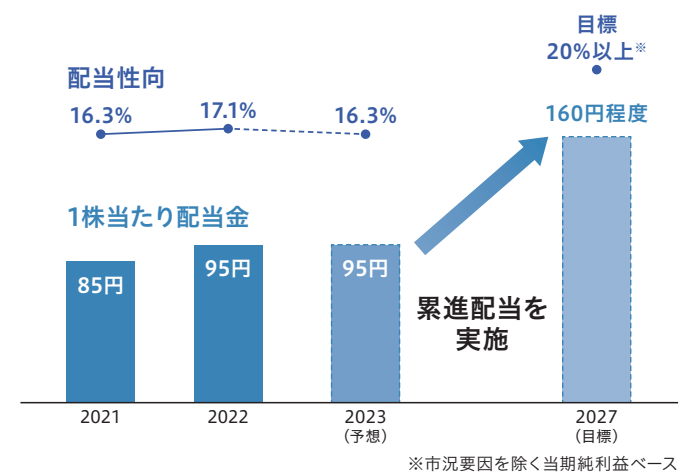
**Q 資本政策と株主還元に関する考え方を教えてください。**

**A 成長投資への資金配分が優先となりますが、利益の拡大に応じて着実に増配します。**



「PLAN27」の資本配分の基本的な考え方は、期間に生み出された営業キャッシュフローに加えて、有利子負債による調達を行い、CO<sub>2</sub>フリー水素サプライチェーンの構築をはじめ、持続的

**配当金と配当性向の推移**



な成長に向けた投資を優先して実行します。5年間の累計投資額は4,700億円を計画し、うち成長投資は4,200億円、保守・修繕に500億円としています。資金調達は、エクイティファイナンスは行わず、財務健全性を確保しながら、有利子負債を活用してまいります。株主還元については、2027年度目標として、市況要因を除く当期純利益に対する配当性向20%以上を目指し、減配を行わない累進配当を行います。今後も、成長投資を着実に実行し、「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業を拡大してまいります。株主・投資家の皆さまにおかれましては、引き続きご理解・ご支援の程、宜しくお願ひ申し上げます。

2023年10月  
代表取締役 社長執行役員

間島 寛



# 長期ビジョンを実現するための重要課題

イワタニグループは、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと、2030年のありたい姿に向けて4つの長期ビジョンを達成するために、持続可能な成長と社会課題の解決に取り組んでまいります。

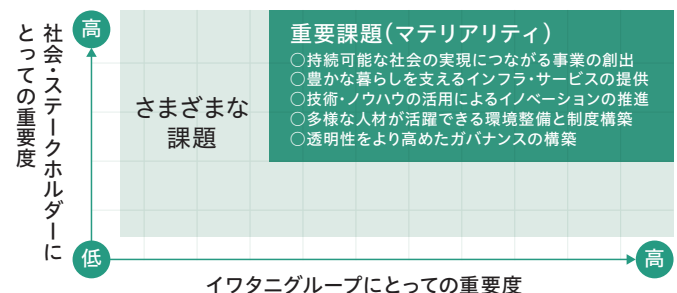
長期ビジョン	重要課題(マテリアリティ)	関連するSDGs	主な取り組み	中期経営計画
<p>2030年の姿 「住みよい地球」の実現に貢献し続ける企業グループ</p>	 <p>持続可能な社会の実現につながる事業の創出</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>フリー水素サプライチェーン商用化の推進</li> <li>低・脱炭素ソリューションの開発、普及拡大</li> <li>資源の安定供給および資源循環型事業の強化</li> </ul>	<p><b>PLAN27</b> (2023~2027) 長期ビジョンの実現を確かなものにする重要な期間</p> <p>長期ビジョンを見据えた5つの重点施策の実行</p> <p>水素戦略[→P.21] </p> <p>脱炭素戦略[→P.25] </p> <p>国内エネルギー・サービス戦略[→P.27] </p> <p>海外戦略[→P.29] </p> <p>非財務戦略 気候変動への対応[→P.53] 人材戦略[→P.31] 技術戦略[→P.33] </p>
CO <sub>2</sub> フリー水素サプライチェーン構築	 <p>豊かな暮らしを支えるインフラ・サービスの提供</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>強靱なLPガスサプライチェーンの維持および災害対策強化</li> <li>イワタニゲートウェイ構想の具現化</li> <li>カートリッジガス事業の海外展開、新商品開発</li> </ul>	
循環型社会の推進	 <p>技術・ノウハウの活用によるイノベーションの推進</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>水素の社会実装に向けた技術開発、市場導入</li> <li>グリーンLPガスの技術確立、実用化</li> <li>産業ガスのアプリケーション開発、品質管理・保安の強化</li> </ul>	
地域社会を支えるインフラ・サービスの提供	 <p>多様な人材が活躍できる環境整備と制度構築</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員エンゲージメントの充実に向けた制度構築</li> <li>多様性を受け入れ、尊重する職場環境の整備</li> <li>変化に対応し、価値創造を続ける人材の獲得・育成</li> </ul>	
持続的成長を推進する経営基盤の強化	 <p>透明性をより高めたガバナンスの構築</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の機能発揮と多様性の確保</li> <li>ステークホルダーとの対話の推進</li> <li>リスク管理体制の強化</li> </ul>	



## 重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス

課題の抽出	事業環境、SDGsやESG評価機関の評価項目から課題を抽出
課題の重要度判定	企業理念やイワタニ企業倫理綱領、経営戦略から重要度を分析
課題の特定	社会・ステークホルダーとイワタニグループ双方にとって重要なものを、重要課題(マテリアリティ)と特定

**重要課題(マテリアリティ)の考え方**  
「イワタニグループにとっての重要度」(横軸) および「社会・ステークホルダーにとっての重要度」(縦軸)の両面を考慮し、いずれにおいても重要度が高い要素を選定。



## SDGs(持続可能な開発目標)への対応

重要課題(マテリアリティ)の特定は、2015年に国連で採択されたSDGs(Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標)への理解と対応が不可欠であると認識しています。SDGsが掲げる17のゴール、169のターゲットと重要課題の関連性を検証し、それぞれの重要課題にSDGsを位置付けることで、イワタニグループは、広く社会の変革に貢献してまいります。





# 中期経営計画「PLAN27」(2023~2027)

2023年度を初年度とする5カ年の中期経営計画「PLAN27」を策定しました。

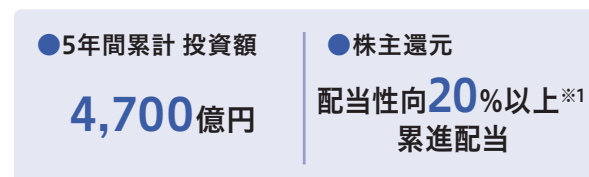
**テーマ** 水素エネルギー社会の実現に向けて

**基本方針** 「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大

## 経営数値目標



## 資本政策



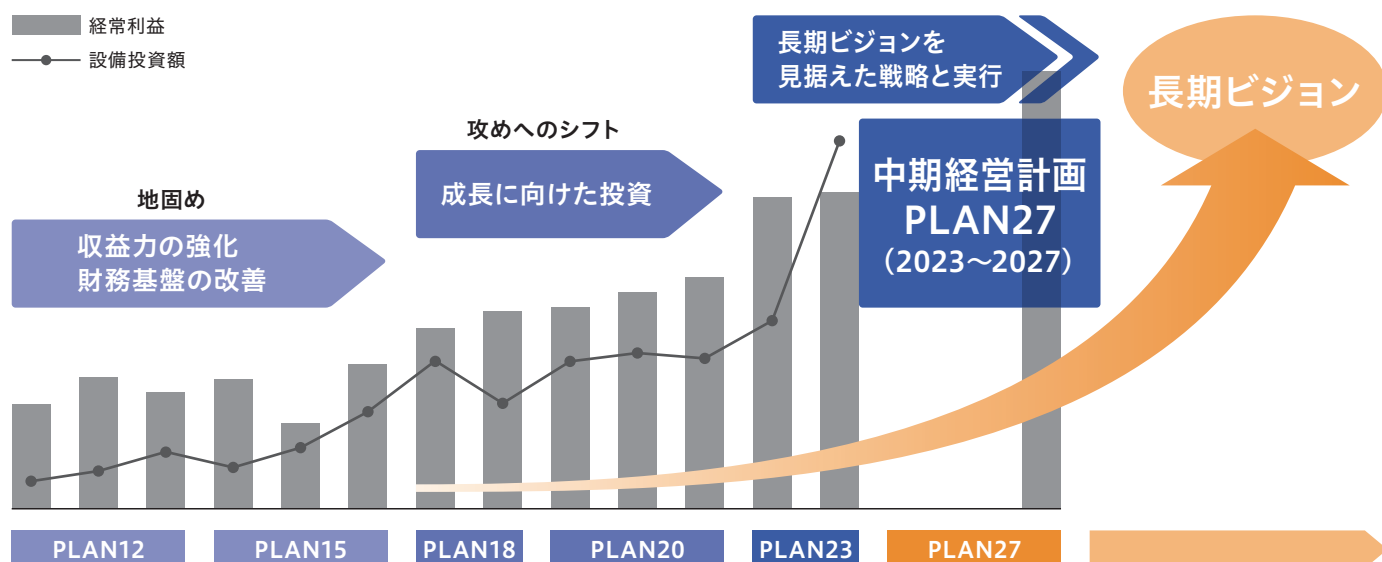
\*1:市況要因を除く当期純利益ベース(2027年度目標)

## 重点施策

<b>水素戦略(→P.21)</b> ●脱炭素関連の需要拡大を捉えた、液化水素ビジネスの拡大 ●CO <sub>2</sub> フリー水素サプライチェーンの構築	<b>脱炭素戦略(→P.25)</b> ●低・脱炭素ソリューション事業の推進による事業拡大 ●脱炭素社会の実現に向けた投資
<b>国内エネルギー・サービス戦略(→P.27)</b> ●LPガスの事業インフラを活用したシェア拡大、流通合理化 ●地域の社会課題解決に貢献するサービスの提供	<b>海外戦略(→P.29)</b> ●各セグメントの強みを生かし、各地域の事業を拡大
<b>非財務戦略</b> ●気候変動への対応(→P.53) ●人材戦略(→P.31) ●技術戦略(→P.33)	

## 中期経営計画の歩みと位置づけ

当社は、2000年度から7度にわたる中期経営計画において、事業構造の改革や収益力・財務体質の改善に取り組んできました。PLAN27は、これまでの「地固め」、「攻めへのシフト」の期間を経て、長期ビジョンの実現を確かなものにするための重要な期間として位置づけています。



## 資本政策と株主還元

### 資本政策に関する基本的な考え方

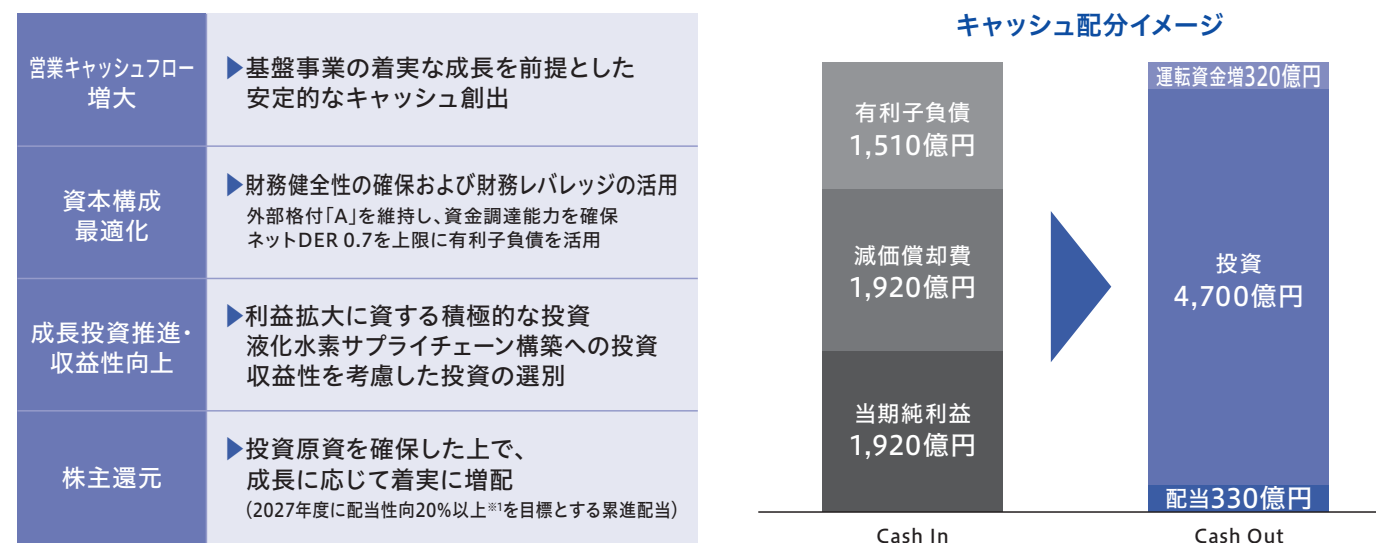
基盤事業での着実な収益の拡大を前提として生み出された営業キャッシュフローに加え、有利子負債による調達を行い、水素エネルギー社会の実現や持続的成長に向けた投資を優先して実行し、5年間累計で4,700億円の投資を計画しています。資本コスト低減に向けてエクイティファイナンスは行わず、有利子負債を活用します。資金調達能力の確保のため、外部格付「A」維持の目安となる、ネットDER 0.7を上限として有利子負債を活用する方針です。

### 株主還元について

PLAN27では、配当性向20%以上\*1、減配を行わない累進配当という目標を、当社として初めて明示しました。利益成長に応じて着実に増配し、最終年度にあたる2027年度には1株当たり160円程度を見込んでいます。

## PLAN27資本配分の基本的な考え方

- 財務健全性の確保および財務レバレッジの活用(ネットDER 0.7以下)
- 水素社会実現や持続的成長に向けた積極的な投資
- 配当性向20%以上\*1を目標とする累進配当




## 投資の内訳

	投資額	投資内容
成長投資	4,200億円	
重点施策	3,200億円	●CO <sub>2</sub> フリー水素サプライチェーン構築 ●低・脱炭素ビジネス推進 ●国内エネルギー事業拡大 ●海外での成長投資
基盤事業	1,000億円	●国内エアセパレートガス供給能力拡大 など
保守・修繕	500億円	●LPガス工場の修繕 など



# 水素エネルギー社会の実現に向けて

## 基本方針



**グローバルサプライチェーンの構築**

水素エネルギー社会の実現に向けた大きな課題は、需要創出と安価なCO<sub>2</sub>フリー水素の大量調達・安定供給です。供給面では海外からの大規模調達と国内供給基盤の強化によりコスト低減と安定供給を図り、需要面では多くのパートナー企業と連携し、新たな水素需要を創出してまいります。長年培ったハンドリング技術と、大量輸送・大量貯蔵に適した液化水素供給ネットワークを最大限に生かし、お客さまへ水素をお届けするとともに、水素製造などの上流分野にも主体的に関与し、川上から川下まで一連のグローバルサプライチェーン構築を目指します。

取締役 専務執行役員 水素本部長 **津吉 学**

## 脱炭素関連の需要拡大を捉えた、液化水素ビジネスの拡大

伊ワタニグループは1941年に水素の取り扱いを開始し、水素がエネルギーとして使用される社会を目指して取り組んできました。製造から輸送・貯蔵・供給・保安まで一貫した全国ネットワークを築き、ユーザーの需要に応じています。水素の脱炭素用途での関心が高まる中、お客さまのニーズに対応した水素供給や、水素混焼バーナーなどアプリケーションの開発・提供を通じて、新たな需要に応じてまいります。

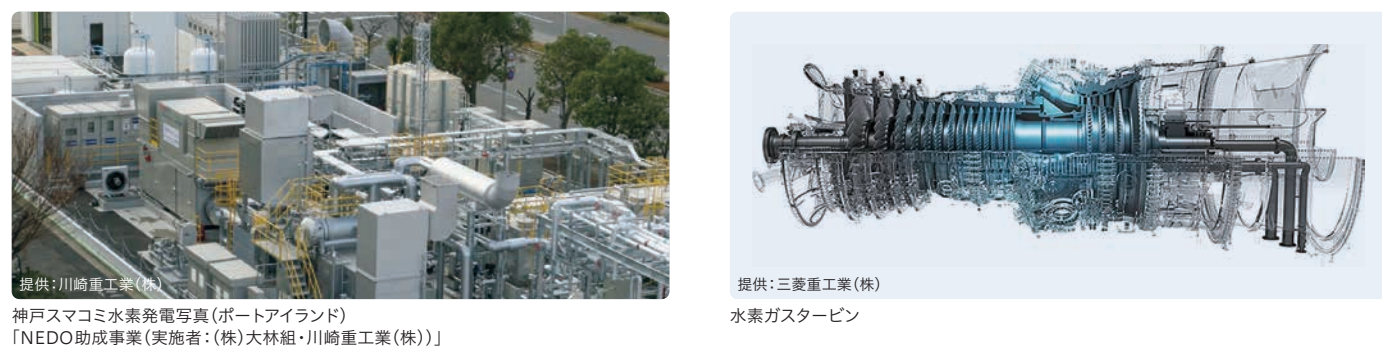
### 水素ステーションの整備 つかう

水素の利活用を支える供給インフラの整備を全国で進めており、特に、FCバスやFCトラックなどの大型商用車両向けの水素ステーション事業に注力しております。2023年2月には、コスモ石油マーケティング(株)と合同で新会社「岩谷コスモ水素ステーション合同会社」を設立し、国内で初となるトラックターミナル内の水素ステーション設置を進めています。また、充填セルフ化の推進により運営コストを削減し、水素ステーションの普及に努めてまいります。



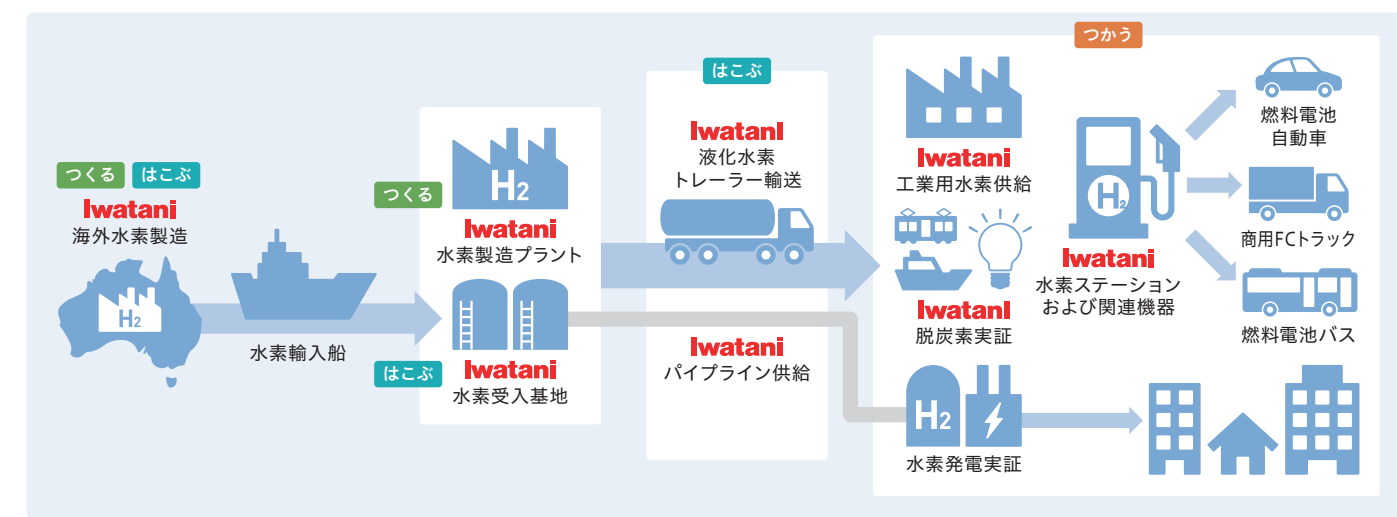
### 発電・モビリティ用途の拡大 つかう

ガス火力発電の脱炭素化に向け、天然ガスと水素の混焼や水素専焼発電の技術開発・実証が進んでいます。本格的な社会実装を目指し、発電に要求される供給体制やコストの実現に向けた取り組みを推進します。また、船舶、航空機、鉄道、特殊車両など、自動車以外のモビリティ分野への用途拡大にも対応してまいります。



## 水素エネルギー社会における伊ワタニの役割

2023年、政府が国家戦略として策定している「水素基本戦略」を6年ぶりに見直すなど、エネルギーとしての水素の活用は、これからさらに本格化すると見込まれています。当社は、水素エネルギー社会の実現に向けて、「つくる」、「はこぶ」、「つかう」という観点から、サプライチェーン全体にわたる取り組みを進めていきます。



### 国内における水素製造能力の拡大 つくる

脱炭素用途を含めて拡大する国内需要への対応に向けて、海外からの本格的な輸入が始まるまでの移行期には、国内での水素製造能力の拡大も欠かせません。当社では、大阪・山口・千葉に加え、新しい製造拠点の検討を進めています。



### 廃プラスチックのガス化による水素製造 つくる

廃プラスチックのガス化による水素製造と地域での利活用モデルの可能性も検討を進めています。2023年5月には、豊田通商(株)、日揮ホールディングス(株)、計26の自治体・団体・大学と共に、「廃プラスチックのケミカルリサイクルによる水素製造検討会」を発足しました。都市部で工場や家庭などから排出される廃プラスチックを活用することで、早期に水素を安定的かつ安価に供給することが可能となり、水素利用の促進をはじめ、水素供給による幅広い分野の脱炭素化と資源循環の促進を目指しています。



### 液化水素ハンドリング技術のさらなる強化 はこぶ

伊ワタニグループでは、圧縮や液化により水素の体積を減らして効率よく輸送・貯蔵し、お客さまが求める流量・圧力などに調整して供給するなど、水素を安全にお届けするハンドリング技術を有しています。また、グループ内に液化水素関連設備の製造機能・技術があり、極低温液化ガス貯槽やタンクローリーなどを製造・運用しています。水素エネルギー需要の拡大に伴い、関連設備の大規模化への対応、ガスや設備の供給能力向上、メンテナンス需要への対応、輸送能力の強化など、これまで培ったハンドリング技術をさらに強化してまいります。





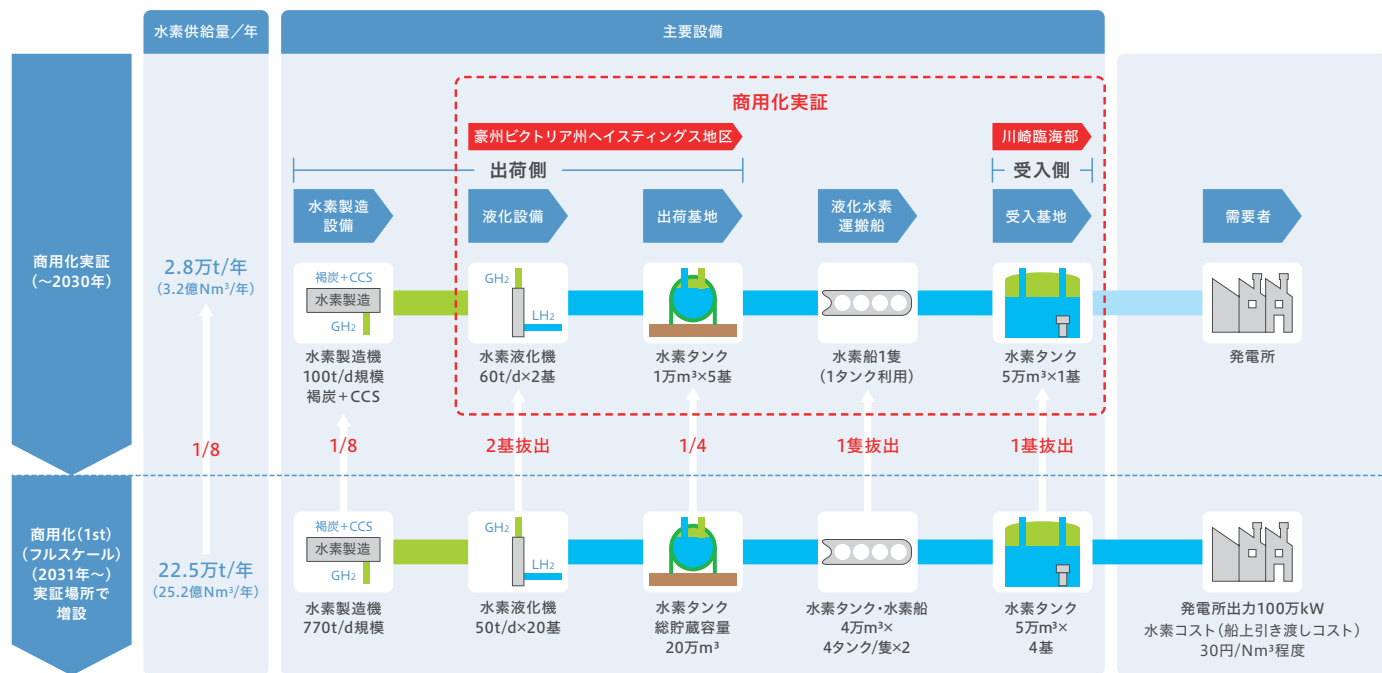
CO<sub>2</sub>フリーサプライチェーンの構築

水素エネルギー社会の実現に向けては、需要創出だけでなく安価なCO<sub>2</sub>フリー水素の大規模調達・安定供給が大きな課題となります。供給面では海外からの大量調達に加えて、国内供給基盤の強化によりコスト低減と安定供給を図ってまいります。長年培ったハンドリング技術と、大量輸送・大量貯蔵に適した液化水素供給ネットワークを最大限に生かし、お客さまへ水素をお届けするとともに、水素製造などの上流分野にも主体的に関与し、川上から川下まで一連のサプライチェーン構築を目指します。

液化水素サプライチェーン商用化実証(大規模輸送によるコスト低減)

CO<sub>2</sub>フリー水素サプライチェーンの本格的な社会実装に向けて、グリーンイノベーション基金からの助成を受け、年間数万吨規模の大規模な水素の液化・輸送技術を世界に先駆けて確立し、水素製造・液化・出荷・海外輸送・受入までの一貫した国際間の液化水素サプライチェーン実証を行います。本プロジェクトは、2030年度以降の商用化を見据えた設備の大型化によるコスト低減が課題であり、運搬船はHySTRA<sup>®</sup>による実証事業の100倍以上の規模を計画しています。当社は海外での液化水素の製造および国内外基地の検討、ならびに顧客基盤を生かした需要側との連携を担います。

※技術研究組合CO<sub>2</sub>フリー水素サプライチェーン推進機構。NEDOの未利用褐炭由来水素大規模海上輸送サプライチェーン構築実証事業の実施主体



出典：日本水素エネルギー(株)など

- 事業期間  
2021～2030年度(10年間)
- 実施体制  
日本水素エネルギー(株)(幹事企業)  
岩谷産業(株)  
ENEOS(株)

グリーン水素大量調達への取り組み

2021年より豪州クイーンズランド州において、大規模なグリーン水素の製造および日本への輸出事業化に向けたFS(事業化調査)を行ってまいりましたが、2023年5月から、最終投資判断に向けた検討を本格的に実施すべく、同州政府所有のエネルギー・インフラ企業 Stanwell社らと5社共同で、FEED(基本設計作業)を進めています。長期にわたり安定的かつ安価なグリーン水素の製造および供給を行うことを目指しており、2031年以降に800トン/日以上の水素生産規模を想定しています。



豪州アルドガ地域の水素製造拠点イメージ

水素供給システムの構築に向けた開発促進

発電などの大量需要への革新的な水素供給システムを構築するため、パートナー企業と共に積極的に開発を推進しています。三菱重工業(株)と液化水素昇圧ポンプ、住友精密工業(株)と大型液化水素気化器、また、トーヨーカネツ(株)と大型液化水素貯槽について、共同で開発を進めています。他社と連携しながら、大規模な水素サプライチェーンの構築に向けて、必要となる機器設備、技術の開発を促進してまいります。

イワタニグループ内外の連携強化

メーカー・エンジニアリング機能の強化

当社のメーカー・エンジニアリング機能の強化を進め、安定供給体制の強化および収益性の向上を図ります。2022年4月には、各種ガスなどを計測・制御する技術を有し、計測機器の製造販売などによる強固な事業基盤に加え、水素ステーション関連のディスペンサー開発・建設事業にも強みを有するトキコシステムソリューションズ(株)を完全子会社化しました。同社のエンジニアリング機能との連携によるシナジー効果を発揮させることで、水素事業の拡大を推進してまいります。この他にも、コスモエネルギーホールディングス(株)との間では、水素ステーション事業や水素製造に関わるエンジニアリング分野などで両社がそれぞれ培った技術や知見を生かし、協業していきます。



トキコシステムソリューションズ(株) 各種ディスペンサー

大阪・関西万博に水素燃料電池船を運航

2025年開催の大阪・関西万博において国内初となる水素燃料電池船の旅客運航を行う予定です。従来の内燃機関船と違い、走行時にCO<sub>2</sub>や環境負荷物質を排出しない高い環境性能を有するだけでなく、におい、騒音、振動のない優れた快適性を実現します。水素燃料電池船を海上の「動くパビリオン」と位置付けて、世界各国からの来場者に大阪・関西万博会場までの移動を特別な体験に変えるとともに、水素エネルギーの魅力の世界に発信することを目指します。



万博で商用運航を目指す水素燃料電池船イメージ

水素関連協議会などへの参画

水素協議会(Hydrogen Council)

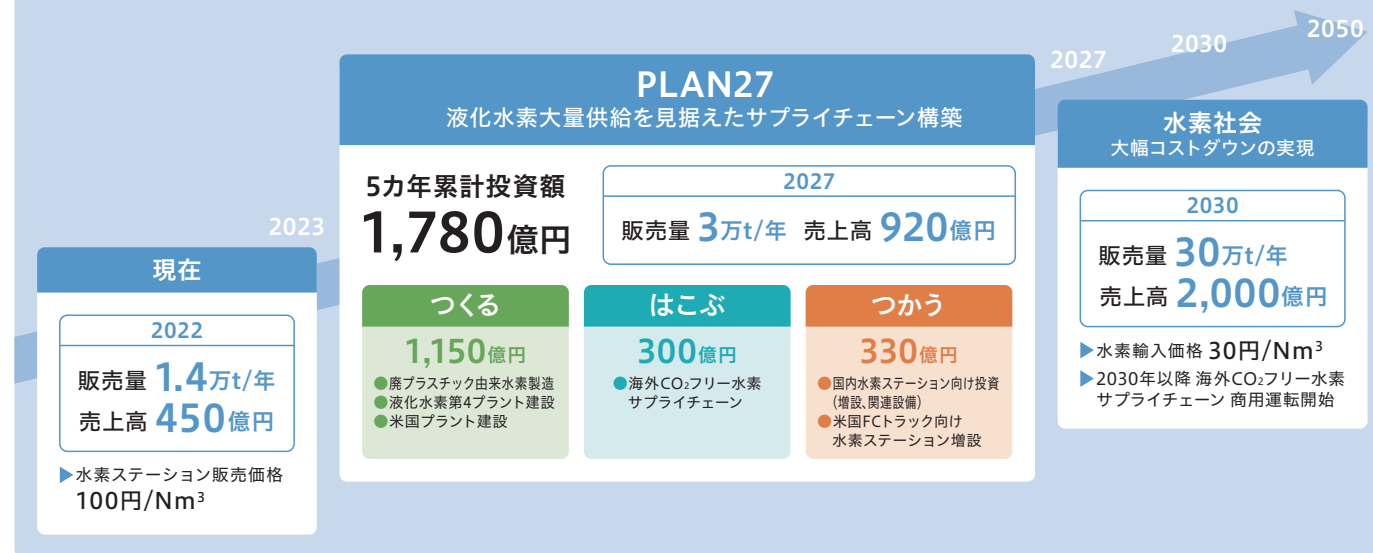
世界のエネルギー・運輸・製造業のリーディングカンパニー152社<sup>※</sup>で構成する「水素協議会」は、各国の政策立案者、水素利用企業、国際組織、市民団体などと協働して水素利用の推奨策や効果的な実行計画を策定し、共同目標の達成を目指しています。当社は水素協議会のステアリング・メンバーとして世界の水素ビジョンを共有し、日本の水素利用拡大に力を注いでいます。

※2023年6月現在

水素バリューチェーン推進協議会(JH2A)

社会実装プロジェクトの実現を通じ、早期に水素社会を構築することを目的として、2020年12月に設立された「水素バリューチェーン推進協議会(JH2A)」は、2022年4月より一般社団法人として活動を開始しました。JH2Aは、エネルギー供給事業者や自動車メーカー、各種関連機器メーカーに加え、銀行、証券会社、保険会社も参画したオールジャパンの団体(2023年5月現在、379社・団体が加盟)です。当社は同協議会の共同代表を務めており、参画するメンバーと共に積極的な活動を推進してまいります。

水素戦略における目標(Iwatani水素ビジョン)





# 脱炭素社会の実現に向けて

関連する重要課題(マテリアリティ)

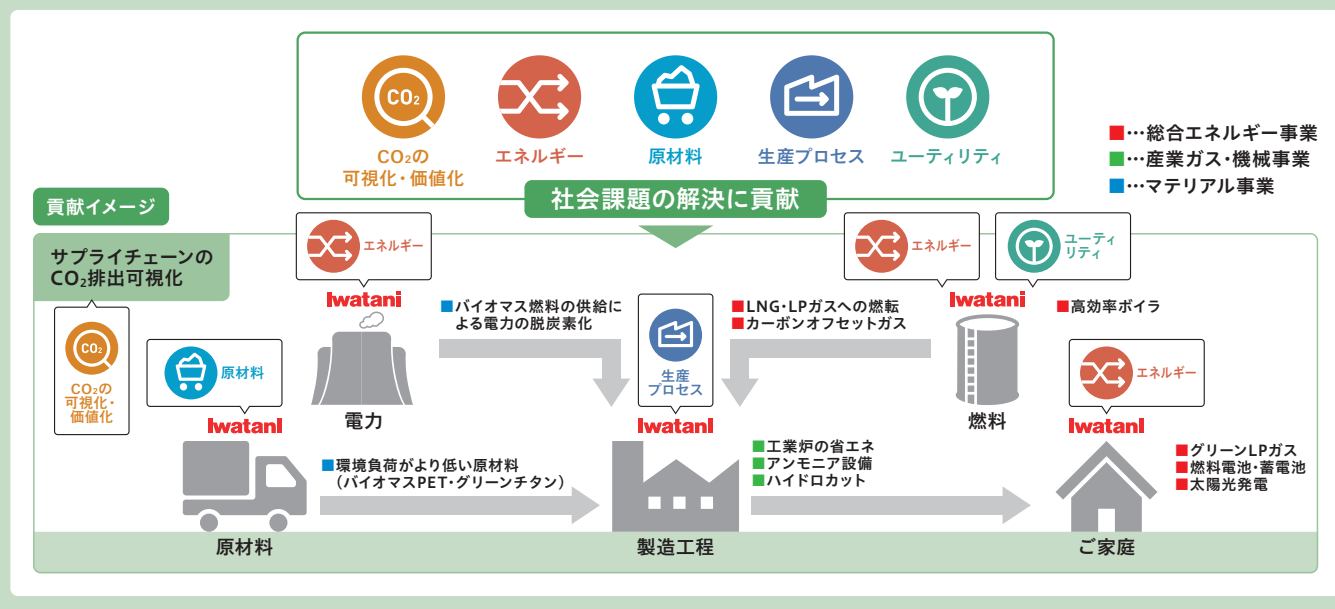


## 基本方針

### オールイワタニでお客さまの低・脱炭素化への貢献を通じた事業拡大

「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念とする当社は、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むDNAを持っており、脱炭素社会の実現は我々の使命であると考えています。これまで培ってきた事業基盤や技術力を生かし、産業から暮らしにいたるまで、低・脱炭素ソリューションをお客さまに提供することにより、社会全体のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献し、事業拡大を図ります。

### これまで培った事業基盤・技術力を生かした低・脱炭素ソリューション



## 低・脱炭素ソリューションの具体的な取り組み

### 燃料転換

- 重油、灯油からLPガス・LNGへ燃料を転換することで、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献
- ボイラなどの設備と組み合わせたCO<sub>2</sub>削減提案が可能

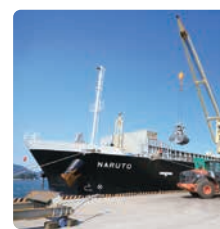
用途 蒸気ボイラ、工業炉など



### バイオマス燃料

- PKS (パームヤシ殻) と木質ペレットを東南アジアから輸入

用途 バイオマス発電用の燃料

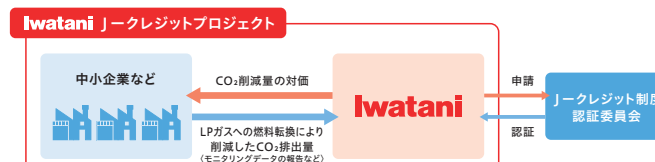


バイオマス燃料のPKS (パームヤシ殻)

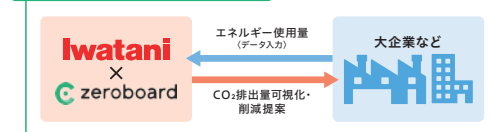
### J-クレジット×CO<sub>2</sub>排出量算定・可視化サービス

- お客さまが削減したCO<sub>2</sub>排出量を当社が取りまとめ、J-クレジットとして環境価値化
- 国際基準GHGプロトコルに則り、自社の活動とサプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量の可視化サービスを提供

用途 製造業のお客さまのCO<sub>2</sub>排出量削減をサポート



### CO<sub>2</sub>排出量算定・可視化サービス



### アンモニア設備

- 国内電力会社向けに脱硝用アンモニア供給設備を販売
- アンモニア供給設備の設計、施工、保安管理など対応可能

用途 アンモニア発電用の供給設備



アンモニア供給設備

### グリーンチタン原料

- 出資先のノルウェー鉱区から採掘される高純度なチタン鉱石
- 再生可能エネルギー由来の電力利用により、採掘時CO<sub>2</sub>排出量がゼロ

用途 金属チタン、酸化チタン顔料など



ノルディック・マイニング社鉱区

### 環境対応型溶断用混合ガス「ハイドロカット®」

- 当社が開発・製造する溶断・ろう付け用途の水素とエチレンの混合ガス
- CO<sub>2</sub>排出量84%削減可能(LCA算定によるアセチレン比)

用途 鉄鋼、造船、建設、自動車など



ハイドロカット®

### グリーンLPガス

- 水素とCO<sub>2</sub>を合成させLPガスを製造する新たな技術(プロパネーション・ブタネーション)の確立と早期実証化を推進
- LPガスと類似した特性を有するDME(ジメチルエーテル)からLPガスを製造する技術の確立も並行して実施

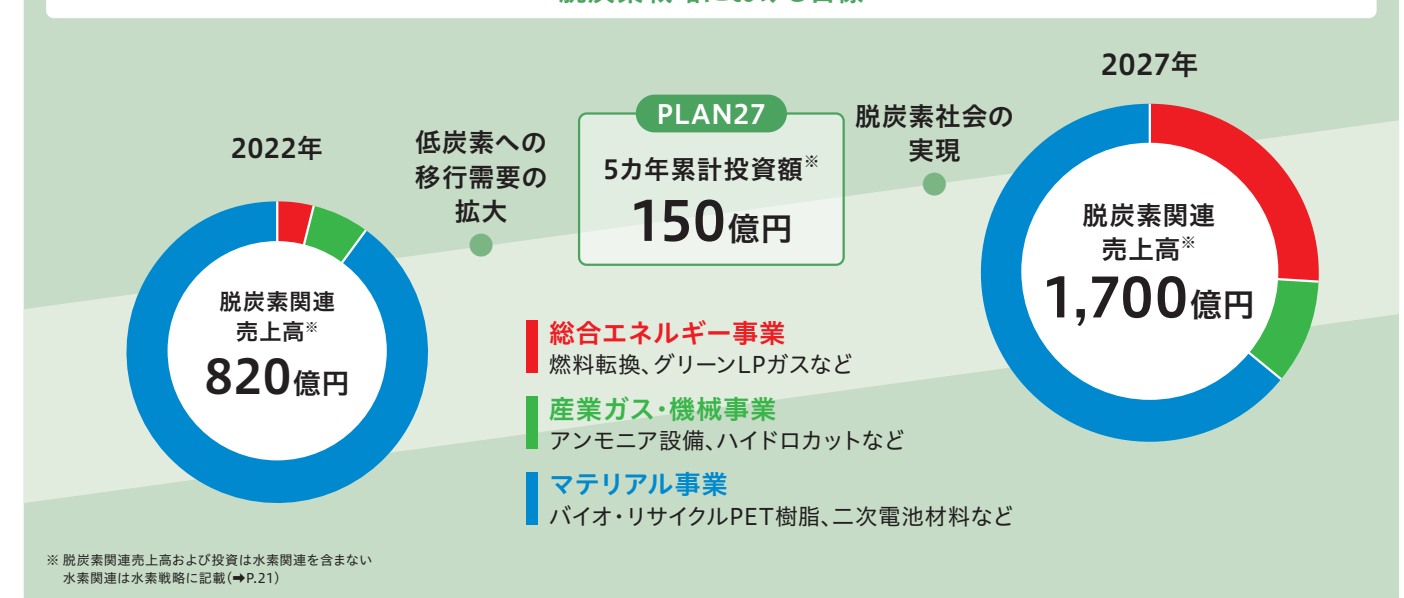
用途 LPガス顧客(一般消費者、工業用・業務用顧客)への供給

### 〈グリーンLPガス製造に向けたロードマップ〉

出典：日本LPガス協会の資料をもとに作成

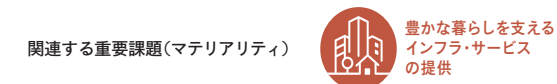


## 脱炭素戦略における目標





# 収益力強化と新たなサービスによる持続的な成長を実現



## 基本方針

### 全国拠点を活用したM&Aの推進による小売分野のシェア拡大と収益力強化

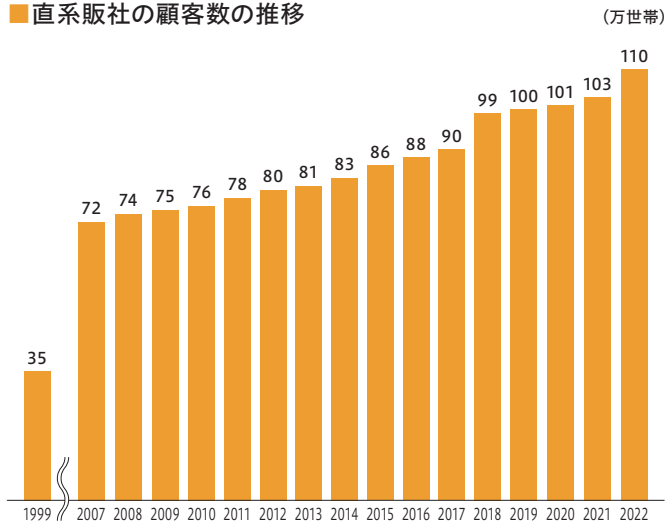
イワタニグループは、1953年に「マルキプロパン」としてLPガスの全国販売を開始しました。ライフラインであるLPガスの安定供給を維持するため、輸入からお客さまへのお届けまでの一貫した供給体制を構築し、全国で国内トップシェアを有しています。LPガスの事業環境は、消費者世帯数が減少する中、LPガス事業者の集約化が加速すると予想されています。こうした中、これまで取り組んできたM&Aを中心に小売分野の強化と、配送などの事業全体の合理化を推進することで、さらなる事業の拡大を目指します。

#### ■イワタニのLPガス販売実績

	小売	卸売
業界順位	<b>1位</b> / 16,381社	<b>1位</b> / 1,100社
シェア	<b>4.6%</b>	<b>13.8%</b>
マルキガス利用世帯数	<b>110万世帯</b>	<b>330万世帯</b>

(2023年3月末)

#### ■直系販社の顧客数の推移

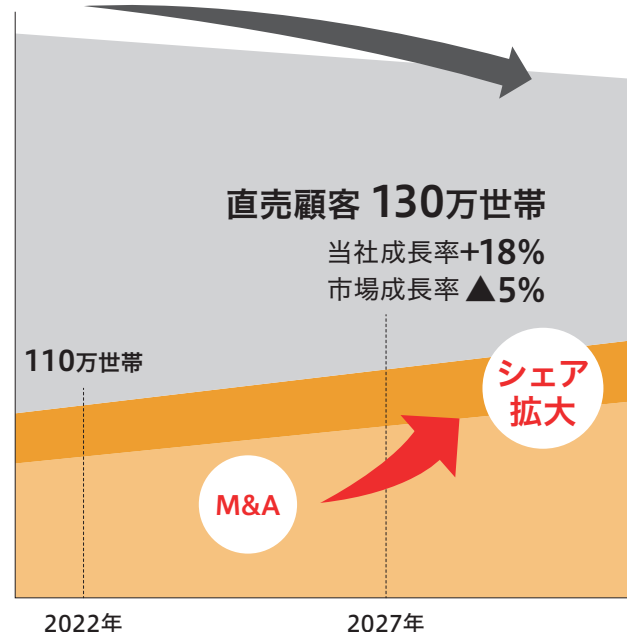


## LPガス事業の施策

### 小売分野のシェア拡大

イワタニグループでは全国で事業を展開しているネットワークを活用し、M&Aを中心に小売分野のシェア拡大を図ることで、さらなる成長を目指します。2027年度に向けて、LPガス市場は5%程度縮小すると想定していますが、イワタニグループの直売顧客数の目標は130万世帯とし、18%の拡大を目指します。小売事業拡大に向けては、全国110カ所の供給拠点とイワタニグループの強みとなる配送、保安、販売網を生かし、卸売先の拡大や関係構築を図り、事業継承、M&Aにつなげてまいります。

#### 世帯数



#### ■顧客基盤拡大に向けた好循環を創出

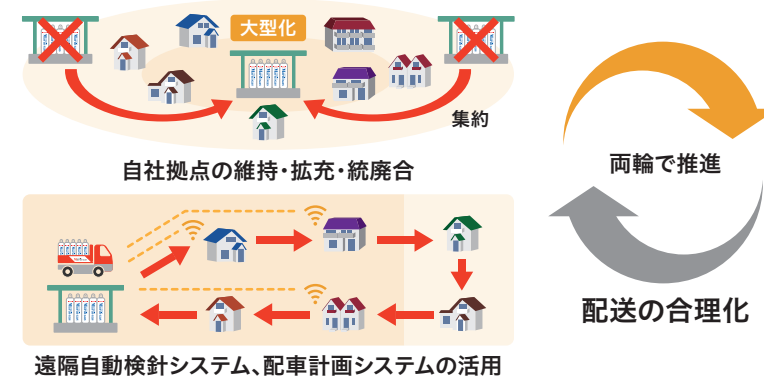


## 配送合理化

イワタニグループは、全国津々浦々のご家庭にガスをお届けできる物流体制を構築しており、安定供給を維持しながら、収益拡大に向けた事業コストの削減にも取り組んでいます。配送体制の合理化に向けた配送拠点の統廃合により大型化や災害に強いセンターへの更新を推進し、遠隔自動検針システム、配車計画システムを活用することにより、効率的な配送の実現を図ります。また、地域ごとに、他社からのアライアンス(配送受託)も検討し、総合的に高効率な配送体制を構築し、お客さまから信頼される強固で安定した配送網を確立してまいります。

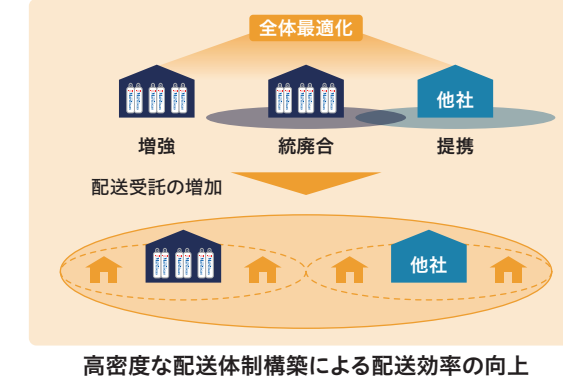
#### ■自社の取り組み

面を意識した拠点の最適配置による効率的な配送体制の構築



#### ■他社との取り組み

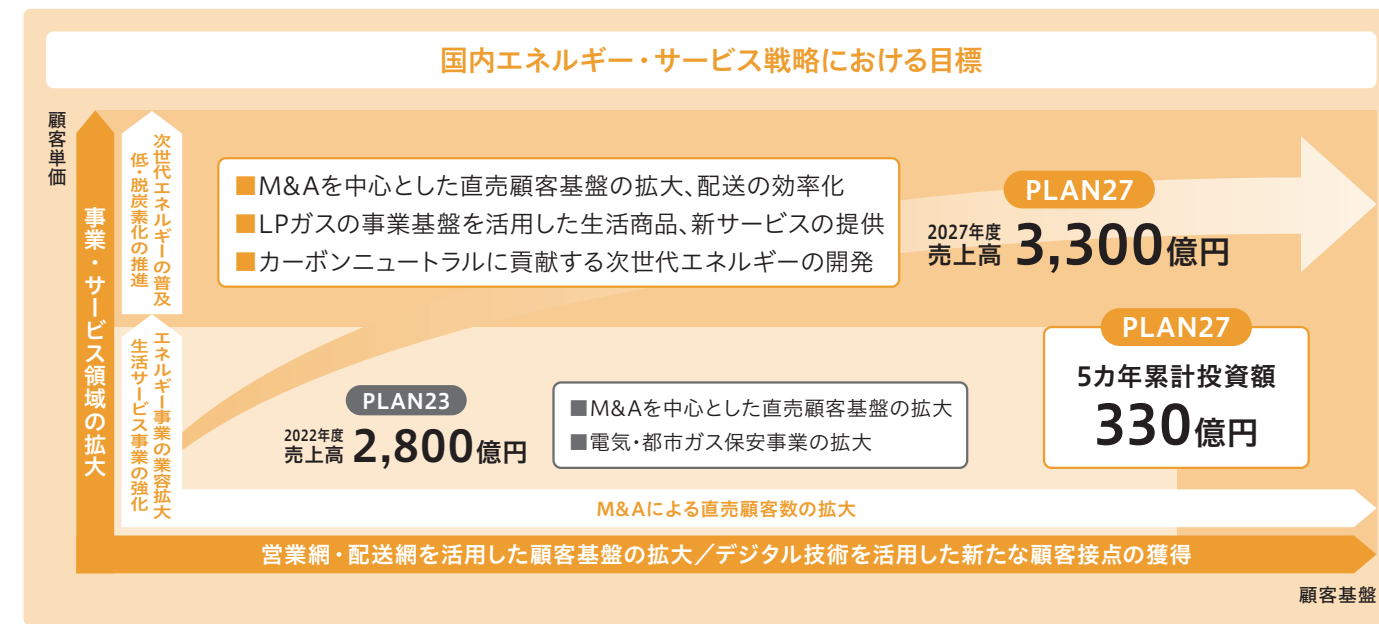
他社とのアライアンス(配送受託)による配送密度の向上



## 地域の暮らしを支える新サービスの創出

### お客さまや地域にとって必要不可欠な「エネルギー生活総合サービス事業者」への進化

全国にLPガスをお届けしている供給インフラを生かして、各地域の社会課題解決に貢献する取り組みを推進しています。太陽光発電やグリーンLPガスなど低・脱炭素につながるエネルギーの供給に加え、過疎化・高齢化などの地域のお困りごとに対してIoTプラットフォームである「イワタニゲートウェイ」を活用した地域の見守りや買い物代行などの各種生活支援サービスを提供しています。脱炭素化も含めた地域の社会課題をトータルで解決することで、お客さまや地域にとって、必要不可欠なエネルギー生活総合サービス事業者に進化し、さらなる社会貢献に向けた事業基盤を構築してまいります。





# イワタニグループの海外事業の展開について

関連する重要課題(マテリアリティ) 持続可能な社会の実現につながる事業の創出 豊かな暮らしを支えるインフラ・サービスの提供

## 基本方針

### 国内で培った事業基盤と強みをテコに海外での事業展開を図る

イワタニグループは、これまで国内でお客さまが求める商品・サービスを提供し、事業を拡大してきました。長年にわたり培われた事業の強みとして、総合エネルギー事業では燃料転換などの工業分野の低炭素化ノウハウ、産業ガス・機械事業では産業ガスの製造・販売網と機械設備の提案力、マテリアル事業では環境商品の調達力と鉱物資源の安定供給力があります。国内の事業基盤や強みを武器に、海外におけるビジネスチャンスを発掘し、市場の開拓を進めています。

### 中国

事業環境 ▶ 巨大な製造・消費市場

戦略 ▶ 主要商品の拡販

- カセットこんろ、カセットガスの販売チャネル拡大
- エアセパレートガス、水素の製造プラント増強
- ヘリウムなど特殊ガス供給拠点の拡大
- 成長分野への産業ガスの販売強化
- 成長分野における原材料ビジネスの拡大



### 東南アジア

事業環境 ▶ 急成長市場

戦略 ▶ 製造・供給拠点増強による事業拡大

- カセットこんろ、カセットガスの拡販・製造拠点の拡大
- LPガス、LNGの供給保安ノウハウを生かした新規開拓
- ヘリウム・新冷媒など特殊ガス供給拠点の拡大
- エアセパレートガスの製造プラント増強
- 金属加工事業の製造機能拡張
- バイオマス燃料の調達ソース拡大



### 豪州

事業環境 ▶ エネルギー・資源大国

戦略 ▶ 調達ソースの開拓

- 液化水素サプライチェーン構築に向けた投資拡大
- ミネラルサンド新規鉱区の開拓
- 植林事業由来のCO<sub>2</sub>クレジットの活用



### アフリカ

事業環境 ▶ 資源大国

戦略 ▶ 資源の新規調達ソース開拓

- レアアース、レアメタルなど、鉱物資源の調達ソース拡大

- 総合エネルギー事業
- 産業ガス・機械事業
- マテリアル事業

## 海外展開におけるポイント

### 世界情勢の変化への対応

- 安定供給体制のさらなる強化、調達ソースの多様化
- 地域ごとの成長性や産業構造変化の見極め

### 事業基盤拡大に向けた重点エリア

- 中国: 巨大市場への深耕
- 東南アジア: 人口増で拡大する市場への製造・供給拠点拡充
- その他の地域: 米国(世界最大の産業ガス市場)への挑戦

### 北米

事業環境 ▶ 世界最大の産業ガス市場

戦略 ▶ M&Aを含めた事業拡大

- アウトドア市場へのカートリッジガス商品拡販
- ディーラー買収などによるLPガス市場への進出検討
- 水素ステーション事業の拡大
- エアセパレートガスの製造・販売の強化
- ヘリウムなど特殊ガス供給拠点の拡大

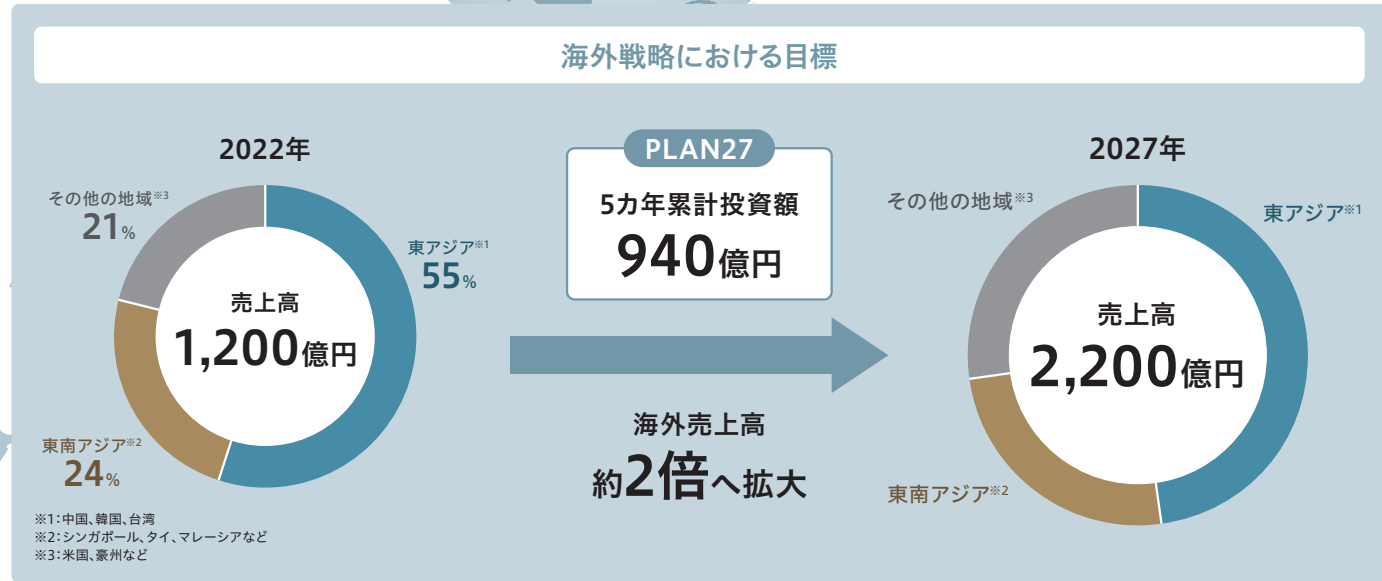


### 欧州

事業環境 ▶ 環境意識の高い市場

戦略 ▶ 資源循環型事業の創出

- 資源、金属リサイクル・加工事業の創出
- 環境関連産業への部材・原材料供給





# 自律的に成長し続ける多様な個が活きる組織へ

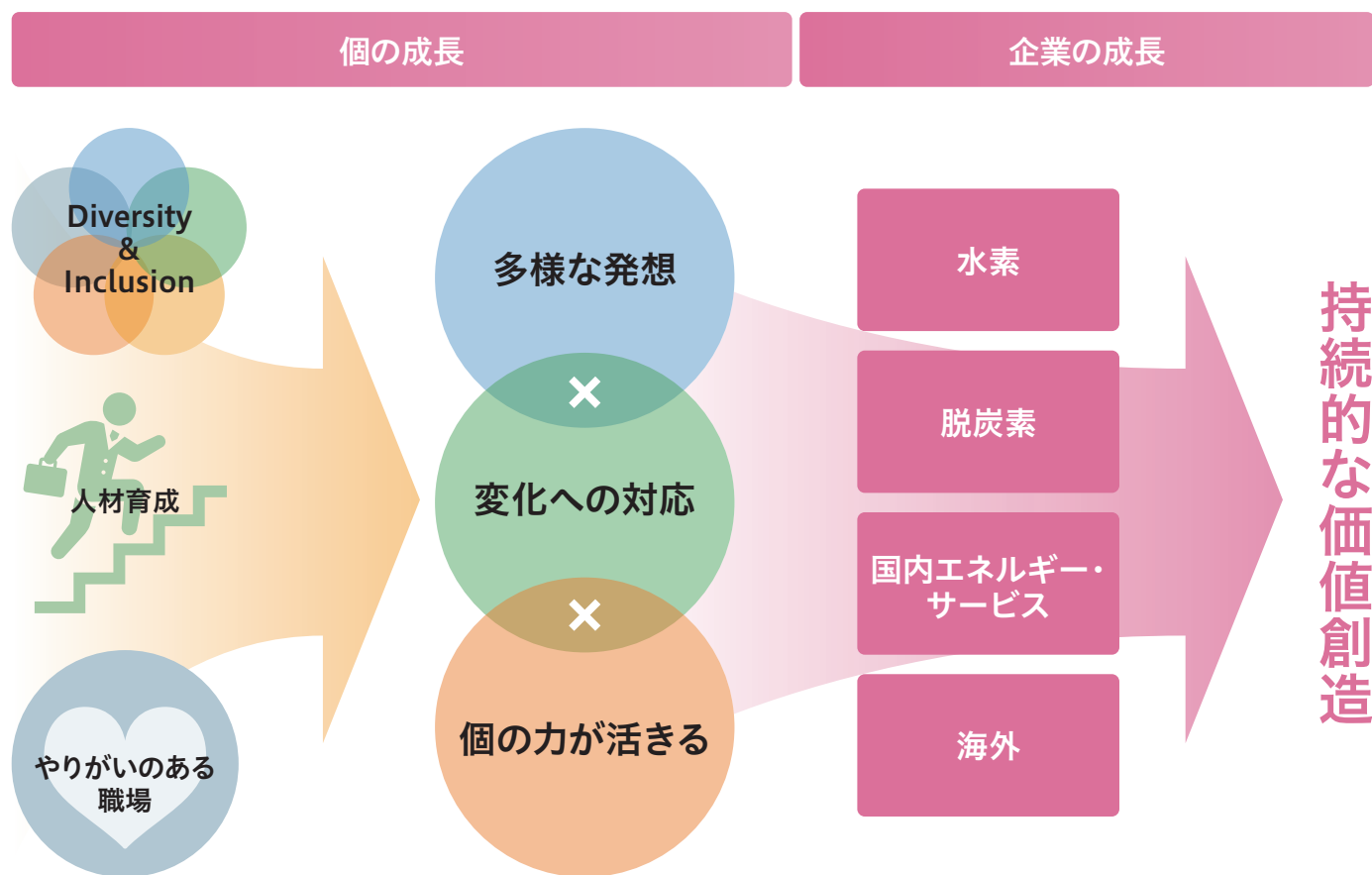
関連する重要課題(マテリアリティ)



## 基本方針

### 人材の獲得・成長・活躍を通じて組織の成長という好循環を生む

持続的な価値創造の源泉は「人材」であり、社員一人ひとりが成長し、活躍できる組織を目指しています。海外人材やデジタル人材、外部経験を有する人材など多様な人材を男女差に捉われず採用し、採用した人材の価値観を受け入れ、個々の能力が最大限発揮できる環境をつくります。また、社員の自律的なキャリア形成を支援することにより能力の最大化を図るとともに、柔軟な働き方を実現することで社員の満足度や意欲の向上につなげます。このような人材の獲得・成長・活躍から組織全体として成長するサイクルを生み出し、事業の拡大や戦略の実現を通じて世の中に価値を提供し続けてまいります。



## ダイバーシティ&インクルージョン

当社では、多様な社員の能力を最大限引き出すダイバーシティ経営を行うことにより、常に「世の中の必要」に応え続けることができると考えており、「多様な価値観を受け入れ互いを尊重し高め合える組織へ」をスローガンに、ダイバーシティ&インクルージョン推進に向けて諸施策を講じています。

### 主な取り組み

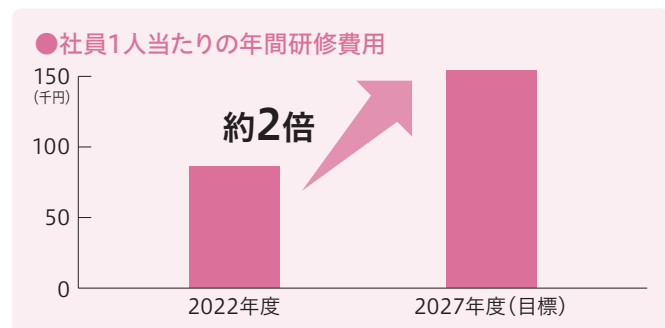
- 風土醸成** 新たな価値を創出し続けられる組織であるために、女性・障がい者活躍推進、男性の育児参画、働き方の多様化などを推進しています。社内研修においてダイバーシティ&インクルージョンに関する講義を実施し、社員への理解を深めています。
- 女性活躍** 女性の積極的な採用やライフイベントとの両立支援、働き方に関する多様な選択肢の拡充などを行い、女性活躍推進の取り組みを強化しています。2023年3月31日時点の女性管理職比率は6.0%であり、継続的に女性管理職比率を高めていくため、若手・中堅層向けの施策をはじめとし、さまざまな取り組みを行っています。また、一般事業主行動計画において、女性の個性と能力が十分に発揮できる職場づくりへの取り組みを進めています。
- 障がいのある方の雇用と活躍支援** 新卒採用・中途採用を通じて障がいのある方の雇用にも積極的に取り組んでおり、2023年3月時点の雇用率は2.78%と法定雇用率を上回っています。また障がいのある社員が能力を最大限に発揮し活躍できる職場環境整備や各種支援を進めています。

## 人材育成

当社の企業理念にもある「世の中に必要な人間」となり続けるために不可欠となる社員による自律的なキャリア形成を支援することに注力しています。神戸市に建設中の新研修所を活用し、自律的なキャリア形成を促すため改編した研修体系を実行します。

	必須研修	選択・選抜研修	その他経験
若手層	Become a Member研修		
	Lead the Self研修		
中堅層	アセスメント研修①	社外研修 各種ビジネススキル、 マネジメントスキル 例)・クリティカルシンキング ・アカウンティング ・組織人事マネジメントなど	・社内での“知の共有” ・グループ会社への出向 ・他社出向 ・海外留学
	アセスメント研修②		
管理職層	Lead the Team研修		
	Lead the Society研修	社外研修 ・経営マネジメント研修 ・グローバルリーダー研修	・社内での“知の共有” ・グループ会社への出向

自律的なキャリア形成を促す研修体系概要



## やりがいのある職場(充実した職場環境)

多様な個が活きる職場づくりのためには、心理的安全性の確保や、仕事とライフイベントを両立できる柔軟な働き方の実現が必要です。仕事とライフイベントの両立を支援するために、柔軟な働き方に関する制度や育児・介護関連の制度の拡充とともに風土醸成にも取り組んでいます。

柔軟な働き方に関する制度	詳細
テレワーク勤務制度	一定の条件の中で、在宅勤務などのテレワーク勤務を行うことが可能
休暇の時間単位取得制度	「年次有給休暇」「子の看護休暇」「介護短期休暇」について、時間単位で柔軟に取得可能
その他休暇制度	リフレッシュ休暇(一定の勤務年数を経過した後、特別休暇として付与)、夏季休暇(年次休暇とは別途付与)、忌引休暇、転勤休暇など
ライフスタイルとの両立に関する制度	詳細
時短勤務制度	小学校3年生までの子どもがいる社員は、所定勤務時間の短縮を行うことが可能
育児補助・ベビーシッター補助	提携のベビーシッター会社・育児施設に子どもを預ける際の補助
配偶者出産休暇	配偶者が出産するときに取得できる通算3日の特別休暇
早期復職手当	子が1歳に達するまでに復職した場合、育児サービスに関する費用を月額50,000円を上限として実費支給

- 風土醸成の取り組み事例**
  - ・育児ハンドブック・介護ハンドブックの発行
  - ・パパたちの育休レポート/仕事と育児の両立レポートの社内掲示板掲載
  - ・他社との合同イベント(イクボス・女性キャリア)への参加

## 非財務戦略(人材戦略)における目標

項目	指標	数値目標(2027年度)	実績(2022年度)
ダイバーシティ&インクルージョン	女性管理職比率	10%以上	6.0%
人材育成	社員1人当たり年間研修費用	150千円	86千円
やりがいのある職場	男性育児休業取得率	100%	30.6%

### 社外からの評価

- プラチナくるみん** 仕事と家庭の両立支援の取り組みが評価され、「プラチナくるみん」認定を取得しています。
- えるぼし** 女性活躍推進の取り組みが評価され、「えるぼし」認定(2つ星)を取得しています。





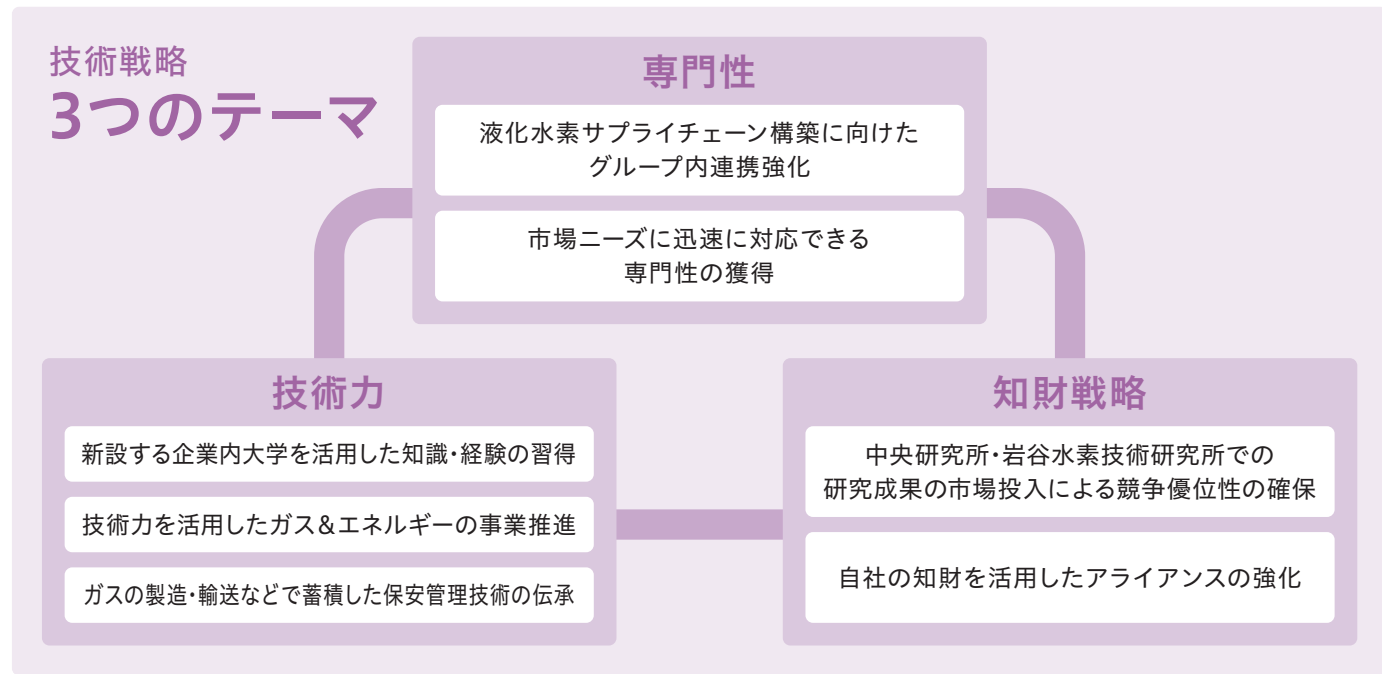
# イワタニの強みを生かす技術・保安力の強化



## 基本方針

### 「ガス&エネルギー」の拡大に欠かせない技術・保安力を強化する

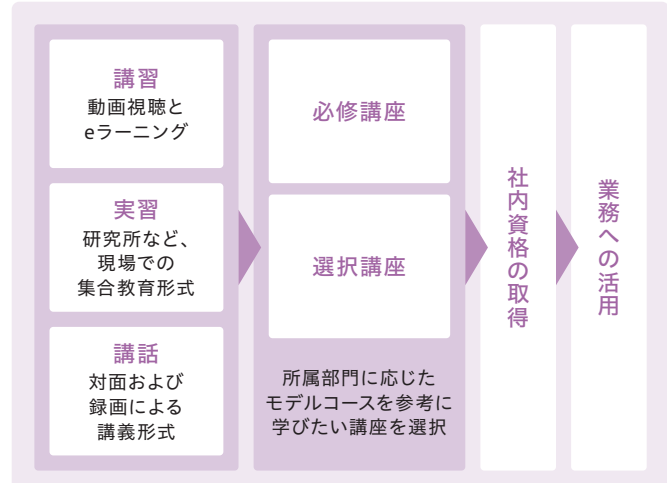
コア事業である「ガス&エネルギー」の成長を図り、水素事業の強みを生かしていく上で、技術・保安力の強化は欠かせません。このため、非財務戦略の一つに技術戦略を掲げ、専門性としての技術力・エンジニアリング機能の発揮や、技術力の伝承・強化、知財を活用した収益力の向上に取り組んでいます。技術・保安力の発揮により、日々の事業をより安全かつ効率的に運営するとともに、お客さまのニーズを的確に捉えた提案を行うことで、新たなビジネス・価値の創造につなげています。



### 技術・保安に関する企業内大学

当社のガス事業の基本である「技術」「保安」に関する知識・能力の向上を目的として、2023年10月ごろより企業内大学を新設します。水素に限らず、LPガス、産業ガス全般における、現場に即した高度な技術を、職種や年齢を問わず、誰もが身に付けられる仕組みをつくり、「保安のイワタニ」「技術のイワタニ」を力強く支える人材を育成します。

#### ■受講の仕組み



### エンジニアリング機能の要となる「技術・エンジニアリング本部」

イワタニグループ全体を横断する組織として2015年4月に設置された「技術・エンジニアリング本部」は、事業調査からプロジェクト管理・設計・運用・保安・品質保証などのエンジニアリング全般に携わっています。営業部門とも連携し、お客さまから寄せられるカーボンニュートラルの課題やニーズに対して、エンジニアリングで応えています。

#### ■プロジェクト例

- 脱炭素を目指す重要顧客への水素供給設備計画・設置
- 大阪・関西万博燃料電池船への水素供給・充填設備
- 液化水素車両への充填設備開発・検討
- 火力発電所NOx排出量削減のためのアンモニア供給設備
- 海外における特殊ガスなどの充填・出荷設備



## イワタニの技術開発のミッションを担う「中央研究所」

当社が目指すのは「社会に開かれた研究所」です。商社であり、かつメーカーでもあるイワタニの強みを生かし、中央研究所では社会のニーズを探る「情報力」と、ガステクノロジーをベースに長年培った独自の「技術力」を高レベルで融合し、基礎研究から用途開発・商品開発までをカバーしています。多種多様なガスの取り扱いによる当社ならではの研究開発体制の構築や、長年の経験で培った独自のシステム提案力を武器に、お客さまやパートナー企業をはじめ、大学・公的機関や行政機関との連携により、新しい価値を創出します。

### 高度溶接技術およびデモンストレーション

中央研究所では、溶接デモンストレーションルームを備えており、自動化、高品質化、コスト削減といった溶接現場の多様なニーズに応える、溶接ロボットやシールドガスなど当社独自の技術・商品を提案しています。また、お客さまの要望に応じ、シールドガス・溶接材料などの評価試験や、脱炭素化に向けた水素切断技術開発、人協働ロボットを活用した溶接技術開発も実施しています。

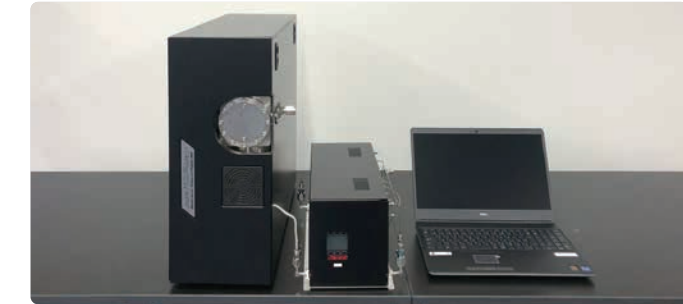


### 異種金属接合技術

地球温暖化によるエアコン需要の拡大に伴い、世界的に需要が高まる銅の代替材料として、銅とステンレスの異種金属接合の研究・開発に取り組み、その接合を実現しました。現在、商品化に向けて、お客さまと連携しながら耐久性評価や用途の拡大などに取り組んでいます。

### 水素ステーション用水素分析装置

水素ステーションでは、燃料電池自動車に充填する水素に不純物が混入しないように14成分を対象に不純物の濃度分析を行っています。中央研究所では、従来法よりも効率的で安価な分析手法として「飛行時間型質量分析法 (TOF-MS)」を使った装置を開発しました。2023年度から本格的な導入を予定しており、グループ全体での技術力強化により水素社会実現に貢献していきます。



### 再生医療・バイオ研究室

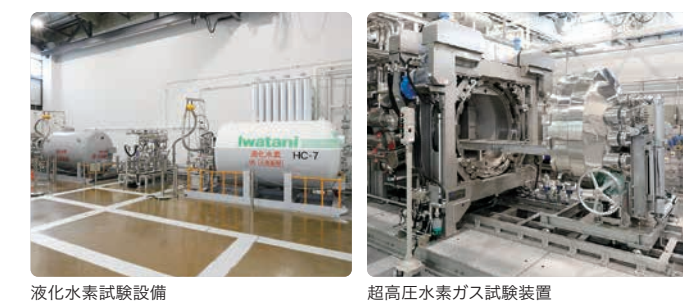
産業ガス分野で培ってきたガス応用技術と低温管理技術を活用し、再生医療技術の産業化に向け、細胞の保管・輸送における技術開発や装置開発を行っています。また2023年2月には中央研究所に陸上養殖設備を設置しました。酸素ガスを活用し、安定生産できる最適な陸上養殖システムの開発を行っています。  
(⇒ P.41 産業ガス・機械事業)

## 「水素」の可能性を追求する「岩谷水素技術研究所」

水素エネルギー社会の実現に向けて、これまでに取り組んできた水素関連技術の開発に加え、グリーン水素やグリーンLPガスの製造など、脱炭素関連の新たな技術開発を加速・推進することを目的に「岩谷水素技術研究所」を2021年10月に開設しました。国内唯一の液化水素サプライヤーである当社の技術研究拠点として、-253℃という極低温の液化水素や、最大135MPaにまで昇圧した超高压の水素ガスを扱うことができる国内では類を見ない試験環境を整備しています。


### 水素エネルギー関連設備

水素ステーションに必要な技術の研究開発に取り組んでいます。具体的には、国内トップレベルの液化水素試験設備や超高压水素ガス試験設備を活用して、金属材料などの水素適合性の評価や機器の耐久性評価を実施しています。このように、水素ステーションの建設コストの低減や保安強化、規制見直しにつながる研究を推進しています。また、今後の水素大量供給時代を見据えた機器開発や液化水素冷熱回収利用など新技術開発にも注力しています。





# 総合エネルギー事業



## エネルギー生活総合サービス事業者への進化を目指す

総合エネルギー事業では、全国のご家庭に MaruiGas ブランドでお届けしている家庭用・業務用の LP ガス、工場で使用される産業用の LP ガス・LNG を販売しています。全国拠点を活用した M&A の推進によりシェアの拡大を図るとともに、地域の暮らしを支えるサービスを創出することで、お客さまや地域にとって必要不可欠な「エネルギー生活総合サービス事業者」へ進化してまいります。

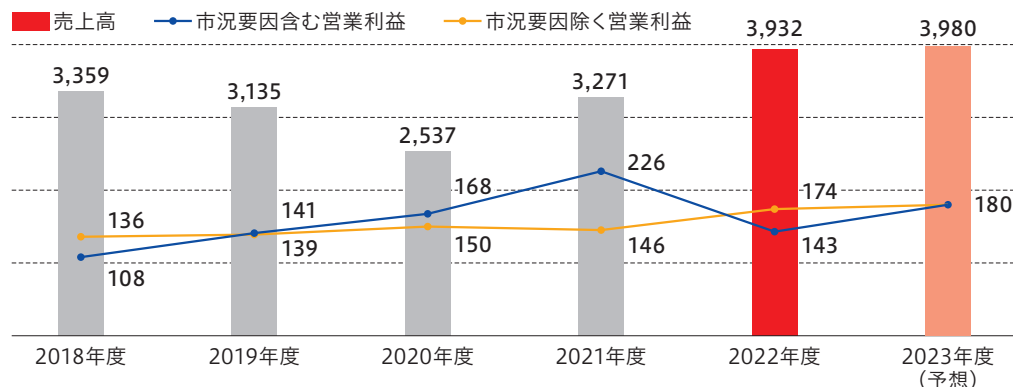
取締役 専務執行役員  
総合エネルギー事業本部長  
**廣田 博清**

**主要商品**

- LPガス
- 電力・都市ガス(保安)
- ガス機器・生活関連商品
- カセットこんろ・ボンベ

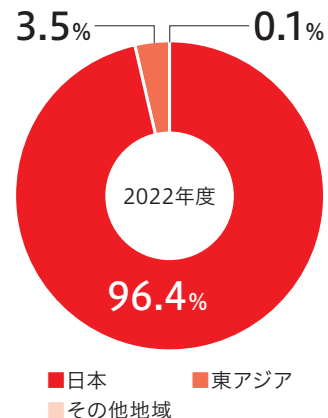
## 事業ハイライト・ポジション

### ■売上高・営業利益推移(億円)

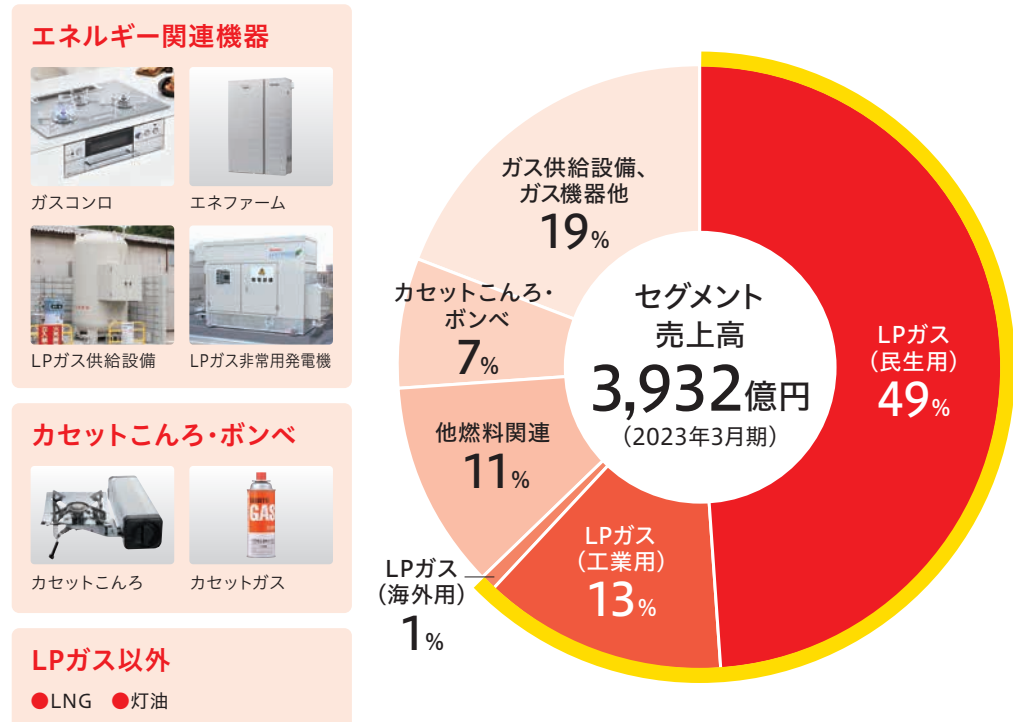


※2021年度より「収益認識に関する会計基準」などを適用しており、2020年度についても当該会計基準などを遡って適用した後の数値となっております  
※2023年度より会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分を改定しました。2022年度についてはセグメント変更を反映した数値となっております

### ■地域別売上構成



### ■売上高の構成比率



### LPガス

LPガスの輸入から家庭への配達まで



## 強み・機会・リスク

### 強み

#### ① LPガスのラストワンマイル・安定供給体制

- LPガスのリーディングカンパニーとして、全国で輸入基地5カ所、充填基地110カ所、配送拠点約130カ所と業界No.1の供給網を有し、全国のお客さまに安定した供給体制を構築
- 災害など有事に備え、生活や事業継続を支えるBCPを支援(LPガス非常用発電機の導入など)
- 災害発生時には、全国マル共会で組織する MaruiGas 災害救援隊が駆けつけ、いち早くLPガスの点検、復旧を実施

### 機会

- CO<sub>2</sub>排出削減ニーズの高まりによる燃料転換の需要増
- LPガス業界の脱炭素化の流れ、構造変化
- 地域の社会課題解決へのニーズの高まり

#### ② 脱炭素を切り口としたエネルギーベストミックスの提案力

- LPガス・LNGへの燃料転換や、グリーンLPガス、水素、アンモニア、再生可能エネルギーなどを含め、イワタニならではの総合的な提案が可能

#### ③ 地域社会の課題を解決する事業インフラ

- 全国約280カ所、約3,200名の地域に密着した営業(リアル)とイワタニゲートウェイ(デジタル)を活用し、地域や各家庭のお困りごとを解決する幅広いサポート体制

### リスク

- 地域の人口動態変化によるエネルギー需要減少
- 再生可能エネルギー導入拡大への対応の遅れ


## 価値創造の源泉となる事業資本

### 全国規模のリアルな接点を持つネットワークとLPガ斯特約店組織(マル共会)

- 輸入基地から充填基地まで、全国に展開
- 災害に強いLPG基幹センターを各地に整備
- 全国に広がる営業・配送拠点網
- ブランド力・保安力を生かした強固な顧客基盤


#### 営業拠点

- 約280カ所
- 約3,200名



#### 配送拠点

- 約130カ所
- 約1,600名
- 車両約1,300台



### 全国規模の地域社会課題をデジタルで解決するイワタニゲートウェイ

- お客さまとつながるIoTプラットフォーム
- 生活を支えるサービス・価値を提供する新たなインフラ



### 民間エネルギー事業者として日本唯一最大の全国防災組織「MaruiGas 災害救援隊」

- 災害時に速やかにLPガスの復旧作業を行うことを目的に特約店の協力のもと結成された全国防災組織
- 各社から合わせて約3,600名のガス有資格者が参加
- 年に一度、全国で一斉訓練を実施し、災害対応力の維持・強化



### 安心・安全な品質管理と安定供給を可能にするカートリッジガスの製造工場

- 製販一体による高品質・ブランド力
- 顧客ニーズを取り入れた新商品開発力
- 国内外の製造拠点を活用した安定供給体制

#### 中国でのカセットガス販売本数推移

#### 国内外販売数量(2022年度)

カセットこんろ	4,291千台
カセットガス	157百万本

**米国・東南アジアでの事業拡大**



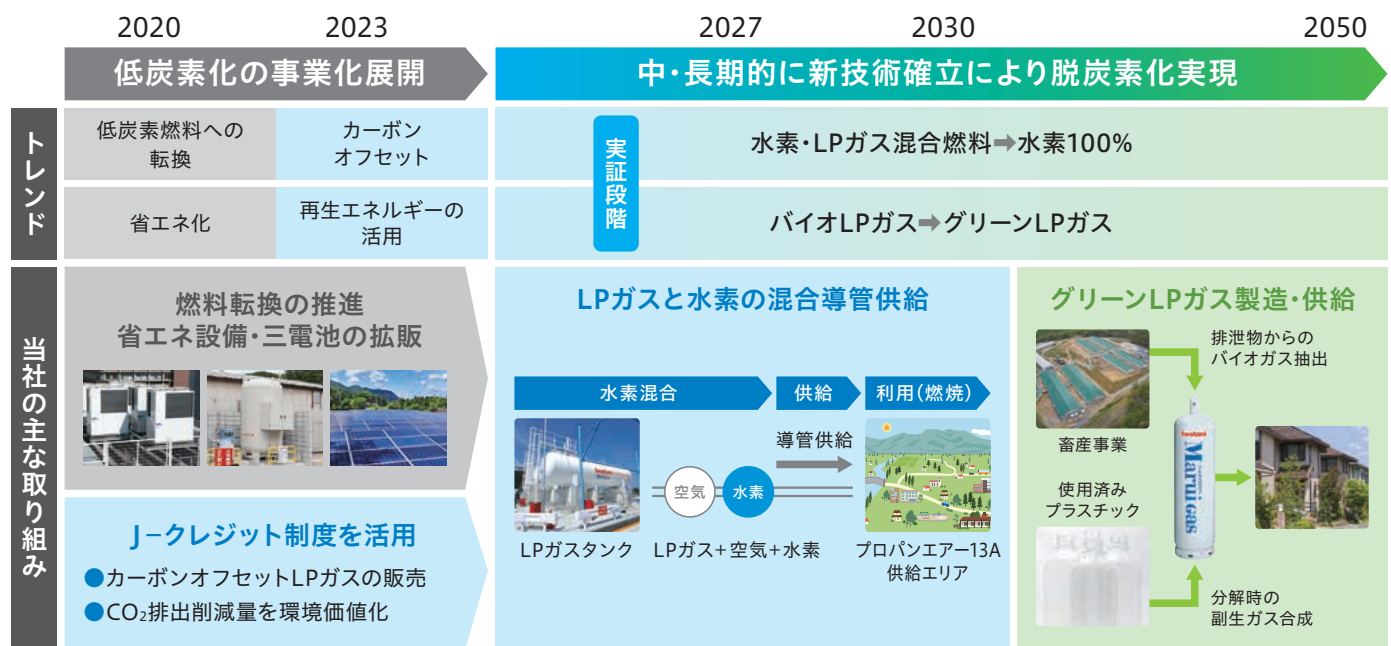
主な施策

※LPガス事業の拡大施策は国内エネルギー・サービス戦略に記載(→P.27)

社会のカーボンニュートラルに貢献し、LPガスの脱炭素化を目指す

当社は、重油などからCO<sub>2</sub>排出量が少ないLPガス・LNGへの燃料転換や省エネ設備の提案を行うとともに、これらの取り組みにより削減されたCO<sub>2</sub>排出量を環境価値化し、お客さまに還元するサービスを開始しています。加えて、環境意識の高いお客さまのさらなるニーズに応えるため、J-クレジット制度を活用したカーボンオフセットLPガスの販売や太陽光発電などの再生可能エネルギー導入を提案するなど、幅広くお客さまの低・脱炭素化を支援しています。

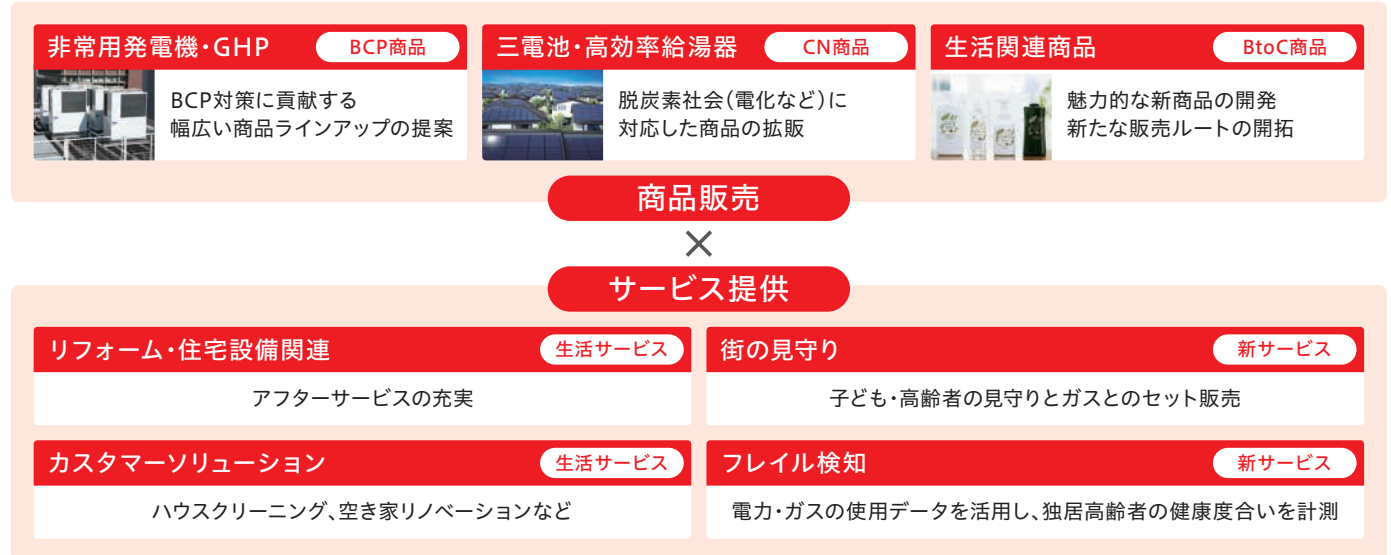
また、将来を見据えた次世代エネルギーの開発にも取り組んでいます。中でもグリーンLPガスの開発は、脱炭素社会に向けた、LPガス業界全体の重要課題として位置付け、水素とCO<sub>2</sub>からLPガスを製造する技術に加え、畜産事業の排泄物からのバイオガス抽出によりLPガスを製造する技術など、さまざまなグリーンLPガスの開発に取り組んでいます。グリーンLPガスの社会実装の実現に向け、当社がLPガス業界をリードしてまいります。



お客さまのニーズに応える生活商品・サービスを提案

当社は、全国にLPガスを供給する顧客基盤を有しており、LPガス非常用発電機やGHPなどのBCP需要に応える商品や、三電池(蓄電池、太陽光発電設備、燃料電池)、高効率給湯器など低・脱炭素商品を販売しています。また、イワタニの独自ブランドであるALALA(天然由来の家庭用洗剤)や富士の湧水

(宅配水)など、生活に必要な商品に加え、リフォームや街の見守りなどの生活の質を向上させるサービスも展開しています。お客さまや地域にとって必要不可欠な商品やサービスを提供することを通じ、お客さまの暮らしを支えてまいります。



国内のブランド力・商品力を生かした、国内外のカートリッジガス事業拡大

カートリッジガス事業では、1969年に日本で初めてホースがいらぬ卓上こんろ「イワタニホースノン・カセットフー」を発売以来、今ではカセットこんろ・ボンベでは国内で高い信頼を頂き、半世紀以上にわたり、ご家庭の食卓を支えてきました。昨今アウトドアや災害対応などの高まるニーズを的確に捉えた新商品・新分野の開拓や、日本国内のみならず海外での事業拡大にも注力し、世界に認知されるブランドを築いてまいります。

専務執行役員  
カートリッジガス本部長  
**酒井 泰**

国内市場拡大への施策

国内では、自社の製造工場も活用し、デザイン性や機能性に優れた製品の投入による既存需要への深耕と、新たな用途や分野への需要拡大を目指します。今後、世の中のトレンドや顧客ニーズを着実にくみ取り、アウトドア志向に応える商品開発や、災害対応のための新商品開発にも注力してまいります。

	2022年度 販売実績	2027年度 販売目標	2022 年度比
カセットこんろ	220万台	340万台	+54%
カセットガス	9,800万本	1億3,000万本	+32%

アウトドア向け新商品の開発・販売



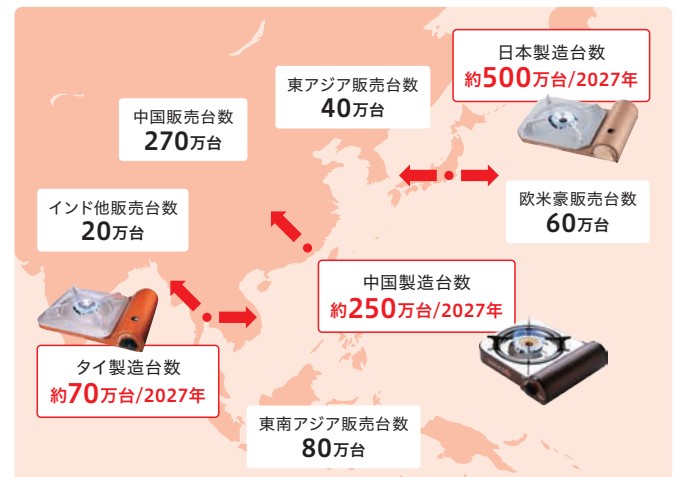
デザイン性・機能性が高い製品の投入



海外市場への事業拡大

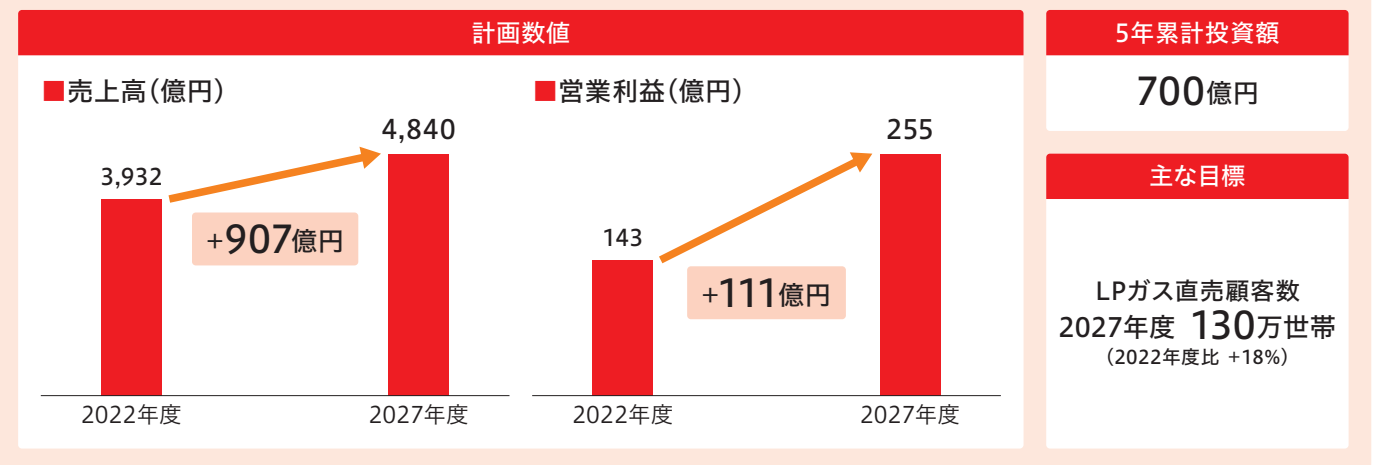
海外では、1996年に中国珠海市でカセットこんろ・ボンベの製造・販売を開始し、中国市場を中心に事業拡大を図っています。中国の製造拠点に加え、2023年4月に新たに建設したタイのカセットこんろ製造工場を起点にして、一般消費者向けの需要拡大が見込まれる台湾や東南アジア圏へ、日本で磨いた商品力を生かして拡販するとともに、アウトドア市場の大きい米国でも新商品の投入を行ってまいります。

カセットこんろの製造拠点・主要地域販売計画




2027年度 海外販売目標	
カセットこんろ 470万台 (2022年度比 +118%)	カセットガス 1億2,000万本 (2022年度比 +96%)

中期経営計画「PLAN27」における計画目標





# 産業ガス・機械事業



### 成長市場へ進出し、グローバル工業ガスメジャーの一角を目指す

産業ガス・機械事業では、エアセパレートガス(酸素・窒素・アルゴン)や水素、ヘリウム、炭酸ガス、半導体材料ガス、医療用ガスなどの産業ガス事業と、各種ガス製造・供給設備、FAシステム、溶接装置、半導体製造装置、環境機器などの機械事業を展開しています。長年培ってきた技術力と、ガス・機械の幅広いラインアップにより国内外のお客さまのニーズに対応し、産業全体を支えていきます。

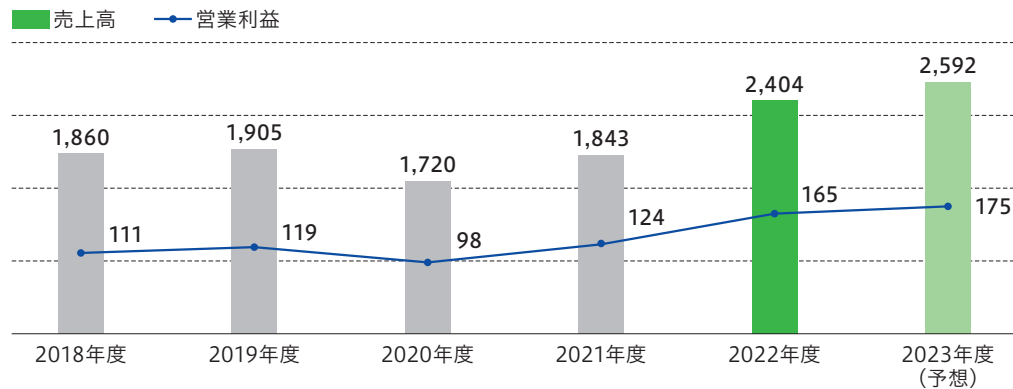
専務執行役員  
産業ガス本部長  
**上田 恭久**

**主要商品**

- 産業ガス(エアセパレートガス・水素・ヘリウム・炭酸ガスなど)
- ガス製造・供給設備、産業機械

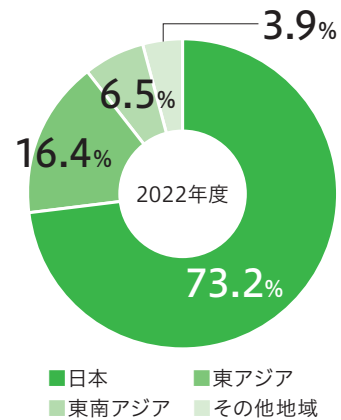
## 事業ハイライト・ポジション

### ■売上高・営業利益推移(億円)



※2021年度より「収益認識に関する会計基準」などを適用しており、2020年度についても当該会計基準などを遡って適用した後の数値となっています

### ■地域別売上構成



### ■売上高の構成比率

#### ガス設備・その他



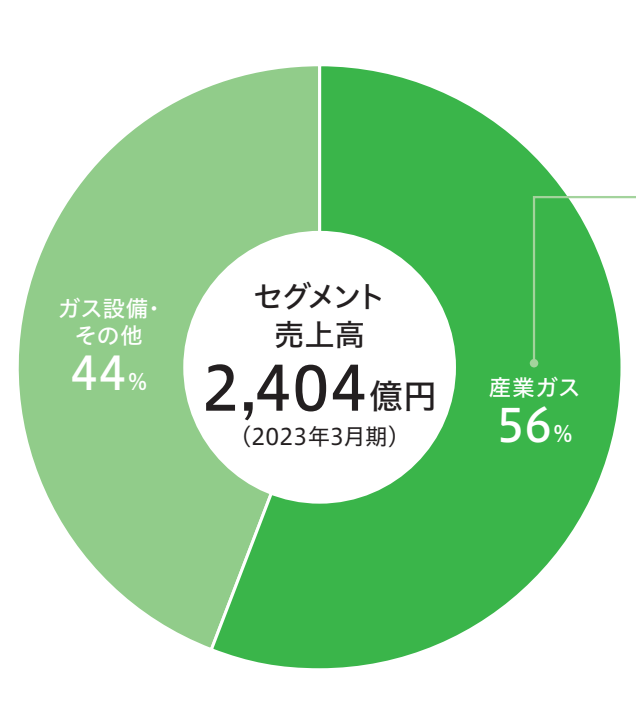







#### 特殊ガスの市場シェア(国内)

- 水素(液化水素を含む) 約70% **業界1位**
- 液化水素 100% **業界1位**
- ヘリウム 約50% **業界1位**



出所: ガスジオラマ2023、当社推計

#### ガス種別内訳

ガス種別	割合
エアセパレートガス	30%
窒素	18%
酸素	6%
アルゴブ	6%
炭酸ガス	6%
水素	6%
ヘリウム	25%
特殊ガス	45%

#### 国内産業ガス市場規模

ガス種別	割合
エアセパレートガス	49%
窒素	28%
酸素	12%
アルゴン	9%
水素	5%
炭酸ガス	5%
ヘリウム	3%
特殊ガス	13%
その他ガス	38%

出所: ガスジオラマ2023

## 強み・機会・リスク

### 強み

- ① メーカーポジションとして安定調達・安定供給による事業展開
  - ヘリウム: 複数の調達ソースと自社コンテナ保有などによる世界市場での競争力
  - 水素: 製造、輸送、貯蔵、供給、保安まで、グループ内で対応
  - エアセパレートガス: 品質マネジメント国際規格ISO9001認証を取得した高水準の品質管理体制のもと、全国規模の安定供給体制を構築
- ② 水素に関する長年の経験、ノウハウ、ハンドリング技術
  - ▶ P.21 水素戦略

### 機会

- 製造業における自動化・省人化・脱炭素化の進展
- 中国、東南アジア、米国における市場規模の拡大

- ③ お客さまの個別課題を解決する提案力
  - 低・脱炭素ソリューションをはじめとする幅広いガスアプリケーション技術
  - 多様な産業ガスと機械設備を組み合わせたトータル提案力
- ④ 中央研究所・岩谷水素技術研究所の技術開発力
  - ▶ P.34 非財務戦略(技術戦略)

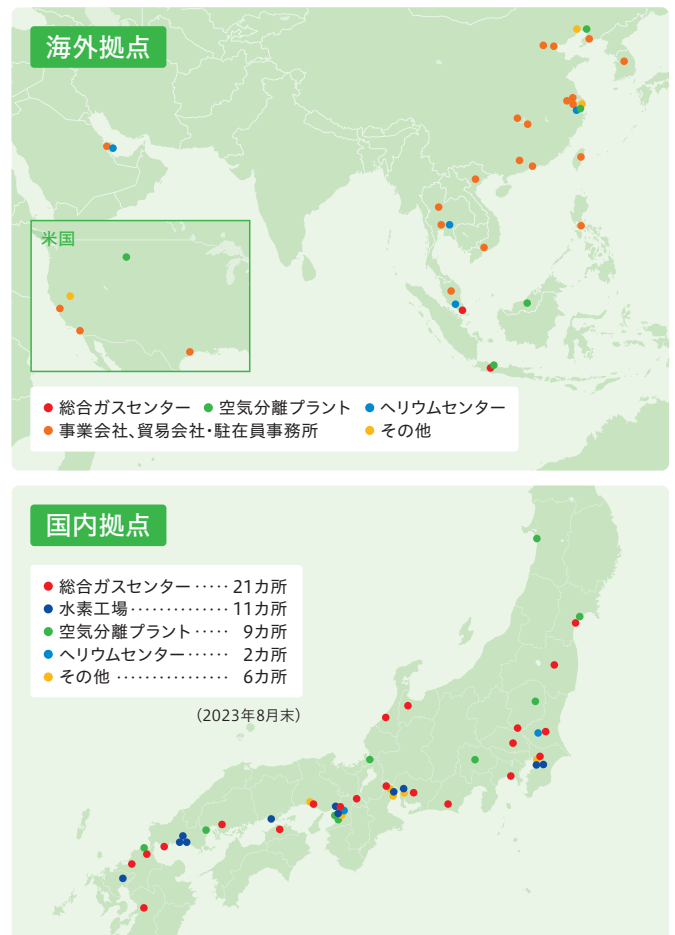
### リスク

- 国内外の産業構造の変化
- 各国のカントリーリスクおよび政策動向など

## 価値創造の源泉となる事業資本

### 安全・正確・迅速なガス供給とサービスネットワーク

- 国内外で製造から供給まで安定したサプライチェーンを構築
  - 地域ごとにメンテナンス・保安体制を確立
  - お客さまのニーズに合わせたガス供給システムをカスタマイズ
- #### 【ヘリウム】
- カタールと米国の2カ国からの調達による安定供給
  - ヘリウムコンテナを保有し、日本・アジアを中心に流通網を確立
- #### 【水素】
- 圧縮水素、液化水素共に安定供給体制を構築



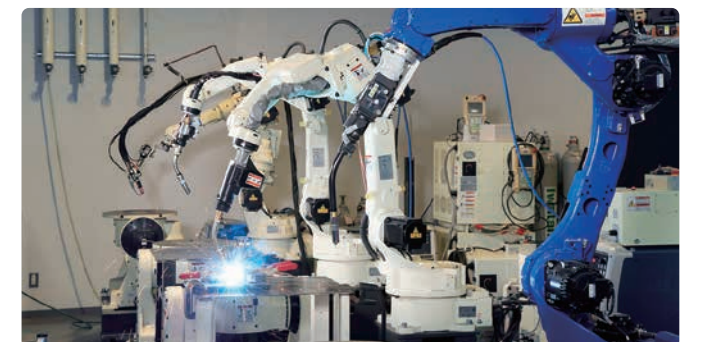
### ガスの性質を自在にハンドリングするアプリケーション技術

- 長年培ったガスハンドリング技術、豊富な導入実績、設計からメンテナンスまで一貫した対応力に裏付けられた提案が可能
  - お客さまのニーズや問題に迅速に対応するとともに、新たなガス技術開発を継続
- [例] CO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減する水素ガススペースの溶断用混合ガス「ハイドロカット®」  
陸上養殖で利用が進む高濃度酸素溶解装置  
細胞など再生医療製品の凍結保管用液体窒素・保管容器



### ガスと機械を組み合わせた総合力

- ガス供給からガスを利用する機械設備まで当社グループで対応
- 国内外の幅広いネットワークによる豊富な商品ラインアップと、長年にわたり蓄積されたノウハウで、お客さまの生産活動をバックアップ





主な施策

重点地域におけるさらなる事業拡大

産業ガス事業は、中長期的な事業成長の施策として、国内の収益基盤の強化と、北米・中国・東南アジアを対象に海外事業の拡大に積極的に取り組んでいます。  
産業ガス最大市場の一つ、北米エリアについては得意分野である水素・ヘリウム・特殊ガスを切り口に市場参入を進めています。2019年に現地産業ガスディーラーを買収し、2023年1月には、エアセパレートガスの製造・販売を行う Aspen Air US社を買収するなど、M&Aによる事業拡大を積極的に行っています。

今後も、産業ガスの拡販と戦略的な投資を進めることで、事業拡大スピードを加速していきます。  
また、経済成長が著しい中国・東南アジアにおいては、拡大していく需要に対応するために、メーカーポジション強化を目的とした投資を行っており、空気分離装置 (ASU) やヘリウムセンターの増設に取り組んでいます。これまで構築してきたサプライチェーンをさらに強固なものとし、エアセパレートガス・ヘリウム・特殊ガスを中心に拡販することで、さらなる事業規模の拡大を図ってまいります。

**日本**

脱炭素需要などの成長分野への注力  
機械設備の販売拡大(脱炭素化・自動化)

事業環境 エネルギーコストの上昇、脱炭素分野の伸長、産業構造の変化

投資 既存事業および新規事業への成長投資



ヘリウムコンテナ

**米国**

産業ガス事業のM&Aによる本格的な市場参入  
およびさらなる事業拡大

事業環境 世界最大の産業ガス市場

投資 産業ガスプラントの整備  
ガスメーカー・ディーラーのM&A



Aspen Air US社

4つの重点地域

**中国**

事業エリア拡大および取り扱い商材の拡大

事業環境 継続成長する巨大市場

投資 産業ガスプラント増強(内陸部への進出)



空気分離プラント(嘉興岩谷気体会社)

**東南アジア**

産業ガスの供給力強化および取り扱い商材の拡大  
機械設備の販売拡大(ロボット・半導体関連)

事業環境 人口増加による市場の拡大

投資 需要拡大に応じた産業ガスプラント増強  
ガスメーカー・ディーラーのM&A



ヘリウムセンター(泰国岩谷会社)

新たな成長分野への挑戦

産業ガス・機械事業では、脱炭素のみならず、再生医療と陸上養殖にも注力しています。再生医療分野においては、周辺産業の拡大が予想される中、研究設備を導入した中央研究所を拠点に、大学との共同研究やパートナー企業との協業を通じて、細胞保管や流通における業界標準の確立に注力しています。

また、陸上養殖分野においては、当社が長年培ってきた酸素溶解技術を魚の生育促進に活用することで、同分野への事業拡大を進めています。2023年2月には中央研究所へ研究設備を導入し、陸上養殖に関する知見を高めることで、養殖分野でのビジネスの拡大、食料不足などの社会課題の解決につなげていきます。



細胞培養



陸上養殖試験設備

**事業の広がりには機械本部から**

機械本部では、ガス供給設備や溶接、溶断、産業ロボットをはじめ、電子部品製造装置、半導体・医薬品・環境関連設備、工作機械などの各種機械設備を販売しています。国内外の幅広いネットワークによる豊富な商品ラインアップと、長年蓄積した機械導入・提案ノウハウに加え、ガス供給などグループの総合力も生かして、お客さまの課題解決に貢献しています。

常務執行役員  
機械本部長  
**矢野 浩之**

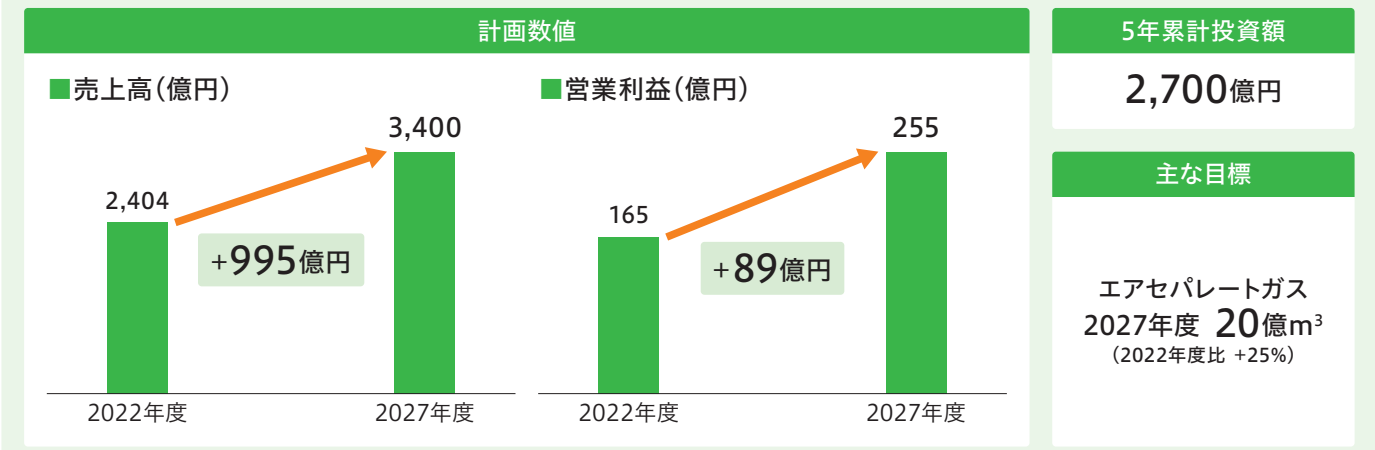
機械本部では、溶接機やロボットなど製造ラインに関係する機械設備を手掛けており、お客さまが求めていることを、生産活動が始まる前に、ダイレクトに把握できるという強みがあります。お客さまが生産を検討している段階でニーズを把握し、最適な機械設備の提案を行うとともに、ガス供給やメンテナンス、材料供給などについても幅広くご提案することで、

お客さまの課題解決と、イワタニグループの事業拡大を図っています。製造ラインの脱炭素化に関する相談をいただくことも多く、協力会社と連携して、加工プロセスに水素を活用する機械設備の開発を行うなど、対応を進めています。イワタニグループの得意分野を生かして新たな商品を開発し、事業の広がりを生み出すことで、企業価値向上に貢献してまいります。

イワタニが取り扱う機械設備のラインアップ



中期経営計画「PLAN27」における計画目標





# マテリアル事業



## 環境商品などの取り扱いを拡大することで、循環型社会や脱炭素社会に貢献する

マテリアル事業は、ミネラルサンドなど鉱物資源の開発や用途開発に早くから取り組み、機能樹脂、高性能金属など、環境・エレクトロニクス・自動車産業に不可欠な原材料の調達・開発にも注力しています。さらに、循環型社会を見据えた持続可能な環境商品や、バイオマス燃料の取り扱いにより、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

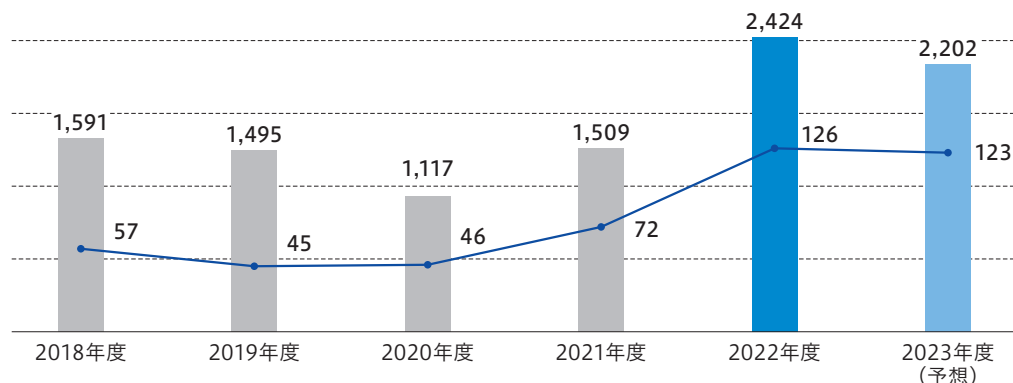
専務執行役員  
マテリアル本部長  
**本折 憲司**

### 主要商品

- 低環境負荷PET樹脂(バイオマスPET・アルミニウム触媒PET)
- バイオマス燃料
- 二次電池材料(リチウム・コバルト)
- ミネラルサンド(チタン鉱石、ジルコンスンド)
- ステンレス
- 金属加工品
- 機能性フィルム

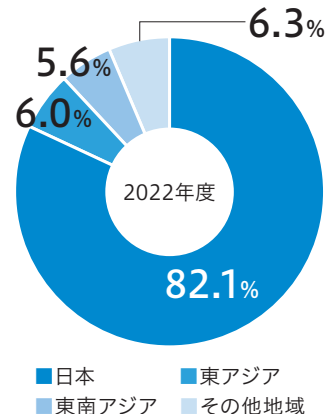
## 事業ハイライト・ポジション

### ■売上高・営業利益推移(億円)



※2021年度より「収益認識に関する会計基準」などを適用しており、2020年度についても当該会計基準などを適用した後の数値となっています  
※2023年度より会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分を改定しました。2022年度についてはセグメント変更を反映した数値となっています

### ■地域別売上構成



### ■売上高の構成比率

#### 電子マテリアル部門

- 電池関連材料
- ディスプレイ材料

関連業界: 電子業界、車載電池業界など

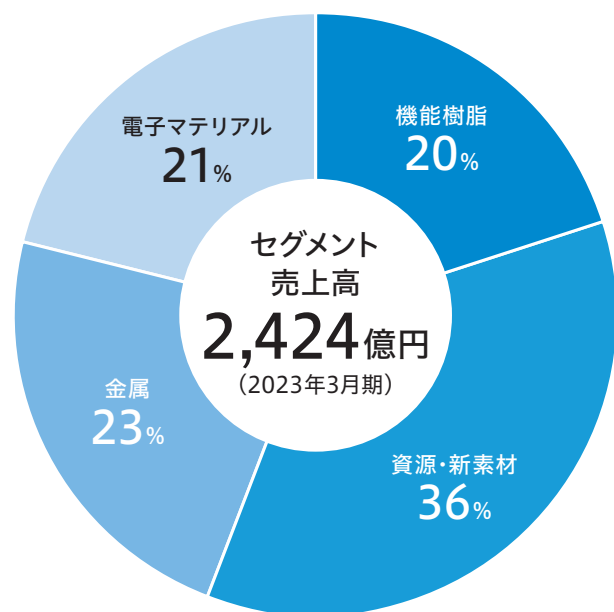
スマートフォン関連部材   車載電池材料

#### 金属部門

- ステンレス
- 精密ステンレス
- アルミニウム
- 非鉄材料
- 高合金
- 金属加工品

関連業界: 電子部品業界、空調機器業界など

線材加工事業   ステンレス



#### 機能樹脂部門

- 樹脂原料(PET樹脂、ポリプロピレンなど)
- 樹脂成型品、各種フィルム、シート

関連業界: 飲料・食品業界、日用品・家電業界など

エアコンパネル   PET樹脂

#### 資源・新素材部門

- ミネラルサンド(ジルコン、チタン原料)
- セラミックス原料(レアアース、ジルコニウム化合物)
- 耐火物原料
- バイオマス燃料
- 電子材料

関連業界: 化学品業界、窯業業界、自動車業界、半導体業界など

資源事業   セラミックス原料

## 強み・機会・リスク

### 強み

- ① 強固な顧客ネットワーク**  
○ 脱炭素社会への移行を牽引し市場をコントロールする有力企業を含む強力な顧客基盤
- ② 安定供給体制**  
○ 海外サプライヤーとの強固な関係と自社ソースによる安定的な調達力
- ③ 最先端商品の提案**  
○ 社会・顧客のニーズを踏まえた高付加価値な先端技術を活用した商品提案力

### 機会

- 脱炭素社会移行期における環境商品への需要シフト
- 希少資源への需要の高まり
- 中国および東南アジアなどの新興市場の成長

### リスク

- 環境意識の高まりを受けた従来品の市場縮小
- 開発・製造・調達・物流などのコスト上昇
- 地政学リスクの高まり、自然災害を受けた供給リスク

## 価値創造の源泉となる事業資本

### ミネラルサンドの事業基盤

- 豪州に自社鉱区を所有
- 供給ソースの多様化による安定供給体制を構築
- 資源メジャーからの調達を合わせた販売シェア国内No.1



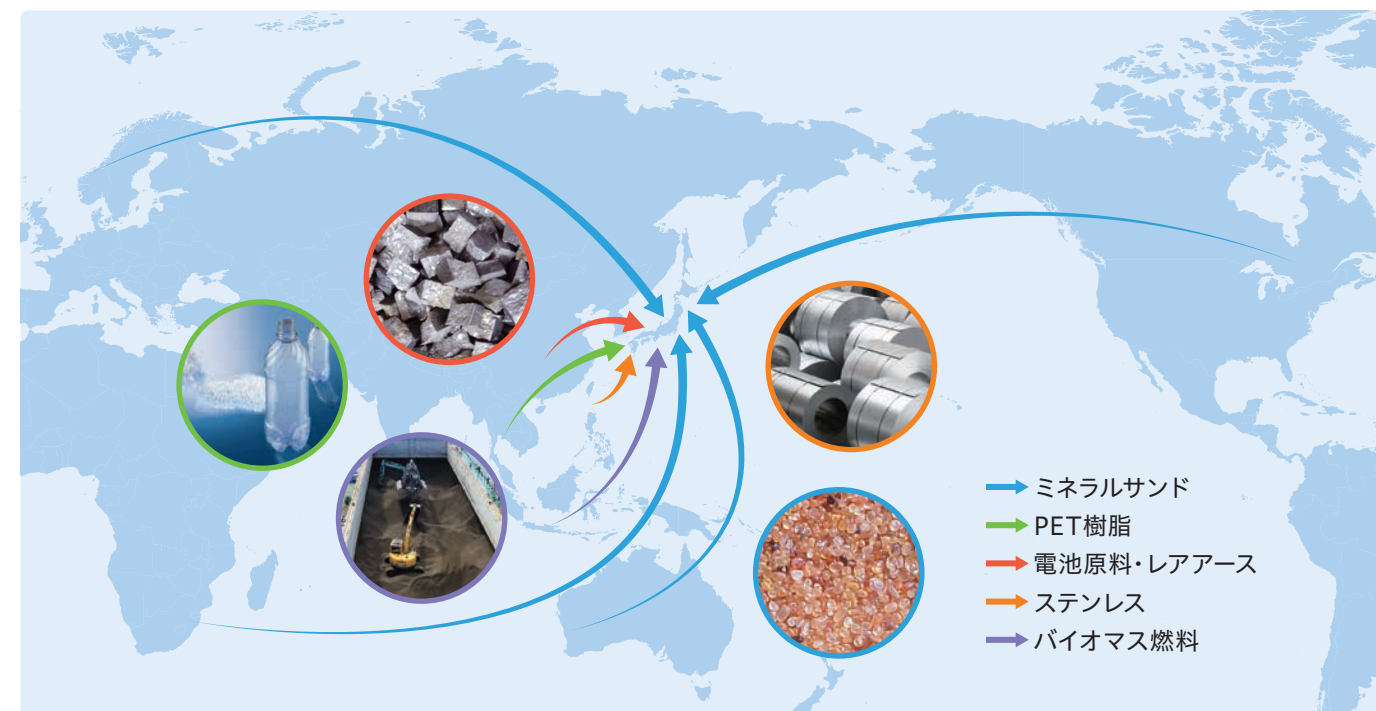
### 海外の金属加工工場

- 新興市場をターゲットに、材料から加工までの一貫生産体制を構築(タイ・中国)
- 顧客のニーズに合わせた製品開発・加工機能(空調設備・自動車関連部材)



### サプライヤーとの強固な関係

- 海外サプライヤーからの安定調達を実現する幅広いネットワークを構築





主な施策

環境ソリューション事業の拡大

マテリアル事業は、循環型社会の構築に貢献するソリューションを顧客に提供し、地球環境の保全と事業拡大の両立を図っています。「循環型社会」とは、自然の循環を尊重し、自然に極力負荷をかけない社会のことです。天然資源の消費を可能な限り少なくし、環境への負荷をできる限り低減させるために、

従来より環境負荷の少ない原材料（低環境負荷PET樹脂、バイオマス燃料、二次電池材料）の販売に注力してまいりました。低炭素社会から脱炭素社会へと移行する中、環境負荷の少ない商材（環境商材）の販売強化や資源を循環させる枠組みの構築に取り組んでいます。

環境商材の販売強化

バイオマス・アルミ触媒PET樹脂やバイオマス燃料、二次電池材料という低環境負荷商材の販売強化に加え、サプライチェーン拡大、調達力の強化にも取り組んでいます。

これまで培ってきた国内外に跨る取引先との強固なネットワークを生かし、循環型社会の構築に向けた取り組みを積極的に進めていくことで、新商品開発を図ってまいります。

●低環境負荷PET樹脂

当社では石化原料に代えて植物由来の原料を使用したバイオマスPET樹脂やリサイクルしやすいアルミ触媒PET樹脂を「低環境負荷PET樹脂」とし、販売に注力しています。環境意識の高まりを背景に、飲料用PETボトルを中心に需要が拡大しています。

●バイオマス燃料

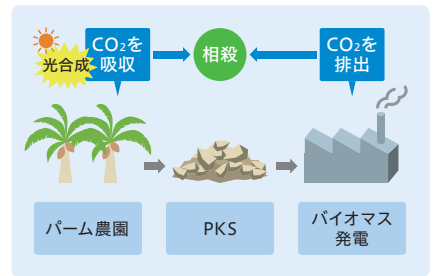
当社は、発電用燃料として、パーム油の生産過程で副産物として発生するPKS（パームヤシ殻）や、間伐材などを原料に生産される木質ペレットを取り扱っています。バイオマス発電は、燃やしても二酸化炭素の増減に影響を与えない、カーボンニュートラルを実現する再生可能エネルギーの一つとして、注目されています。

●二次電池材料

二次電池は、繰り返し充電して利用できる電池として、スマートフォンや電気自動車などに幅広く利用されています。当社では二次電池の電極材料として、コバルトやリチウムなどの海外原料を国内の電池関連メーカーへ販売しています。今後はニッケルなど新しい原料の拡充とともに、新しい電池部材の開発も積極的に取り組んでいきます。



バイオマス・アルミ触媒PET樹脂



木質ペレット



電気自動車搭載の二次電池

資源循環の枠組みの構築

●再生金属ビジネス

地下資源の枯渇や採掘コスト増、電気自動車や5G通信の普及による銅需要の高まりから、使用済みのスマートフォンやパソコンなどの回路基板に含まれる銅などが都市鉱山として注目されています。当社はインド・東南アジアの国家公認サプライヤーと提携し、使用済み回路基板などから安定的に金属を回収し、精錬・圧延して再生資源化する循環型ビジネスに取り組んでいます。すでに製品化された商品から再生金属を生み出す資源循環を通じて環境に配慮した社会の実現に貢献してまいります。



重要鉱物資源への投資

鉱物資源は、脱炭素社会の実現に向けて普及が見込まれる再生可能エネルギー関連機器や電気自動車などに必要不可欠です。産出国に偏りが見られる鉱物資源は、安定調達確保が喫緊の課題となっています。旺盛な海外需要に応じた調達・生産機能の拡充を行い、環境価値を求める国内顧客を背景にグリーン化を図るなど、より強固なサプライチェーンの構築に取り組んでまいります。



豪州ミネラルサンド鉱区

先端材料の開発推進・事業化

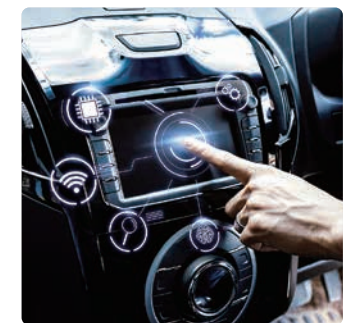
当社が取り扱う衝撃吸収材料「アクリルフォーム」は、スマートフォンに搭載される有機ELパネルに広く採用されています。また、当社の中国の自社工場で加工する非磁性ステンレス箔は、最先端のフォルダブル（折り畳み式）スマートフォンに使用されています。今後は需要が急激に拡大している次世代自動車（EV・FCV）に使用される材料の開発にも注力し、先端材料の開発・供給を通じて脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

金属加工事業の拡大

エアコン分野は、気候変動問題を背景に、アジア市場での継続的な拡大が見込まれています。さらに欧州や北米では省エネ性能の高いヒートポンプ式温水暖房システムへの移行需要の増加が想定されます。継続的な需要拡大が見込まれることから、タイの線材加工品の自社工場の製造能力を強化しました。将来的な顧客ニーズを捉え、製造・加工機能をさらに拡充し、金属加工事業の拡大を図ってまいります。



エアコン室外機用ファンガード

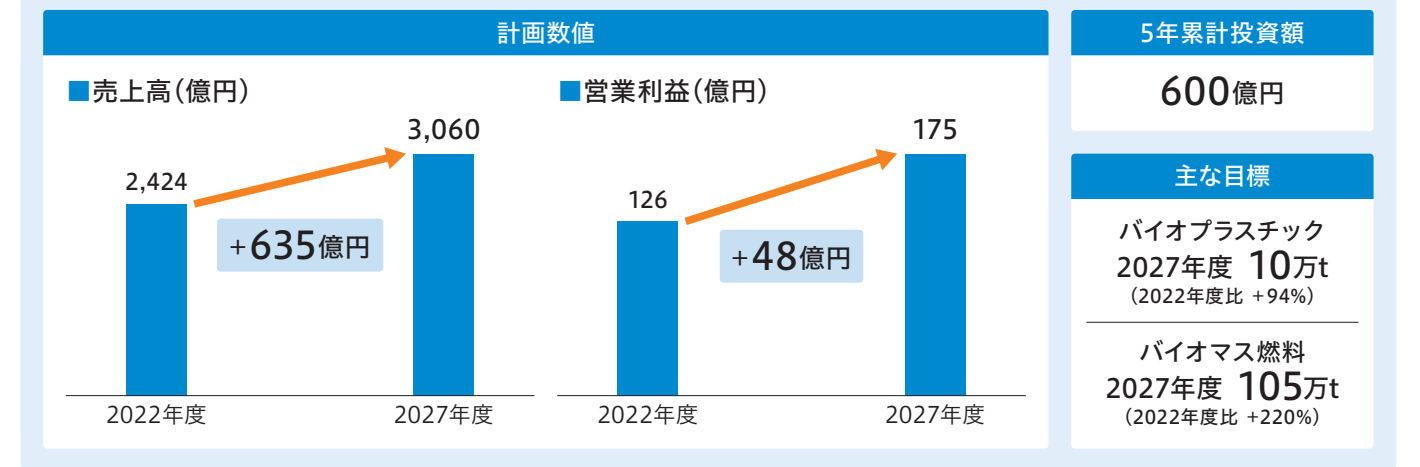


機能性フィルム（車載ディスプレイ材料）



非磁性ステンレス箔（フォルダブルスマートフォン部品）

中期経営計画「PLAN27」における計画目標





# 透明性をより高めたガバナンス

## 業務執行・監督体制

### 取締役会

当社の業務意思決定および監督機関である取締役会は取締役13名（うち5名は社外取締役）で構成され、取締役会が充分かつ活発な議論の上で的確かつ迅速な意思決定および監督を行うとともに、特に社外取締役は経営陣から独立した立場で、企業統治に関する豊富な経験と高い知見から、意思決定の透明性および監督の実効性の強化・向上を図り、取締役会の機能を高めています。

### 執行役員制度

当社は意思決定の迅速化と権限の委譲を進めるために、執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図っています。執行役員は、取締役会で決められた経営方針に従って、代表取締役から権限委譲を受け、指示および命令のもとに、業務執行に専念しています。この制度の導入により、取締役会の持つ企業戦略の意思決定機能および監督機能を強化し、より効率的な経営を推進しています。

### 取締役・執行役員合同会議

当社は常勤取締役、執行役員および常勤監査役で構成する取締役・執行役員合同会議を毎月1回開催し、業務執行上の重要事項の審議に加えて、情報の共有化と意思疎通を図っています。

### 人事・報酬委員会

当社は取締役会の諮問機関として、任意の人事・報酬委員会を設置しています。本委員会は、取締役である委員3名以上とし、その過半数は社外取締役で構成され、社外取締役が委員長を務めています。本委員会からの答申を踏まえ、取締役の選解任や監査役の選任および取締役の報酬の決定などに関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的としています。

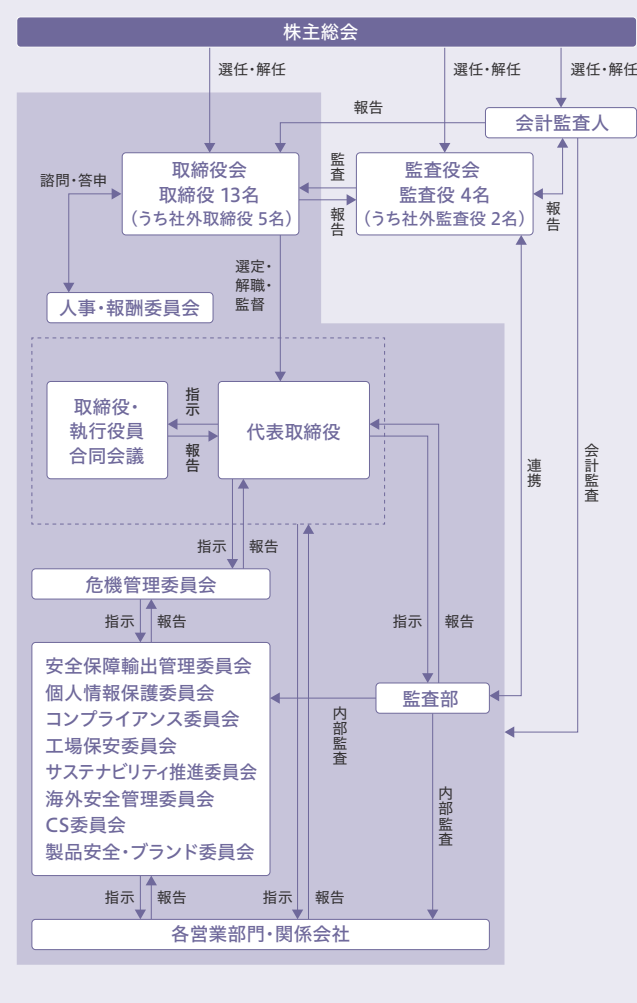
## 監査体制

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成しています。常勤監査役は全ての取締役会および取締役・執行役員合同会議に出席し、社外監査役も取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制にしています。また監査役の選任については、財務・会計、法律に関する専門性や当社事業に関する知識・経験などを重視するとともに、特に社外監査役は金融商品取引所の定める独立役員に関する要件を充足することで、より多角的な視点に基づいた監査体制を確立しています。内部監査については、「監査部」を設置し、監査役と密接な関係・連携を持って内部監査を定期的実施し、グループ全体の事業活動が適正かつ効率的に行われているかどうかを監査しています。

## 基本方針

1. 株主の権利を適切に行使できる環境の整備を行い、株主の平等性の確保に努めます。
2. 従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会などのステークホルダーの権利・立場を尊重し、適切な協働に努めます。
3. 法令に基づいた開示を適切に行います。また、透明性の確保の為、法令に基づく開示以外の情報提供にも努めます。
4. 公正かつ透明性が高く、機動的な意思決定を行い、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 持続的な成長と企業価値の向上のため、株主との建設的な対話に努めます。

## コーポレート・ガバナンスの体制



コーポレート・ガバナンス報告書はこちら  
<https://www.iwatani.co.jp/jpn/sustainability/governance/corporate-governance/pdf/governance.pdf>  
 役員一覧はこちら  
<https://www.iwatani.co.jp/jpn/company/profile/officer.html>

## リスク管理体制

当社ではグループ企業全体のリスクを統合的に管理するため、「危機管理委員会」を設置しています。また、当委員会の傘下には、コンプライアンス、工場保安などの想定される主要なリスクに対応する個別委員会を設け、顕在しないし潜在する企業危機への総合的な対応を行います。危機管理委員会は、危機管理委員会委員長のもと、定期的開催され、その内容は経営層に報告され、関連法令の遵守も含め企業全体のリスク管理に努めています。また、各個別委員会についても定期的開催され、関連リスクの遵守状況や取り組み状況を確認し、その内容は各個別委員会委員長より危機管理委員会にて報告されています。

### 個別委員会

委員会	目的・概要
安全保障輸出管理委員会	外国為替および外国貿易法の遵守ならびに不正輸出などの防止に向けた管理体制の強化
個人情報保護委員会	個人情報保護の徹底
コンプライアンス委員会	法令遵守の徹底
工場保安委員会	高圧ガスの保安のための重点施策策定など
サステナビリティ推進委員会	気候変動を含むサステナビリティに関する重要事項の審議
海外安全管理委員会	海外におけるリスク管理の徹底
CS(カスタマー・サティスファクション)委員会	顧客満足度の向上
製品安全・ブランド委員会	取り扱い商品の安全性および法令適合性の審査を実施するとともに、「イワタニブランド」イメージの確立とブランド価値の維持・向上

## コンプライアンス

当社は関係法令の遵守およびその精神を尊重し、公正で自由な競争を通じ、社会的責任を果たします。1998年には企業不祥事の発生阻止に向けて「イワタニ企業倫理綱領」を制定し、「グループの経営者、従業員が経営理念や倫理観・価値観を共有し、あらゆる事業活動の局面において遵守すべき規範」として、社内・グループ会社での周知徹底と、グループ全体でのコンプライアンス意識の向上を図っています。また、「イワタニ企業倫理綱領」は昨今の企業を取り巻く社会環境の変化や法令の改正動向を踏まえ、随時改訂をしています。

### コンプライアンス委員会

コンプライアンスについては、当社グループの事業活動における遵法体制の徹底、強化のため、危機管理委員会の傘下に「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守の徹底を図っています。遵守状況は、コンプライアンス委員会委員長を通じて危機管理委員会に報告され、危機管理委員会委員長を通じて経営層へ報告しています。また、社員などからの組織的または個人的な法令違反行為などに関する通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の充実に資することを目的とし、内部通報制度を設けています。事実関係の調査などの対応は、「コンプライアンス委員会」が行い、必要に応じて速やかな是正措置および再発防止措置を図ります。社員などからの通報を受け付ける窓口は社内および社外に設置しており、第三者の立場である専門家の助言を得て対応します。また、通報者の権利保護のため、通報者に対して不利益な取り扱いを行わないことを定めています。

### 贈収賄の禁止

業務に関わる接待・贈答については、「イワタニ企業倫理綱領」の行動指針で、社会的常識・国際的通念からみて、その範囲を超える接待・贈呈の実施および受領を禁止しています。また、業務に関し、国内外を問わず公務員・みなし公務員（公共団体・独立行政法人・外郭団体など）に対する贈収賄に当たる行為を禁止しています。このような指針などを定め、社員一人ひとりが自覚を持って行動することを周知徹底することで、贈収賄の防止を図ってまいります。

### 社内啓発活動

あらゆる事業活動の局面においてグループの経営者、従業員が遵守すべき規範である「イワタニ企業倫理綱領」により、経営理念や倫理観・価値観を共有するとともに、コンプライアンス研修を実施することで、コンプライアンス意識の向上を図っています。研修では、弁護士を講師として迎え、独禁法などを含め、コンプライアンスの重要性について、社員への周知徹底に努めています。



# 役員体制

2023年6月21日時点

## 1 まきの あきじ 牧野 明次 代表取締役会長 兼 CEO

### 略歴、地位、担当

1965年3月 当社入社	1998年6月 当社取締役副社長に就任
1988年6月 取締役に就任	2000年4月 代表取締役社長に就任
1990年6月 常務取締役に就任	2004年6月 執行役員に就任
1994年6月 専務取締役に就任	2012年6月 代表取締役会長兼CEOに就任(現任)
1996年4月 岩谷瓦斯(株)代表取締役社長に就任	
1996年6月 当社取締役を退任	

### 選任理由

2000年4月より代表取締役社長として、また2012年6月より代表取締役会長兼CEOとして、優れた経営手腕とリーダーシップを発揮し、当社グループの企業価値の向上に多くの成果をあげており、選任しております。



所有する当社株式の数  
682百株

## 2 わたなべ としお 渡邊 敏夫 代表取締役副会長

### 略歴、地位、担当

1968年3月 当社入社	2004年6月 執行役員に就任
1996年4月 関連事業部長、総務人事部長	2006年6月 代表取締役副社長に就任
1996年6月 取締役に就任	2012年6月 代表取締役副会長に就任(現任)
2000年4月 常務取締役に就任	
2001年4月 専務取締役に就任	
2003年4月 取締役副社長に就任	

### 選任理由

2006年6月より代表取締役副社長として、また2012年6月より代表取締役副会長として、優れたリスクマネジメントによりガバナンスの強化を図り、当社グループの企業価値の向上に多くの成果をあげており、選任しております。



所有する当社株式の数  
463百株

## 3 まじま ひろし 間島 寛 代表取締役 社長執行役員

### 略歴、地位、担当

1981年4月 当社入社	2017年4月 専務取締役に就任
2010年6月 執行役員に就任	2019年4月 取締役 副社長執行役員に就任
2011年4月 常務執行役員に就任	2020年4月 代表取締役 社長執行役員に就任(現任)
2012年4月 電子・機械本部長	
2012年6月 取締役に就任	
2012年6月 執行役員に就任	
2014年4月 常務取締役に就任	

### 選任理由

産業ガス・機械事業、情報企画部門や経営企画部門における豊富な業務経験を有し、2020年4月より代表取締役社長執行役員として、優れたリーダーシップを発揮し、当社グループの企業価値の向上に多くの成果をあげており、選任しております。



所有する当社株式の数  
202百株

## 4 ほりぐち まこと 堀口 誠 取締役 副社長執行役員

### 略歴、地位、担当

1979年4月 当社入社	2020年4月 取締役 副社長執行役員に就任(現任) 営業部門管掌(現任)
2012年6月 執行役員に就任	
2015年4月 常務執行役員に就任	2022年4月 新商品開発部、市場調査部 各担当(現任) 危機管理委員会委員長(現任)
2016年6月 取締役に就任	
2016年6月 執行役員に就任	
産業ガス・機械事業本部長	
2017年4月 常務取締役に就任	
2019年4月 取締役 専務執行役員に就任	
産業ガス本部、水素本部、機械本部 各担当	

### 選任理由

産業ガス・機械事業、海外事業における豊富な業務経験を有し、2020年4月より取締役副社長執行役員として、営業部門を管掌し、当社グループの企業価値の向上に多くの成果をあげており、選任しております。



所有する当社株式の数  
188百株

## 5 おおかわ いたる 大川 格 取締役 専務執行役員

### 略歴、地位、担当

1985年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱UFJ銀行)入行	2017年6月 執行役員に就任
2014年6月 当社入社	2019年4月 取締役 常務執行役員に就任 経理部担当(現任)
2015年4月 経理部長	
2015年6月 執行役員に就任	2020年4月 取締役 専務執行役員に就任(現任) 法務部担当(現任)
2016年4月 常務執行役員に就任	
2017年6月 取締役に就任	2022年6月 物流部、業務部 各担当(現任)

### 選任理由

銀行における要職を経て、2014年6月に当社に入社し、経理部門の責任者を務めてきました。2020年4月より取締役専務執行役員として、物流部門、業務部門、法務部門、経理部門を担当し、当社グループの企業価値の向上に多くの成果をあげており、選任しております。



所有する当社株式の数  
152百株

## 6 つよし まなぶ 津吉 学 取締役 専務執行役員

### 略歴、地位、担当

1989年4月 当社入社	
2017年6月 執行役員に就任	
2018年4月 常務執行役員に就任	
2019年4月 水素本部長(現任)	
2020年6月 取締役 常務執行役員に就任	
2022年4月 取締役 専務執行役員に就任(現任)	

### 選任理由

水素事業、海外事業における豊富な業務経験を有し、2022年4月より取締役専務執行役員として、水素部門を担当し、当社グループの企業価値の向上に多くの成果をあげており、選任しております。



所有する当社株式の数  
90百株

## 7 ふくしま ひろし 福島 洋 取締役 専務執行役員

### 略歴、地位、担当

1987年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省	2020年4月 専務執行役員に就任 総合エネルギー本部、産業ガス本部管掌、環境保安担当、水素エネルギー担当
2013年6月 大臣官房参事官(技術・高度人材戦略担当)	
2015年7月 製造産業局審議官	2022年4月 技術・エンジニアリング本部長 中央研究所、岩谷水素技術研究所 各担当、 水素エネルギー担当(現任)
2016年6月 商務流通G審議官(産業保安担当)	
2017年7月 大臣官房技術総括・保安審議官	
2019年11月 当社入社 常務執行役員に就任	2022年6月 取締役 専務執行役員に就任(現任)
2019年12月 環境保安担当、水素エネルギー担当	2023年4月 サステナビリティ推進部担当、保安担当(現任)

### 選任理由

経済産業省大臣官房技術総括・保安審議官などの要職を経て、2019年11月に当社に入社し、環境保安、水素エネルギーを担当してきました。2022年6月より取締役専務執行役員として、技術・エンジニアリング部門、中央研究所、岩谷水素技術研究所、サステナビリティ推進部門、保安、水素エネルギーを担当し、当社グループの企業価値の向上に多くの成果をあげており、選任しております。



所有する当社株式の数  
33百株

## 8 ひろた ひろずみ 廣田 博清 取締役 専務執行役員

### 略歴、地位、担当

1980年3月 当社入社	2021年1月 当社専務執行役員に就任 総合エネルギー本部長 生活物資本部、カートリッジガス本部 各担当
2007年6月 執行役員に就任	
2009年6月 取締役に就任	
2011年4月 常務取締役に就任	2021年4月 総合エネルギー事業本部長(兼) エネルギー本部長
2013年4月 専務取締役に就任	
2017年6月 当社取締役を退任	2022年6月 取締役 専務執行役員に就任(現任) 総合エネルギー事業本部長(兼) エネルギー本部長(兼) 生活物資本部長(現任)
岩谷物流(株)取締役会長に就任	
岩谷液化ガスターミナル(株)取締役会長に就任	

### 選任理由

産業ガス・機械事業、総合エネルギー事業における豊富な業務経験を有し、2022年6月より取締役専務執行役員として、エネルギー部門、生活物資部門を担当し、当社グループの企業価値の向上に多くの成果をあげており、選任しております。



所有する当社株式の数  
146百株



## 9 村井 眞二 取締役(社外)

### 略歴、地位、担当

1973年4月 大阪大学工学部助教授に就任  
 1987年4月 大阪大学工学部教授に就任  
 1999年8月 大阪大学工学部教授・工学部長・工学研究科長に就任  
 2002年3月 大阪大学名誉教授(現任)  
 2003年7月 科学技術振興機構 研究開発戦略センター 上席フェローに就任  
 2005年4月 奈良先端科学技術大学院大学 理事に就任  
 2006年4月 科学技術振興機構 研究開発戦略センター 特任フェローに就任

### 選任理由

研究機関の責任者や大学教授としての豊富な経験と高い識見を有しております。2016年からは当社社外取締役として、独立した立場から当社経営を適切に監督いただくとともに、経営方針・経営戦略などに対して有意義な助言をいただいております。また、人事・報酬委員会の委員長として、役員人事および役員報酬に関する透明性・客観性および公平性の確保にも尽力いただいております。今後も、社外取締役としての職務を適切かつ十分に遂行いただくとともに、技術力の向上、研究開発のさらなる発展に関しても助言いただくことで、当社の企業価値向上に貢献いただくことが期待できることから、選任しております。

## 10 森 詳介 取締役(社外)

### 略歴、地位、担当

1963年4月 関西電力(株) 入社  
 1997年6月 同社 取締役に就任  
 1999年6月 同社 常務取締役に就任  
 2001年6月 同社 取締役副社長に就任

### 選任理由

電力、情報通信、都市開発など社会インフラを支える企業の経営に携わり、また、(公社) 関西経済連合会の会長も務められるなど、企業経営全般に関する豊富な経験と高い識見を有しております。2019年からは当社社外取締役として、独立した立場から当社経営を適切に監督いただくとともに、経営方針・経営戦略などに対して有意義な助言をいただいております。また、人事・報酬委員会の委員として、役員人事および役員報酬に関する透明性・客観性および公平性の確保にも尽力いただいております。今後も、社外取締役としての職務を適切かつ十分に遂行いただくとともに、環境への取り組みや海外事業に関しても助言いただくことで、当社の企業価値向上に貢献いただくことが期待できることから、選任しております。

## 11 佐藤 廣士 取締役(社外)

### 略歴、地位、担当

1970年4月 (株)神戸製鋼所 入社  
 1996年6月 同社 取締役に就任  
 1999年6月 同社 常務執行役員に就任  
 2000年6月 同社 取締役常務執行役員に就任  
 2002年6月 同社 取締役専務執行役員に就任  
 2003年6月 同社 専務取締役に就任  
 2004年4月 同社 代表取締役副社長に就任

### 選任理由

鉄鋼を中心とする素材、機械、エネルギーなど幅広い事業領域を持つ企業の経営に携わり、企業経営全般に関する豊富な経験と高い識見を有しております。2021年からは当社社外取締役として、独立した立場から当社経営を適切に監督いただくとともに、経営方針・経営戦略などに対して有意義な助言をいただいております。また、人事・報酬委員会の委員として、役員人事および役員報酬に関する透明性・客観性および公平性の確保にも尽力いただいております。今後も、社外取締役としての職務を適切かつ十分に遂行いただくとともに、関係会社管理や工場管理を含む事業管理に関しても助言いただくことで、当社の企業価値向上に貢献いただくことが期待できることから、選任しております。

## 12 鈴木 博之 取締役(社外)

### 略歴、地位、担当

1980年8月 丸一鋼管(株) 入社  
 1983年6月 同社 取締役に就任  
 1990年6月 同社 常務取締役に就任  
 1997年6月 同社 専務取締役に就任  
 1999年6月 同社 代表取締役副社長に就任

### 選任理由

パイプの総合メーカーとして国内外で幅広く製造・販売を展開する企業の経営に携わり、また、(一社) 関西経済同友会の代表幹事も務められるなど、企業経営全般に関する豊富な経験と高い識見を有しております。2022年からは当社社外取締役として、独立した立場から当社経営を適切に監督いただくとともに、経営方針・経営戦略などに対して有意義な助言をいただいております。また、人事・報酬委員会の委員として、役員人事および役員報酬に関する透明性・客観性および公平性の確保にも尽力いただいております。今後も、社外取締役としての職務を適切かつ十分に遂行いただくとともに、グローバルな事業展開に関しても助言いただくことで、当社の企業価値向上に貢献いただくことが期待できることから、選任しております。



所有する当社株式の数  
58百株



所有する当社株式の数  
27百株



所有する当社株式の数  
17百株



所有する当社株式の数  
9百株

## 13 齋藤 友紀 取締役(社外)

### 略歴、地位、担当

2006年10月 弁護士登録  
 さくら法律事務所 入所  
 2012年1月 さくら法律事務所パートナーに就任(現任)  
 2015年10月 非常勤裁判官(家事調停官)

### 選任理由

過去に直接会社経営に関与した経験はございませんが、弁護士としての豊富な経験、法務に関する高い識見を有しております。2023年からは当社社外取締役として、独立した立場から当社経営を適切に監督いただくとともに、経営方針・経営戦略のほかコーポレート・ガバナンスのより一層の向上に関しても助言いただくことで、当社の企業価値向上に貢献いただくことが期待できることから選任しております。



所有する当社株式の数  
0株

## 監査役

## 1 尾濱 豊文 監査役(常勤)

### 略歴、地位

1972年3月 当社入社  
 1996年6月 取締役に就任  
 1999年6月 取締役を退任、特別理事に就任

2004年4月 経営企画部長、海外事業統括部長

2004年6月 取締役に就任

2006年4月 常務取締役に就任

2008年6月 常勤監査役に就任(現任)



所有する当社株式の数  
215百株

## 2 岩谷 直樹 監査役(常勤)

### 略歴、地位

1990年4月 当社入社  
 2009年6月 執行役員に就任  
 2011年4月 総合エネルギー本部副本部長(東部担当)

2011年6月 取締役に就任

2015年4月 常務取締役に就任  
 業務部、監査部 各担当  
 危機管理委員会委員長

2019年4月 取締役 専務執行役員に就任

2022年6月 常勤監査役に就任(現任)



所有する当社株式の数  
199百株

## 3 篠原 祥哲 監査役(社外)

### 略歴、地位

1963年2月 公認会計士開業登録(現任)  
 1969年7月 監査法人大和会計事務所(合併により朝日監査法人)代表社員に就任

1999年5月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)副理事長に就任

2001年6月 同監査法人 代表社員相談役に就任  
 2002年8月 (株)篠原経営経済研究所 代表取締役に就任(現任)

2015年6月 当社監査役に就任(現任)



所有する当社株式の数  
74百株

## 4 横井 康 監査役(社外)

### 略歴、地位

1982年3月 公認会計士開業登録(現任)  
 2001年5月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員に就任

2008年7月 同監査法人 本部理事に就任  
 2010年7月 有限責任 あずさ監査法人 理事  
 大阪第2事業部長に就任

2012年7月 同監査法人 専務理事  
 ダイバーシティ担当・名古屋事務所長に就任

2021年6月 当社監査役に就任(現任)



所有する当社株式の数  
11百株

## スキル・マトリックス

		企業経営	財務会計	法務・リスク マネジメント	人事・ 人材開発	営業・ マーケティング	グローバル	研究開発	生産技術	ESG・ サステナビリティ	IT・ デジタル
代表取締役 会長兼CEO	牧野 明次	●		●		●	●			●	
代表取締役 副会長	渡邊 敏夫	●	●	●	●						
代表取締役 社長	間島 寛	●		●		●	●			●	●
取締役	堀口 誠					●	●				
取締役	大川 格		●	●							●
取締役	津吉 学					●	●	●	●		
取締役	福島 洋			●				●	●	●	
取締役	廣田 博清			●	●	●					
社外取締役	村井 眞二					●	●	●	●	●	
社外取締役	森 詳介	●				●				●	
社外取締役	佐藤 廣士	●						●	●	●	
社外取締役	鈴木 博之	●				●	●			●	
社外取締役	齋藤 友紀			●	●					●	



# 気候変動への対応

## 基本的な考え方

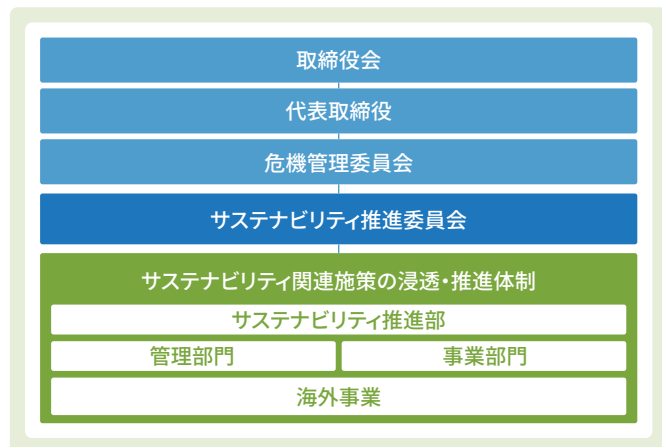
当社グループは、気候変動をはじめとした地球環境問題を経営の最重要課題の一つとして捉え、地球環境との調和が企業の活動と存続に必須の要件であるという認識に立ち、さまざまな事業活動において環境負荷の低減に努めています。当社は、TCFD<sup>※</sup>提言に賛同するとともにTCFDコンソーシアムに参画しています。TCFDのフレームワークを活用して、気候変動に係るリスクと機会を評価・特定した上で、その対応を検証するとともに、情報を適切に開示していきます。

## ガバナンス

当社は、サステナビリティを推進する施策の企画や海外を含めたグループ内浸透を担当する部署として「サステナビリティ推進部」を設置しています。また、グループ全体のリスクを統合的に管理する「危機管理委員会」の傘下に「サステナビリティ推進委員会」を設置し、当社グループにおける気候変動に係るリスクと機会、取り組み方針、目標などの議論や実績の進捗確認を行っています。なお、定期的に取り締役に報告するとともに重要な事象が発生した場合には都度報告を行い、適切な監督を受ける体制となっています。



※TCFDとは、G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示などについて検討するため設立された「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」



## シナリオ分析の結果①

シナリオ分析の対象として特定した「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」において、設定したシナリオに基づいた将来的な市場動向などから、重要度の高い要因に関し、2050年における財務的な影響を分析しました。なお、シナリオ分析の定量情報は、IEAやIPCCなどのシナリオ群に基づくものであり、多くの不確実な要素を含んでいます。

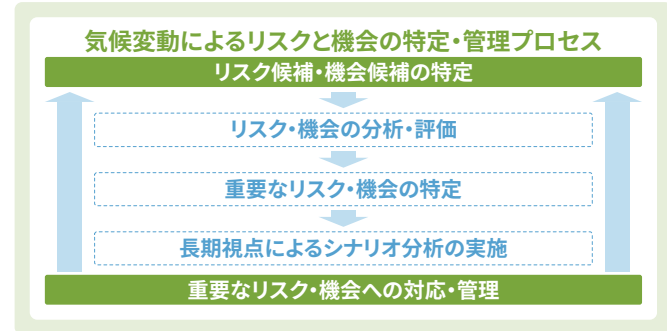
シナリオ 事業	2°Cシナリオ 総合エネルギー事業	財務的な 影響度
タイムフレーム	2050年	
主なリスクと 機会	リスク 脱炭素社会実現に向け、化石燃料賦課金や排出権取引などの政策や規制が導入され、消費者意識の変化が進み、化石燃料の需要が大きく減少する。	大
	リスク 生産設備への自然災害による物理的被害が拡大する。	小
	機会 家庭部門での省エネや脱炭素の意識が高まり、エネファームやハイブリッド給湯器など、省エネ機器の需要が増加する。	中
	機会 災害対応・BCP対応の強化が進み、災害対応設備の需要が増加する。	小
機会	グリーンLPガスの開発・普及を促進すれば、大きな事業機会になる。	大 <sup>*1</sup>
想定した ビジネス環境の 概観	2°Cシナリオでは、炭素税が導入され、税率が大幅に引き上げられた場合や、顧客の非化石燃料への切り替え意向が高まれば、LPガスを取り扱っている総合エネルギー事業は大きな影響を受ける可能性があります。一方で、LPガスの脱炭素技術の開発・普及を促進すれば、当社グループにとって大きな事業機会になる可能性があります。また、省エネ機器や非常用発電機などの販売増加、CO <sub>2</sub> 見える化ビジネスやイワタニゲートウェイを活用した新たな事業創出などによりさらなる成長が可能であると考えています。	

シナリオ 事業	2°Cシナリオ 産業ガス・機械事業	財務的な 影響度
タイムフレーム	2050年	
主なリスクと 機会	リスク 炭素税や排出権取引などの政策や規制の導入が進み、主に資源事業や金属加工事業における電力や脱炭素への対応コストが増加する。	中
	リスク 生産設備への自然災害による物理的被害が拡大する。	小
	機会 化石燃料代替の需要をメインとして、国内外の水素需要が大きく増加する。また水素需要の拡大に伴い水素関連設備の需要も大きく増加する。	大 <sup>*2</sup>
想定した ビジネス環境の 概観	2°Cシナリオでは、炭素税などの導入が進むことで、産業ガスプラントにおける電力や脱炭素への対応コストが増加しますが、化石燃料代替としての水素の需要や各種合成エネルギー原料としての水素需要などが非常に大きく増加することから、水素事業が飛躍的に成長する可能性があります。また、酸素、窒素、アルゴン、ヘリウムなどの産業ガスについては、経済成長に伴って需要が堅調に増加すると想定しています。	

<sup>\*1</sup>: 本項目については、シナリオによる気候変動の潜在的な影響度を測るとともに、対策による効果も含めて分析しています。  
<sup>\*2</sup>: 気候変動対応の進展度合いによっては非常に大きな成長機会となる可能性があります。

## リスク管理（評価と特定・管理プロセス）

気候変動に関するリスクと機会については、「発生の可能性」と「事業への影響度」の2軸により重要度を評価した上で、気候変動に関する「リスク」への対応と「機会」に向けた取り組みの強化を進めています。また、気候変動に関する事業影響については、財務的な影響度合いに分けて評価をしており、特に気候変動問題という特性から長期視点においてシナリオ分析を用いて将来の事業環境を評価しています。



## 戦略（シナリオ分析）

気候変動による影響の大きな事業セグメントとして、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」をシナリオ分析実施対象事業として選定し、国際的に信頼性が高く、TCFD提言においても引用参照されている「国際エネルギー機関（IEA: International Energy Agency）」および「国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change）」が発行する資料などを参照し、以下の2つのシナリオを設定しました。

設定シナリオ	2°Cシナリオ	4°Cシナリオ
社会像	カーボンニュートラルに向けて、大胆な政策や技術革新が進められ、現在、各国が掲げている中間目標および長期の野心的な目標が達成される。今世紀末までの平均気温上昇が2°C未満に抑えられ、脱炭素社会への移行に伴う社会変化が事業に影響を及ぼす可能性が高い社会。脱炭素社会への移行が進み、規制強化などによる影響が大きく生じるとともに物理的影響も生じる。	経済・社会的発展に加え、豊富な化石燃料源の開発、資源・エネルギー集約的なライフスタイルが進む。今世紀末までの平均気温が4°C程度上昇し、気候変動が事業に影響を及ぼす可能性が高い社会。物理的影響が大きく生じる。
参照シナリオ	移行面	・「Announced Pledges Scenario」(IEA WEO2022) ・「Net Zero Emissions by 2050 Scenario」(IEA WEO2022)など
	物理面	・「SSP1-2.6」(IPCC AR6)など
		・「SSP5-8.5」(IPCC AR6)など

財務的な影響度	大：売上高 数百億円以上相当 / 中：売上高 数百億円～数十億円相当 / 小：売上高 数十億円相当
---------	---

シナリオ 事業	2°Cシナリオ マテリアル事業	財務的な 影響度
タイムフレーム	2050年	
主なリスクと 機会	リスク 炭素税や排出権取引などの政策や規制の導入が進み、主に資源事業や金属加工事業における電力や脱炭素への対応コストが増加する。	中
	リスク 生産設備への自然災害による物理的被害が拡大する。	小
	機会 EVや定置式バッテリーの普及が進むことで、リチウム、コバルトなどの二次電池材料の需要が増加する。	大
	機会 新興国を中心に家庭向けエアコンの普及が進むとともに、暖房の電化や省エネ型への切り替えも重なり、エアコン向け金属加工事業が拡大する。	中
機会	化石燃料代替として、PKSや木質ペレットなどのバイオマス燃料の需要が増加する。	中
想定した ビジネス環境の 概観	2°Cシナリオでは、炭素税などの導入が進むことで、脱炭素への対応コストが増加しますが、一方で、二次電池材料やバイオマス燃料の需要が増加するとともに、エアコン向け金属加工事業が拡大する可能性があります。加えて、100%バイオマスPET樹脂や生分解性樹脂、ならびにプラスチックのリサイクル事業などの開発・普及を促進することで、さらなる成長が可能と考えています。	

シナリオ 事業	4°Cシナリオ 全事業	財務的な 影響度
タイムフレーム	2050年	
主なリスクと 機会	リスク 気温上昇により生産性が低下する。	中
	リスク 気温上昇によりLPガスの販売が減少する。	小
	リスク 災害対応コストが増加する。	小
	リスク 災害の発生頻度が高まることで逸失利益が増加する。	小
機会	LPガス非常用発電機など、災害対応・BCP対応機器の販売が増加する。	小
想定した ビジネス環境の 概観	4°Cシナリオでは、突発的な被害を発生させる急性なリスクと、事業活動に継続的・慢性的影響を与える慢性リスクが高まると認識しています。当社のLPガス事業、産業ガス事業では、全ての製造・充填拠点において、自治体が公開しているハザードマップにより最大浸水リスクを把握し、必要に応じて対策を講じています。対策はハード面に加えて、BCPマニュアルの整備や、災害対応訓練などソフト面の高度化にも取り組むとともに、日々の安全活動による保安意識の向上にも努めています。また、LPガス事業においては、民間エネルギー事業者で唯一の全国規模の災害救援隊を組織しており、災害対応力の維持・強化に努めています。加えて、主要な拠点には停電時にも稼働を可能にするLPガス非常用発電機やオートガス充填設備などの整備を進めており、4°Cシナリオにおいても、ある程度のリスク耐性を備えているものと考えています。	



## シナリオ分析の結果②

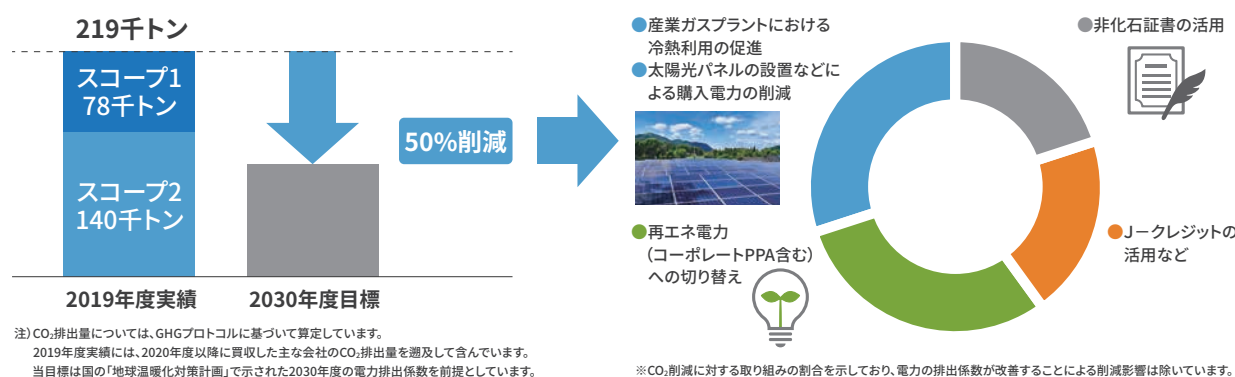
シナリオ分析によって得られた示唆を中長期的な事業戦略の検討に生かしながら、当社事業のレジリエンスを高めるための取り組みやさらなる成長機会の取り込みを着実に進めていきます。また、今後の気候変動対応の進展によっては、シナリオの前提条件が変化していく可能性があり、外部機関のシナリオを参考に、必要に応じて更新を行いながら、引き続き分析を深めていきます。

### 特定したリスクと機会に対する主な対応策

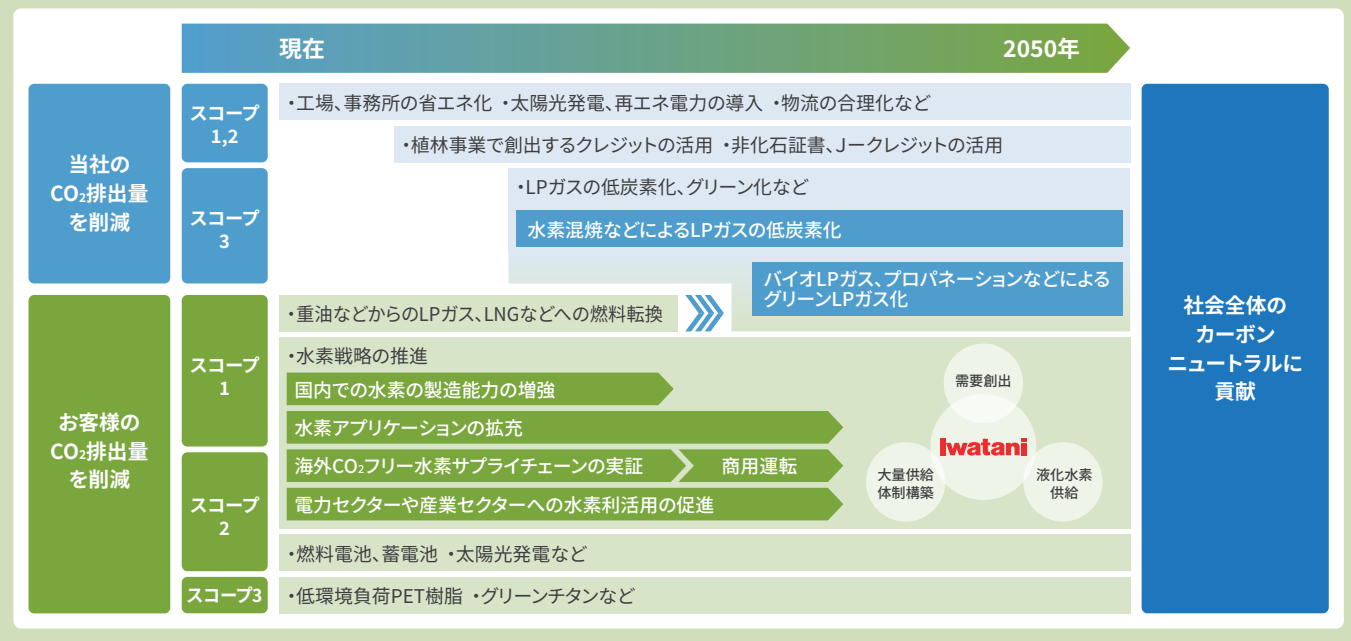
- グリーンLPガスの製造・供給(→P.26)
- お客さま先でのCO<sub>2</sub>削減からJ-クレジットを創出(→P.25)
- 水素・LPガス混合供給(→P.37)
- 液化水素サプライチェーンの商用化実証プロジェクト(→P.23)
- メーカー・エンジニアリング機能の強化(→P.24)
- 低環境負荷PET樹脂(→P.45)

### 非財務戦略(気候変動への対応)における目標

当社グループは、2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを表明するとともに、そのマイルストーンとして、国内で当社グループが排出するCO<sub>2</sub>について2030年度に、2019年度比で50%削減することを目指しています。産業ガスプラントでの冷熱利用や太陽光パネルの設置、コーポレートPPAを含む再エネ電力への切り替え、自ら創出したJ-クレジットの活用などを進め、削減が困難な部分については、非化石証書の活用も検討しながら、2030年度の削減目標の達成を目指します。



また、2050年のカーボンニュートラルに向けて、当社の事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減を進めるとともに水素事業などの拡大により、社会全体のCO<sub>2</sub>削減に貢献していきます。



# 環境マネジメントの推進

当社は「岩谷産業 環境方針」を定め、環境マネジメントシステムを活用し、環境問題という社会課題の解決に貢献することに取り組んでいます。

## 環境方針

**岩谷産業 環境方針**

岩谷産業は「ガス&エネルギー」を企業コンセプトに、LPガス、各種高圧ガスを中心とし、生活商品、食品、機械、溶接材料、電子機器、金属、化学品、生産物など広範な事業を展開しています。

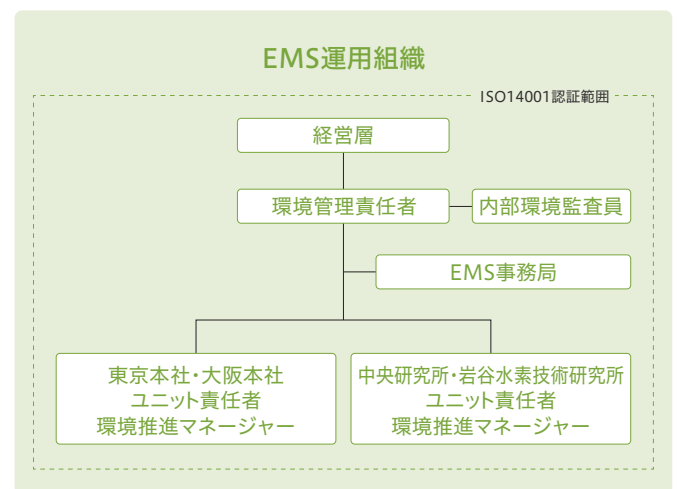
当社はこれら全ての事業活動において、「イワタニグループ環境憲章」の精神に則り、地域社会との共生および、温暖化をはじめとする地球環境の負荷低減に努めます。

1. 資源を有効利用するための技術、社会の持続的発展に寄与する新エネルギーの研究・開発ならびに、本素をはじめとする環境良品の普及拡大を通じて、CO<sub>2</sub>フリー社会の実現および、循環型社会の構築に向けて取り組みます。
2. 事業の諸活動を通じて、省資源・省エネルギー、廃棄物の低減および、汚染の予防に努めます。
3. 環境関連法規および、当社が同意する環境に係わる順守義務を満たします。
4. 環境目標を設定し見直すことにより、環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進します。
5. 当社および、グループ全社員に対し環境啓発・教育を実施します。

2020年4月1日  
岩谷産業株式会社  
代表取締役社長執行役員  
岡島 寛  
Iwatani

## 環境マネジメントシステム(EMS)

当社は、東京・大阪両本社、および中央研究所・岩谷水素技術研究所においてISO14001認証を取得しています(全社員の6割強をカバー)。支社・支店は認証範囲外ですが、本社商品本部の指導のもとに準拠した運用を行っています。



- ・社員の環境意識向上のため、年度初めの環境教育に加え、新入社員研修・管理職研修やeラーニングでの環境教育を実施しています。
- ・環境関連法規(廃掃法、省エネ法、毒劇法など)について2022年度も不遵守事例はありませんでした。
- ・内部環境監査は年2回(2022年9月、2023年2月)実施し、2022年10月には高圧ガス保安協会による更新審査を受審し、運用状況は良好との評価を受けました。

## 2022年度 SDGs・環境目標と実績/2023年度 環境目標

当社のEMSでは、環境目標を毎年設定しています。2022年度は「改正省エネ法事業者(企業)単位規制に基づく全社対象エネルギー環境負荷の削減」以外の3項目のSDGs・環境目標を達成することができました。

No.	項目	2022年度 SDGs・環境目標と実績		達成度
		目標	実績	
1	環境良品の普及拡大	30ポイント	33ポイント	○
2	SDGs・環境活動の推進	6,000ポイント	10,070ポイント	○
3	営業車などの環境負荷の削減: 低公害車配備	25台	54台	○
4	改正省エネ法事業者(企業)単位規制に基づく全社対象エネルギー環境負荷の削減	全社対象エネルギー使用効率の改善(5年度間(2018~2022)平均の効率改善1%)	5年度間(2018~2022)平均2.6%増	×

No.	2023年度環境目標	
1	持続可能な社会の実現に向けた活動推進	①水素エネルギー社会の実現に向けた事業拡大 ②低・脱炭素ソリューションの開発・普及拡大 ③循環型社会につながる取り組み強化
2	イワタニグループのCO <sub>2</sub> 排出量削減の推進	①脱炭素化に向けた取り組みの推進 ②物流の効率化・低炭素化の推進 ③デジタルの活用・業務の効率化による環境負荷の削減
3	コンプライアンスの徹底	①環境関連法規の遵守

達成度: ○…100%達成 / △…60%以上達成 / ×…達成率60%未満



# サプライチェーンマネジメント・人権

自社だけでなく、調達先なども含めたサプライチェーン全体で社会的責任を果たすことが、企業に求められるようになってきています。そのような社会的要請に応え、より持続可能なサプライチェーンを構築するため、人権への対応を含めたサプライチェーン全体のリスク管理の強化を進めています。

## サプライチェーンマネジメント

当社は「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと、くらしや産業にエネルギー、産業ガス、マテリアルなど幅広い商品やサービスをお届けしています。これからも「世の中に必要とされる企業」であり続けるために、サプライヤーをはじめとする取引先の皆さまと「イワタニグループ サプライチェーン行動方針」を共有し、持続可能なサプライチェーンの構築につなげていきます。

### イワタニグループ サプライチェーン行動方針

- 1. 人権の尊重**  
人権を尊重し、差別・ハラスメント・虐待・児童労働などの非人道的な扱いを行わない。
- 2. 従業員の団結権及び団体交渉権の尊重**  
労働者に認められた権利である従業員の団結権及び団体交渉権を尊重する。
- 3. 従業員に対する強制労働・不当な低賃金労働の防止**  
強制労働を認めず、法定最低賃金を遵守するとともに不当な低賃金での労働を防止する。
- 4. 従業員の労働安全衛生の確保**  
従業員が心身ともに健康を維持できるように、安全・衛生的かつ健康的な労働環境を提供し、災害・事故などの緊急時の対応策を準備し、周知に努める。
- 5. 環境保全**  
気候変動や生物多様性への対応などを通して、自然環境との調和をはかり、環境問題の未然防止に努める。
- 6. 法令・規範の遵守と公正な取引、腐敗防止**  
国内外の関係法令や規範の遵守及びその精神を尊重し、公正な取引を維持し、腐敗防止に努める。
- 7. 商品、サービスの品質・安全性・信頼性の向上**  
商品、サービスの品質及び安全性・信頼性の向上に継続的に取り組む。
- 8. 情報の開示**  
上記に関する情報の適時・適切な開示を行う。

## 人権

当社では、「イワタニ企業倫理綱領」において「人権を尊重し、差別、ハラスメントを行わない」と定めています。社員一人ひとりが能力を発揮し、安心して仕事に取り組める環境を整備するために、制度・研修の充実に力を入れています。また、国際的な人権に関する規範を支持するとともに、「イワタニグループ 人権方針」を制定し、社内外における人権尊重の取り組みを進めてまいります。

### イワタニグループ 人権方針

- 1. 適用範囲**  
本方針は、イワタニグループの全ての役員、従業員に適用します。また、全ての取引関係者及びその他の関係者に対しても本方針を理解し、遵守していただくように努めます。
- 2. 人権に関する国際規範の支持・尊重**  
国連の「国際人権章典」や国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」等の国際的な人権に関する規範を支持するとともに、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則って、事業活動を行います。
- 3. 人権デュー・ディリジェンスの実施**  
人権デュー・ディリジェンスの取り組みを通じて、イワタニグループの事業における人権への負の影響を特定し、その防止、または軽減を図るように努めます。
- 4. 是正・救済**  
自らの事業活動によって人権に対する負の影響が発生した場合には、適切な手続きを通じて、その是正と救済に取り組み、人権尊重の責任を果たします。
- 5. 対話・協議**  
本方針に沿った取組みの実施を通じ、関連するステークホルダーとの対話・協議を行います。
- 6. 教育・研修**  
全ての役員、従業員が本方針を理解し、定着するように適切な教育・研修を行います。
- 7. 情報開示**  
本方針に基づく人権尊重の取組みについて、ウェブサイト等にて適宜開示していきます。

# 安全・保安への取り組み

当社は「ガス&エネルギー」を軸に事業を展開する企業として、お客さまへLPガス・産業ガスを安全にお届けし、安心してお使いいただくことが重要と考えており、保安こそ事業運営の要として位置付け、取り組みに注力しています。より安全で効果的な保安管理を目指して基準を適切に改訂するとともに、緊急対応訓練や工場の社内監査・改善指導などにより実効性を担保し、安全な事業活動を支えています。

## グループ独自の高圧ガス保安統一管理基準

長年のLPガス事業で培った保安技術・ノウハウを基に、独自の保安統一管理基準（ISS:Iwatani Safety Spec.）を定め、ガス保安業務のレベル向上に生かしています。ISSは、1966年に制定した「高圧ガス等保安管理規程」の実施規定と位置付け、保安に関係する内容を全て体系化したものです。ガスの製造や輸送を通じて獲得した知見・ノウハウを生かして改訂を重ねており、当社グループの独自基準として、LPガス・産業ガス事業の成長に貢献しています。



ISSに基づくガス配送指導

保安管理基準の作成

## ガス物流緊急対応ネットワーク

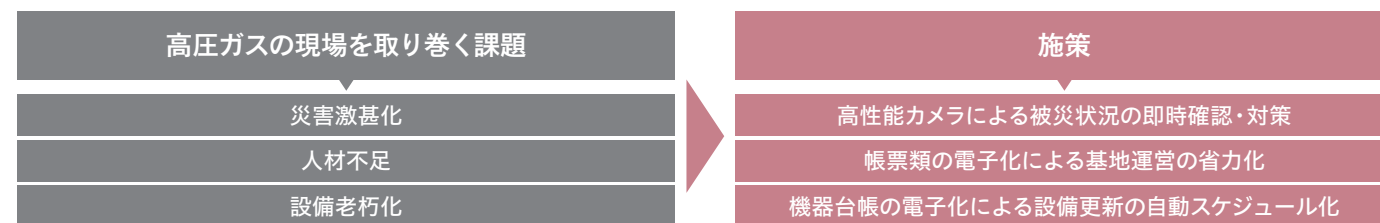
こうした管理基準の実践の一つとして、LPガスや液化水素など、ガス輸送中の事故・トラブルなど緊急事態に迅速に対応できるよう、緊急対応ネットワークを構築しています。ISSに定める基準に基づいた、ローリーの退避場所の設置や初期対応マニュアルに基づいた出動態勢の整備、定期的な現場訓練などを実施することで、安全な輸送体制を構築しています。



ローリー事故を想定した緊急対応訓練

## デジタルを活用した「総合保安管理体制」の構築

さらなる保安力向上のため、2030年に総合保安管理体制の構築を目指しています。保安および操業に関する当社グループ全体のデータを集約・分析し、お客さまへガスをより安全・安定的に供給する体制を構築します。また、ガスの製造・輸送などで蓄積してきた高度な保安管理技術を、保安システムを通して、データ化・システム化し、次世代に伝承していきます。



カメラを利用した保安システムによる被災状況の確認



タブレットを活用した工場設備点検



システムを活用した全工場設備管理



# 健康経営・労働安全衛生

当社では、事業の拡大や戦略の実現を通じた価値創造の源泉は人材であると考え、中期経営計画「PLAN27」の非財務戦略においても人材戦略※を打ち出しています。人材の活躍に欠かせない社員の健康を維持・増進するため、健康経営の視点に立ち、安全な労働環境の確保や社員の健康維持支援にも注力しています。

※P.31 非財務戦略(人材戦略)

## 健康経営宣言

健康経営の取り組みに対する姿勢をステークホルダーの皆さまへ示すべく、2022年に「健康経営宣言」を発表しました。以下の健康経営宣言に基づき、今後も社員およびその家族の安全や健康を守るための取り組みを推進してまいります。

### 健康経営宣言

岩谷産業は、1930年の創業時より「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと歩んでまいりました。今後も、企業価値の向上に取り組み、「世の中に必要とされ続ける企業」として持続的な成長を目指していきます。

そのためには、当社で働く社員が心身ともに健康であることが不可欠です。そこで当社では、社員が最も重要な資産であるという考えのもと、安全な労働環境の確保や、社員及びその家族の健康維持・促進に関する取り組みを推進します。社員一人ひとりが活気のある職場で最大限のパフォーマンスを発揮し、新たな価値の創出と社会への貢献を実現してまいります。

代表取締役 社長執行役員

岡島 寛



## 具体的な取り組み

### 社員・家族の健康支援施策

当社では、社員の健康管理を支援するため34歳以下の社員を対象に年に1回健康診断を実施している他、35歳以上の社員については、人間ドックの受診を毎年行っています。なお、健康診断や人間ドックの受診結果に基づき、産業医や健康保健スタッフによる指導を行い、社員一人ひとりに健康管理を促しています。また、35歳以上の被扶養者を対象に健診補助金制度を実施するとともに、40歳以上の被扶養者については特定健康診査に対応しており、社員のご家族の健康についてもサポートをしています。

### ストレスチェック・メンタルヘルスに関する取り組み

ストレスマネジメントとメンタルヘルス対策の観点から、年に1回ストレスチェックを実施しています。ストレスチェック実施後は集団分析もを行い、産業医と連携し職場環境の改善につなげています。また、外部相談窓口の設置や、新入社員研修や階層別研修などにおける啓蒙活動を通じ、メンタル不調の未然防止に努めています。

### 長時間労働の削減

社員の健康維持やワークライフバランスの充実のため、ノー残業デーや就業時間管理ツールとしてのPCシャットダウンシステムを導入しています。また、長時間労働者に対しては、産業医などと連携して面談などのフォローを実施し、社員の心身の健康維持に努めています。

### 部活動の推進・スポーツイベントへの参加

社内部活動への支援を通じ、社員の健康維持や社員同士の交流活性化を支援しています。また、大阪マラソンや全日本実業団対抗女子駅伝競走大会予選会(プリンセス駅伝)などのスポーツイベントに協賛しており、地域の健康促進イベントにも貢献しています。

# ESGデータ

## 環境

マテリアルバランス(当社グループ <sup>※1</sup> )	2020年度	2021年度	2022年度		
電気(kWh)	305,406	344,793	336,325		
蒸気(GJ)	11,858	11,875	17,197		
インプット	燃料(GJ)	LPガス	151,709	153,305	140,036
		都市ガス・LNG	89,010	54,235	58,809
		軽油	206,471	175,902	174,239
		ガソリン	150,439	147,307	143,405
		灯油	12,369	13,797	13,359
		A重油	6,056	8,868	8,009
紙(トン) <sup>※2</sup>	251(95%)	232(96%)	224(98%)		
水(千m <sup>3</sup> ) <sup>※2</sup>	954(95%)	1,001(96%)	1,007(90%)		

※1:岩谷産業国内事業所に加え、国内連結子会社およびエネルギー使用量の多い持分法適用会社2社を集計範囲としています  
 ※2:推計値が含まれる場合には、公表値に占める実測値の割合を()内に併記しています  
 ※3:紙のリサイクル量には、新聞・雑誌・包装紙などの事業用途以外の紙資源が含まれています  
 ※4:2020年度のスコープ2のうち、電気使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量については、ロケーション基準で算定し、2021年度、2022年度はマーケット基準で算定しています  
 ※5:海外連結子会社および駐在員事務所を集計範囲としています

## 社会

岩谷産業単体	2020年度	2021年度	2022年度	
従業員数	男性(人)	951	953	960
	女性(人)	355	366	391
	女性比率(%)	27.2	27.7	28.9
管理職数	男性(人)	565	575	639
	女性(人)	38	40	41
	女性比率(%)	6.3	6.5	6.0
平均年齢(歳)	39.3	39.6	39.7	
平均年間給与(千円)	男性	10,241	10,329	10,952
	女性	5,523	5,542	5,466
	全体	8,959	9,001	9,413
新卒採用数	男性(人)	42	35	37
	女性(人)	42	28	33
	女性比率(%)	50.0	44.4	47.1
中途採用数	男性(人)	2	3	8
	女性(人)	4	0	3
	女性比率(%)	66.7	0.0	27.3
平均勤続年数(年)	男性	16.9	17.2	17.0
	女性	11.8	11.8	11.7
	全体	15.5	15.7	15.5
離職率 <sup>※6</sup> (%)	男性	1.7	2.3	3.2
	女性	7.3	4.4	6.4
	全体	3.2	2.9	4.1
1カ月当たりの平均残業時間(時間)	11.3	12.7	13.7	
育児休業取得率(%)	男性	3.2	13.0	30.6
	女性	100.0	100.0	83.3
年次有給休暇取得率(%) <sup>※7</sup>	54.6	52.1	48.8	
障がい者雇用率(%)	2.17	2.26	2.78	
労働災害(死亡災害)件数(件)	0	0	0	
労災による死亡者数(人)	0	0	0	
研修制度参加数(人)	252	388	456	
一人当たり研修時間(時間/人)	11	12	13	
研修費用(千円)	72,201	117,013	116,227	

※6:自己都合退職者のみ  
 ※7:2021年度のデータまでは夏季休暇5日を含めて数値を算出しておりましたが、2022年度のデータからは夏季休暇を除いて数値を算出しております(2021年度までの算出定義で計算した場合:56.8%)

マテリアルバランス(当社グループ)	2020年度	2021年度	2022年度			
リサイクル(紙)(トン) <sup>※1  ※3</sup>	186	156	171			
産業廃棄物(トン) <sup>※1</sup>	5,808	5,722	11,024			
排水(千m <sup>3</sup> ) <sup>※1  ※2</sup>	845(95%)	887(95%)	903(88%)			
アウトプット	CO <sub>2</sub> 排出量(トン)	国内	スコープ1 <sup>※1</sup>	81,570	85,208	85,935
		国内	スコープ2 <sup>※1  ※4</sup>	132,928	151,247	141,976
		海外	スコープ1 <sup>※5</sup>	-	-	37,686
		海外	スコープ2 <sup>※5</sup>	-	-	121,454

CO <sub>2</sub> 排出量 スコープ3	2020年度	2021年度	2022年度
下記カテゴリの合計(トン)	8,559,372	8,846,895	10,764,421
カテゴリ1 購入した製品・サービス	2,936,522	3,181,419	4,233,523
カテゴリ2 資本財	20,428	25,324	71,139
カテゴリ3 スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	-	-	44,090
カテゴリ4 輸送、配送(上流)	-	-	57,073
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	16,242	15,988	30,837
カテゴリ6 出張	1,321	1,325	1,480
カテゴリ7 雇用者の通勤	4,738	4,734	5,309
カテゴリ8 リース資産(上流)	-	-	-
カテゴリ9 輸送、配送(下流)	-	-	-
カテゴリ10 販売した製品の加工	-	-	-
カテゴリ11 販売した製品の使用	5,465,635	5,492,873	6,197,114
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	-	-	-
カテゴリ13 リース資産(下流)	386	353	327
カテゴリ14 フランチャイズ	-	-	-
カテゴリ15 投資	114,099	124,878	123,529

下線の数値は、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン(株)による第三者保証を受けています

※カテゴリ4は算定・報告・公表制度における特定荷主の算定範囲・方法を適用して算定しています  
 ※カテゴリ8はリース資産の使用に伴う排出量をスコープ1,2で算定しているため、算定対象から除外しています  
 ※カテゴリ9は輸送、配送が多岐にわたり、実態把握が困難なため、算定対象から除外しています  
 ※カテゴリ10は対象となる製品が多岐にわたり、実態把握が困難なため、算定対象から除外しています  
 ※カテゴリ12は対象となる製品が多岐にわたり、実態把握が困難なため、算定対象から除外しています  
 ※カテゴリ14は対象となる活動がないため、算定対象から除外しています

## ガバナンス

岩谷産業単体	2020年度	2021年度	2022年度
取締役数(人)	12	12	12
社外取締役数(人)	2	3	4
内、独立役員数(人)	2	3	4
社外取締役比率(%)	16.7	25.0	33.3
取締役会の開催回数(回)	16	16	15
取締役会の平均出席率(%)	97.9	99.0	99.4
監査役数(人)	4	4	4
社外監査役の数(人)	2	2	2
内、独立役員数(人)	2	2	2
監査役会の開催回数(回)	13	13	13
監査役会の平均出席率(%)	100.0	78.8	100.0
人事・報酬委員の人数(人)	-	5	6
人事・報酬委員の社外取締役の人数(人)	-	3	4
人事・報酬委員会の開催回数(回)	-	3	1
人事・報酬委員会の平均出席率(%)	-	100.0	100.0



# 社会貢献活動

当社は文化活動や研究開発の助成、国際交流や技術支援を通じて社会への貢献に積極的に取り組んでいます。

## NHK交響楽団の活動に協力

(公財)NHK交響楽団の「交響管弦楽により、わが国音楽芸術の向上発展を図り、その社会文化使命を達成することをもって目的とする。」という事業目的に賛同し、1987年から特別支援企業として国内外での活動に事業協力しています。毎年「N響“夏”」コンサートに協賛し、クラシック音楽を通じて地域と文化のふれあいに貢献しています。



当社が特別支援を行う「NHK交響楽団」

## 日本室内楽振興財団への支援

日本や世界に向けて室内楽の素晴らしさを発信することを目的に発足した(公財)日本室内楽振興財団を支援しています。各国の若き演奏グループが競い合う「大阪国際室内楽コンクール」やクラシックに留まらず世界の民族音楽など楽器の制約を取り払った「大阪国際室内楽フェスタ」などのサポートを行っています。

## 日本音楽コンクールに協賛

日本音楽コンクールは「卓越せる実力を有する音楽家の推薦」と「楽壇レベルの向上」を目的とし、1932年より開催される日本で最も歴史のあるコンクールです。社会的・教育的・芸術的意義が非常に高いことから、当社は本コンクールに2011年より協賛しています。

## アジアでの溶接技術向上と普及を支援

溶接技術の向上を目的とした支援活動を継続実施しており、1997年から「大連市・岩谷日中溶接技術交流会」を10年間実施、2007年以降は、ハノイ、ジャカルタなど各地で「イワタニ溶接セミナー」を、また2016年から2019年はジャカルタ近郊でインドネシア溶接協会(IWS)と共催で「イワタニ-API/IWS溶接コンテスト」を開催しました。今後も継続的に開催することで、アジア諸国の溶接技術向上の支援を行ってまいります。



イワタニ-API/IWS溶接コンテスト 表彰式典

## 「住みよい地球」全国小学生作文コンクール

「住みよい地球がイワタニの願いです」の企業スローガンにちなみ、2010年から全国の小学生を対象に「住みよい地球」をテーマとした作文コンクールを実施しています。13回目を迎えた2022年は、全国727校より6,502作品のご応募を頂きました。今後も、本コンクールを通じて、エネルギーや環境に対する子どもたちの関心を高めていきます。



## 岩谷直治記念財団による技術振興

### (公財)岩谷直治記念財団

岩谷直治記念財団は、科学技術全般の一層の発展を図り、もって国民生活の向上および国際的な相互理解の促進に寄与することを目的とし、研究開発の助成および奨励、国際交流の推進のための援助ならびに人材育成に関する事業を行っています。

### 岩谷科学技術研究助成/岩谷直治記念賞/岩谷国際留学生奨学助成

エネルギーおよび環境に関する優れた研究に対し、1件200万円を限度に研究助成(岩谷科学技術研究助成)を行っています。2022年度は72件、総額1億4,211万円の助成を行いました。2022年度までの累計で、助成金受領者は延べ1,094名、助成金額は21億9,147万円となりました。また、エネルギーおよび環境に関する研究開発で顕著な産業上の実績が認められるものへの表彰(岩谷直治記念賞)は、記念の賞状とメダルおよび副賞500万円を贈呈し、これまでの累計は延べ47件、1億1,000万円となりました。東アジアおよび東南アジアからの自然科学分野専攻の大学院私費留学生に対する助成(岩谷国際留学生奨学助成)では14名を採用し、1人当たり年間180万円を支給。これまでの累計は延べ498名、9億4,704万円となりました。



第49回岩谷科学技術研究助成金受領者

## 陸上競技部

2017年4月に陸上競技部を創部しました。監督には、これまで数多くの長距離ランナーを育成してきた廣瀬永和氏を招へい。さらに2019年1月にはアテネオリンピック金メダリストである野口みずきさんをアドバイザーに迎えました。2022年には、全日本実業団女子駅伝(クイーンズ駅伝)の予選会であるプリンセス駅伝で7位となり、2年連続となるクイーンズ駅伝出場権の獲得を果たしました。また、2022年の日本陸上競技選手権大会の800mで塩見綾乃選手が優勝、10000mでは中野円花選手が5位入賞。2023年には塩見綾乃選手がアジア陸上競技選手権大会日本代表選手として選出されました。今後も日本トップ選手の育成や、スポーツ活動を通じた地域・社会への貢献を基本方針として、クイーンズ駅伝で優勝争いができるチームを目標に活動をしていきます。



## 鳥人間コンテストに協賛

人力飛行機で飛距離を競う鳥人間コンテスト。大会のコンセプトがクリーンエネルギー社会の実現を目指す当社の事業と合致することから、創業80周年の記念事業として2010年より特別協賛し、大会運営をサポートしています。



©ytv

## 水素啓発活動

新しい時代の技術を次の世代へとバトンを渡すことも、未来を拓く当社の責任です。全国各地で水素エネルギー教室を開催し、水の電気分解や燃料電池ミニカーを使った実験を通して、子どもたちにクリーンな「水素エネルギー」を体感してもらっています。



## 地域の安全を見守る「あなたの街のサポート隊」

全国のLPガスネットワークを有する当社のLPガス販売店組織「マル中会」では、それぞれの営業・配送ネットワークを生かし、地域の安全・安心を見守り、サポートする「あなたの街のサポート隊」活動を実施しています。当活動では、LPガスの配送など日常業務を行いながら迷子の保護や通報を行う「動くこども110番」や「こども110番の店」、挨拶や声掛けなどの「一声呼びかけ運動」を行っており、地域の安全で安心な生活環境の実現に貢献しています。



## 「緊急災害時LPガス支援基金」による被災地支援

当社とサウジアラビア国営石油会社サウジアラムコ社は、大規模な自然災害の被災地に、支援物資としてカセットこんろ・ボンベなどを無償提供する「サウジアラムコ-岩谷産業 緊急災害時LPガス支援基金」を2009年に設立しています。当基金は、東日本大震災や2021年8月の台風被害など、これまでに計8回発動され、当社は被災地の自治体の依頼に応じて、カセットこんろ・ボンベ、さらに飲料水として「富士の湧水」を届けました。



2020年7月豪雨の被災地への支援物資



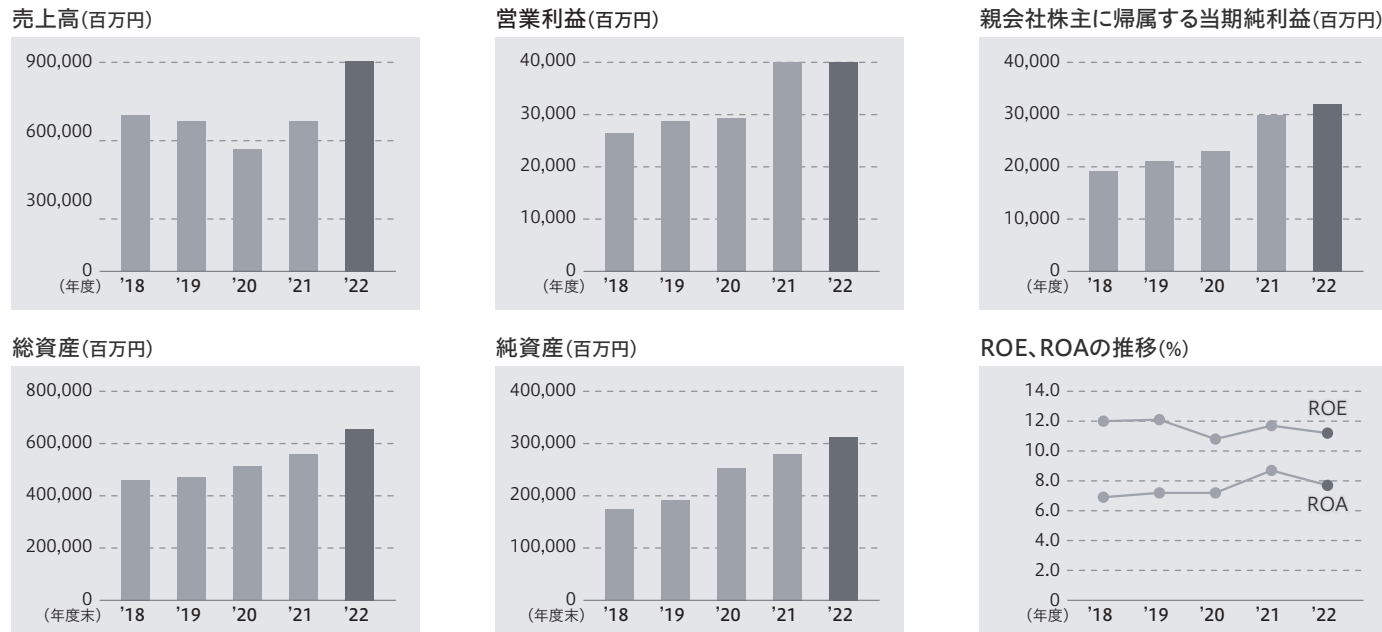
2021年8月台風被害の被災地への支援物資



# 財務ハイライト

事業年度	2018年度	2019年度	2020年度※1	2021年度※1	2022年度※1
売上高	715,085	686,771	562,223	690,392	906,261
売上総利益	170,613	176,259	176,244	191,762	212,925
営業利益	26,456	28,728	29,352	40,076	40,035
経常利益	29,952	32,270	34,152	46,413	47,011
税金等調整前当期純利益	29,438	32,197	34,755	45,943	47,322
親会社株主に帰属する当期純利益	19,221	20,994	23,030	29,964	32,022
包括利益	15,955	20,780	35,450	31,491	38,002
投資※2	33,232	34,639	33,777	40,030	70,008
減価償却費※3	17,098	18,394	19,278	22,986	26,492
研究開発費	2,428	2,494	2,261	1,917	2,056
営業活動によるキャッシュフロー	39,117	40,264	48,779	13,075	51,471
投資活動によるキャッシュフロー	△23,693	△30,885	△28,831	△31,939	△60,286
財務活動によるキャッシュフロー	△13,614	△3,587	△7,052	8,038	11,032
事業年度末					百万円
総資産	457,603	469,715	512,015	558,479	656,003
固定資産	259,768	265,942	289,905	299,008	352,814
有利子負債	126,359	126,577	96,161	111,160	139,454
ネット有利子負債	106,411	101,052	57,379	81,184	105,723
純資産合計	173,986	191,152	253,586	280,307	312,230
1株当たり情報※4					円
親会社株主に帰属する当期純利益	390.62	426.63	428.36	520.98	556.69
純資産	3,361.91	3,703.65	4,245.33	4,696.56	5,249.53
年間配当金	65	95※5	75	85	95
財務指標					%
売上高営業利益率	3.7	4.2	5.2	5.8	4.4
ROE	12.0	12.1	10.8	11.7	11.2
ROA	6.6	7.0	7.0	8.7	7.7
自己資本比率	36.1	38.8	47.7	48.4	46.0

※1:2021年度より「収益認識に関する会計基準」などを適用しており、2020年度についても当該会計基準などを遡って適用した後の数値となっています  
 ※2:2020年度までは有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しており、2021年度より有形固定資産・無形固定資産(のれん含む)・投資有価証券を表示しています  
 ※3:2021年度よりのれん償却額含む数値となっています  
 ※4:1株当たりの数値は2017年10月の株式併合(5株→1株)の影響を考慮した金額で表示しています ※5:記念配当20円を含む



# 会社データ

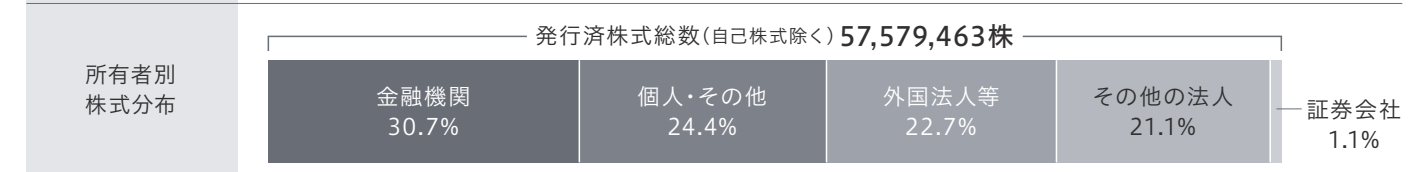
(2023年3月31日時点)

## 会社概要

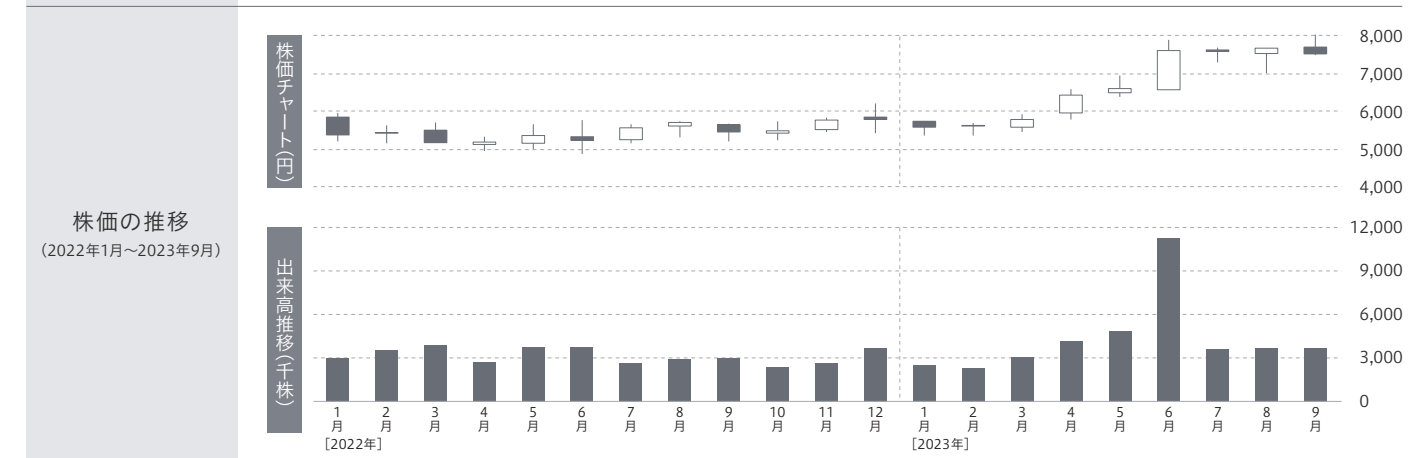
商号	<b>岩谷産業株式会社</b>	設立年月日	1945年2月2日
本社	大阪本社: 〒541-0053 大阪市中央区本町3丁目6番4号 TEL(06)7637-3131 東京本社: 〒105-8458 東京都港区西新橋3丁目21番8号 TEL(03)5405-5711		
資本金	35,096百万円		
事業所数	50カ所(国内45カ所・海外5カ所)		
従業員数	1,351名	連結従業員数	11,351名
決算期	3月31日		
国内拠点	本社:2カ所 支社・支店:43カ所 研究所など:中央研究所、岩谷水素技術研究所、琵琶湖コンファレンスセンター、滋賀研修所		
海外拠点	駐在員事務所:5カ所 持株会社:3カ所 商社現地法人:26カ所 事業会社:38カ所		
連結子会社	企業数:106社		
ホームページ	https://www.iwatani.co.jp/		

## 株式の状況

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場	発行済株式総数	57,579,463株(自己株式982,186株を除く)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		



株主名	持株数(千株)	持株比率(%)*1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,953	12.08
公益財団法人岩谷直治記念財団	4,132	7.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,527	4.39
GOVERNMENT OF NORWAY	2,186	3.80
株式会社三菱UFJ銀行	1,336	2.32
株式会社りそな銀行	1,177	2.05
有限会社テツ・イワタニ	1,000	1.74
岩谷産業泉友会※2	933	1.62
日本生命保険相互会社	898	1.56
イワタニ炎友会※3	786	1.37



※1:持株比率は、自己株式(982,186株)を控除して計算しています  
 ※2:岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会です  
 ※3:イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業などの持株会です



# Iwatani

岩谷産業株式会社

大阪本社 〒541-0053 大阪市中央区本町 3-6-4 TEL(06)7637-3131  
東京本社 〒105-8458 東京都港区西新橋 3-21-8 TEL(03)5405-5711



この製品は、適切に管理されたFSC®認証林、再生資源およびその他の管理された供給源からの原材料で作られています。



この報告書は、有害物の廃液量や使用量が少ない「水なし印刷方式」を採用しています。



揮発性有機化合物 (VOC) を含まないインクで印刷しました。

発行日 2023年10月